平 成 ２６ 年 度

小　千　谷　市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小 監 第　３１　号
平成２７年7月２４日

小千谷市長　大　塚　昇　一　様

小千谷市監査委員　　佐　藤　昭　夫
同　　　　　風　間　順　一

決算審査意見書の提出について

　地方公営企業法第３０条第２項の規定により、平成２６年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目　　　　　次

（注）　・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
　　　　・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
　　　　・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
　　　　・表中、「年度」は、平成による年度である。
　　　　　「－」は、該当数値のないものである。
　　　　　「△」は、減又はマイナスである。

平成２６年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

１．平成２６年度小千谷市ガス事業会計決算

２．平成２６年度小千谷市水道事業会計決算

３．平成２６年度小千谷市工業用水道事業会計決算

４．平成２６年度小千谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成２７年６月９日から平成２７年７月１７日

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

第４　審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第５　まとめ

１．地方公営企業会計制度の改正について

地方公営企業会計制度については、平成２３年度の地方公営企業法及び関係政省令の改正により、昭和４１年以来、約４６年ぶりに大幅な見直しが行われ、平成２６年度の予算及び決算から適用された。

このことに伴い、当市の事業会計決算数値及び本意見書の数値並びに諸指標に

ついても、例年と異なった数値となった。

各事業会計の経営成績及び財政状況等の概要については次のとおりである。

２．ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ１０戸増の１０，５４１戸となった。また、供給量は前年度に比べ４．０％減の１７，３７８，３７１㎥となった。

料金収入は、０．５％減の１，４６２，４０２千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ１２．３％減の２１３，１７８千円で、導管延長は、９９４ｍ増の２９０，０９９ｍとなった。

経営成績は、事業収益において、ガス売上が減少したものの、受注工事収益、長期前受金戻入が増加したことにより、２．５％の増加となった。また、事業費用は、企業債支払利息が減少したものの、ガス売上原価、供給販売及び一般管理費並びに受注工事費用が増加したことにより、７．２％の増加となった。これにより、２０，８０９千円の当年度純損失が計上された。

当年度の供給単価は８４円１５銭、供給原価は８７円５８銭で、供給原価が供給単価を3円４３銭上回った。なお、制度改正による影響を除いた試算では、供給原価は８５円９６銭である。供給原価が供給単価を上回った要因は、ガス売上が減少し、経常費用が増加したためである。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度１１．３７％に比べ１６．７３ポイント低下し、△５．３６％となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率が前年度の１．２％から△１．２％に、営業収益営業利益率は３．７％から△２．９％に低下し、経営資本回転率は前年度の０．３１回から０．３６回に増加した。なお、制度改正による影響を除いた試算では、経営資本営業利益率は△４．３％、営業収益営業利益率は△１．０％で経営資本回転率は０．３６回である。

財政状態については、企業債を当年度１８０，５８７千円償還し、当年度末の企業債残高は２９５，２３８千円となり、資産合計に占める割合は前年度の１０．

１％から８．５％に減少した。料金収入に対する企業債元利償還金比率は１２．８％から１２．９％に増加している。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の８５．３％から７５．４％に、負債比率は１７．３％から３２．５％に、流動比率は５４０．２％から３６２．４％に、当座比率は５２３．１％から３４９．６％に、固定比率は９３．２％から１０１．４％に、固定長期適合率は８２．６％から９０．４％に低下した。

ガス事業経営に当たっては、供給戸数、供給量が伸び悩む状況を踏まえ、販売に励まれるとともに、引続き、震災に強い供給設備の整備、需要家への安定供給及び保安の確保を進め、健全経営に取り組まれるよう、特段の努力を望むものである。

３．水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ３５８人減の３６，３３４人に、給水戸数は１８戸減の１３，７９８戸となり、有収水量は２．０％減の４，１９２，９０３㎥、給水収益は１．７％減の６６０，４４５千円となった。また、配水量は前年度に比べ０．６％減の４，８２７，４０１㎥となり、有収率は１．２ポイント低下の８６．９％となった。

建設改良事業では、安定給水の確保を目的に、本支管布設から一定年数を経過した水道管の布設替工事を実施しているほか、北部低区配水池送水ポンプ盤の更新工事を実施している。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ７０．０％増の３３６，６２１千円で、配水管等の延長は１，３１６ｍ増の３４７，４５９ｍとなった。

経営成績については、事業収益は前年度に比べ５．９％増加したが、事業費用も１７．４％増加したため、当年度純利益は５５．４％減の５６，１８５千円が計上された。

また、当年度の供給単価は１５７円５２銭、給水原価は１８４円５６銭で、給水原価が供給単価を２７円４銭上回った。なお、制度改正による影響を除いた試算では、給水原価は１６０円４９銭である。給水原価が供給単価を上回った主な要因は、有収水量が減少したが、経常費用は増加したためである。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純

利益が計上された。また、経営安全率は前年度２１．２８％に比べ１１．３３ポイント低下し、９．９５％となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の０．８％から△０．５％に、営業収益営業利益率は１２．９％から△５．９％に低下した。経営資本回転率は前年度と同じ０．０７回であった。なお、制度改正による影響を除いた試算では、経営資本営業利益率は０．７％、営業収益営業利益率は９．１％で経営資本回転率は０．０７回である。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より７０，５３９千円減の２，２７２，１６６千円となり、資産合計に占める割合は２２．５％から２７．２％に増加した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は３３．５％から３３．３％に減少した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の７０８．０％から３４３．８％に、当座比率は７０３．５％から３４０．２％に、自己資本比率は７４．９％から４６．１％に、負債比率は３３．４％から１１７．０％に、固定比率は１１７．０％から１８４．４％に、固定長期適合率は、８９．２％から１１７．０％に低下した。

水道事業経営に当たっては、給水人口の減少、節水機器の普及等により有収水量の減少が見込まれることから、有収率が今後引き続き低下しないよう効率的な施設管理を図るとともに、安全な水道水の安定供給と健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

４．工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は４件であり、給水量は前年度に比べ２２．４％減の２，０８０，６０２㎥となった。

経営成績については、事業収益において、基本契約水量の減少に伴う給水収益の減少及び国道１１７号バイパス工事に伴う受入れ補償金の皆減による減収があったものの、制度改正に伴い新設された長期前受金戻入の皆増により、前年度に比べ８．０％の増加となった。事業費用においても特別修繕費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、制度改正により減価償却費が大幅に増加した

ことにより、前年度に比べ３２．４％増加となり、当年度純利益は４８．３％減の３７，８３５千円となった。

また、当年度の供給単価は、前年度に比べ２３．１％増の１０６円６１銭、給水原価は、前年度に比べ７４．９％増の１０６円４６銭で、供給単価が給水原価を１５銭上回った。なお、制度改正による影響を除いた試算では、給水原価は８９円２５銭である。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回った。

経営安全率は前年度３５．５０％に比べ１６．５８ポイント低下し、１８．９２％となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は２．９％から０．８％に、営業収益営業利益率が３７．１％から６．７％に低下し、経営資本回転率は０．０８回から０．０９回に上昇となった。なお、制度改正による影響を除いた試算では、経営資本営業利益率は２．７％、営業収益営業利益率が２２．８％、経営資本回転率は０．０９回である。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より８０，６１１千円減の４５６，９３０千円となり、資産合計に占める割合は前年度の１８．２％から２４．７％に増加し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は４３．０％から４２．９％に減少した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の７９．６％ から５６．５％に、負債比率は２５．６％から７６．８％に、流動比率は３，０９９．０％から６０４．９％に、当座比率は３，０９５．６％から５９３．９％に、固定比率は１０６．９％から１３２．９％に、固定長期適合率は８５．５％から９３．５％に低下した。

工業用水道事業経営に当たっては、長期的な視点に立って、今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

５．下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は３３，１１１人で、水洗化率は０．６ポイント増の９２．７％に、有収率は０．１ポイント減の９３．４％となり、有収水量は０．７％減の３，５３５，０１３㎥となり、使用料収入にお

いて、０．５％減の５５４，１５７千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料の減収があったものの、制度改正に伴い新設された長期前受金戻入の皆増により、前年度に比べ１７．５％の増加となった。事業費用においては管渠費、特別損失が増加したものの、総係費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ２．３％減少したことから、当年度純利益は１５４．４％増の５０５，９３３千円となった。

当年度の使用料単価は、前年度に比べ０．２％増の１５６円７６銭、汚水処理原価は８．５％減の１００円５２銭で、使用料単価が汚水処理原価を５６円２４銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度３６．１１％に比べ１８．１１ポイント上昇し、５４．２２％となった。なお、当該分析においては、制度改正の影響を除いた数値で分析を行った。

経営資本の傾向では、営業収益営業利益率は△７０．１％から△６９．５％に上昇し、経営資本営業利益率は△１．６％、経営資本回転率は０．０２回の前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より９１５，０３３千円減の１３，０３４，７２５千円となり、資産合計に占める割合は５３．１％から５０．５％に減少した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は２５２．４％から２５４．９％に増加した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の４６．６％から１１．９％に、負債比率は１１４．５％から７４０．２％に、流動比率は６２４．８％から５１．６％に、当座比率は６２４．８％から５１．６％に、固定比率は２１０．１％から８１９．４％に、固定長期適合率は９８．２％から１６８．２％に低下した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、安定した経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

５．各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

１．業務状況について

（１） 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項　　　目	２６ 年 度	２５ 年 度	比較増減	比較増減率
計画供給戸数（戸）	12,000	12,000	0	0.0 %
供給戸数（戸）	10,541	10,531	10	0.1 %
普及率（%）	87.8	87.8	ポイント 0.0	-
ガス購入量（Sm³）	17,791,761	18,105,076	△ 313,315	△ 1.7 %
ガス送出量（Sm³）	17,838,756	18,462,846	△ 624,090	△ 3.4 %
ガス供給量（m³）	17,378,371	18,095,342	△ 716,971	△ 4.0 %
自家使用ガス量（m³）	24,920	25,746	△ 826	△ 3.2 %
勘定外ガス量（m³）	435,465	341,758	93,707	27.4 %
有収率（%）	97.4	98.0	ポイント △ 0.6	-
一日送出能力（m³）	100,000	100,000	0	0.0 %
一日最大送出量（Sm³）	105,650	98,828	6,822	6.9 %
一日平均送出量（Sm³）	48,873	50,583	△ 1,710	△ 3.4 %
導管延長（m）	290,099	289,105	994	0.3 %
職員数（人）	16	18	△ 2	△ 11.1 %

※　勘定外ガス量　＝　ガス送出量　－　ガス供給量　－　自家使用ガス量

※　有　収　率　＝ $\dfrac{\text{ガス供給量（有収ガス量）}}{\text{ガス送出量}}$ ×　１００

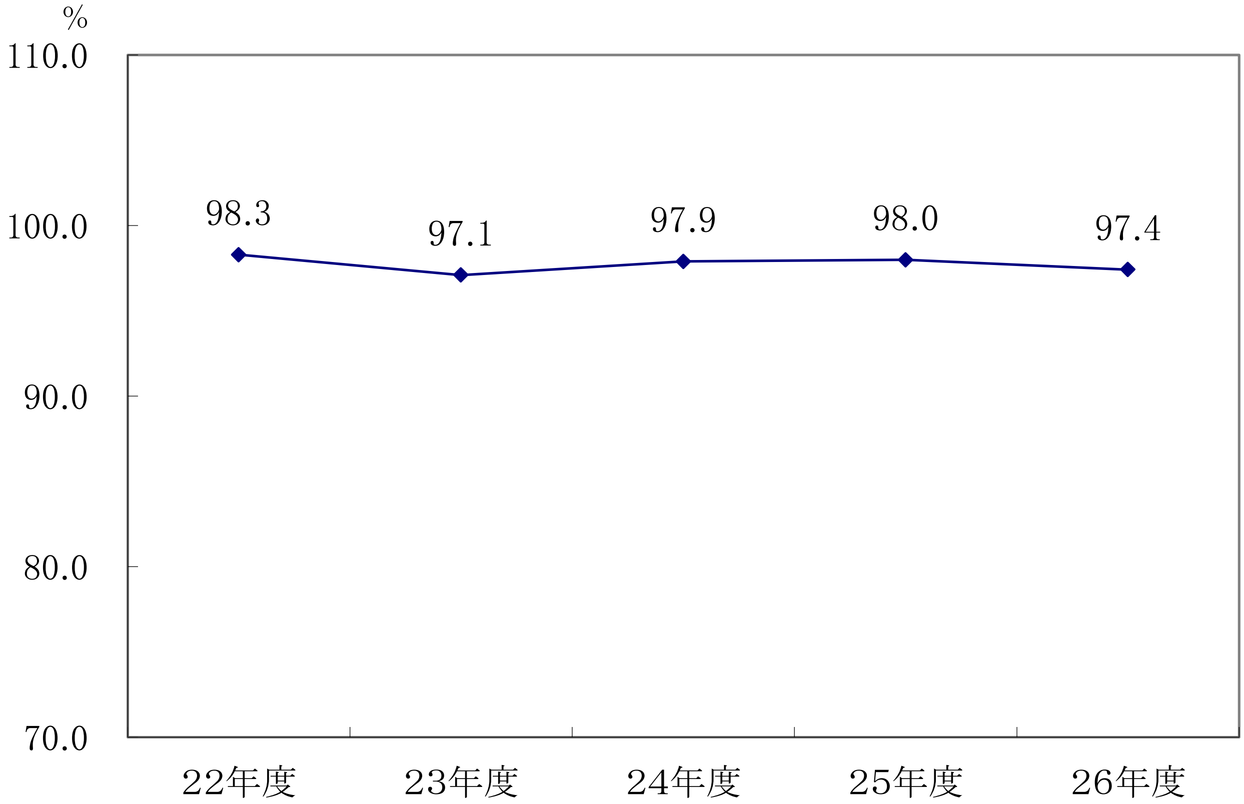
※　供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は１７，７９１，７６１Sm³で、前年度に比べ３１３，３１５Sm³の減少となった。

ガス供給量は１７，３７８，３７１Sm³で、前年度に比べ７１６，９７１Sm³の減少となった。

用途別供給状況は、家庭用で４０，４３２m³（０．７%）増加したが、商業用で１１５，６１９m³（６．９%）、工業用で５８７，６３１m³（６．７%）、その他では５４，１５３m³（２．７%）減少した。

有 収 率 の 推 移



（２） 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　分	１日送出能力 (A)	１日平均送出量 (B)	１日最大送出量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
	㎥	Ｓ㎥	Ｓ㎥	％	％	％
２６年度	100,000	48,873	105,650	48.9	46.3	105.7
２５年度	100,000	50,583	98,828	50.6	51.2	98.8
２４年度	100,000	51,764	101,737	51.8	50.9	101.7

２．予算執行について

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執 行 率
ガス事業収益	1,704,472,000	1,685,223,093	△ 19,248,907	98.9
営　業　収　益	1,574,158,000	1,575,685,432	1,527,432	100.1
営 業 雑 収 益	84,024,000	64,893,213	△ 19,130,787	77.2
営 業 外 収 益	42,332,000	43,702,088	1,370,088	103.2
特　別　利　益	3,958,000	942,360	△ 3,015,640	23.8
ガス事業費用	1,748,187,000	1,690,126,994	58,060,006	96.7
営　業　費　用	1,630,564,000	1,595,987,200	34,576,800	97.9
営 業 雑 費 用	80,711,000	62,763,870	17,947,130	77.8
営 業 外 費 用	25,346,000	23,369,125	1,976,875	92.2
特　別　損　失	10,566,000	8,006,799	2,559,201	75.8
予　　備　　費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は９８．９％で、予算額に比べ１９，２４８千円の減少となった。

この主なものは、営業雑収益１９，１３０千円（執行率７７．２％）の受注工事収益である。

ガス事業費用の執行率は９６．７％で、５８，０６０千円の不用額となった。

この主なものは、営業費用３４，５７６千円（執行率９７．９％）の供給販売及び一般管理費並びに営業雑費用１７，９４７千円（執行率７７．８％）の受注工事費用である。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	21,260,000	1,284,660	△ 19,975,340	6.0
負　担　金	15,380,000	1,284,660	△ 14,095,340	8.4
補　償　金	5,880,000	0	△ 5,880,000	0.0

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	426,508,000	393,766,436	2,292,000	30,449,564	92.3
建設改良費	235,920,000	213,178,844	2,292,000	20,449,156	90.4
企業債償還金	180,588,000	180,587,592	―	408	100.0
予　備　費	10,000,000	0	―	10,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は６．０％で、予算額に比べ１９，９７５千円の減少となった。この主なものは、負担金１４，０９５千円（執行率８．４％）の工事負担金である。

資本的支出の執行率は９２．３％で、３０，４４９千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費２０，４４９千円（執行率９０．４％）の供給設備である。

翌年度繰越額２，２９２千円は、国道１１７号バイパス工事に伴う管路布設替補償金工事として発注したが、県発注の関連工事が平成２６年度内完成とならなかったため、繰越しされた建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額３９２，４８１千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１４，３５５千円及び過年度分損益勘定留保資金３７８，１２６千円で補てんされた。

３．経営成績について

（１） 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

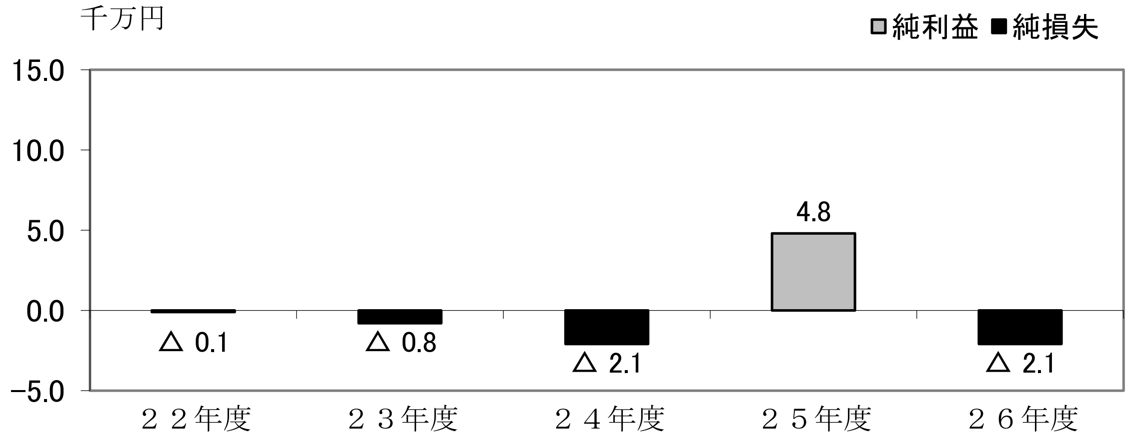
区　　　分	２６ 年 度	２５ 年 度	比　較　増　減	
			金　　額	比　率
事 業 収 益 （Ａ）	1,567,524,598	1,529,799,230	37,725,368	2.5
事 業 費 用 （Ｂ）	1,588,334,435	1,482,097,052	106,237,383	7.2
損 益（Ａ）－（Ｂ）	△ 20,809,837	47,702,178	△ 68,512,015	△ 143.6

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益１，５６７，５２４千円に対し、事業費用は１，５８８，３３４千円で、当年度純損失が２０，８０９千円となり、前年度に比べ６８，５１２千円の減少となった。

ガス事業収益　1,685,223,093円－117,698,517円（仮受消費税及び地方消費税）
＋22円（雑収益）＝1,567,524,598円
ガス事業費用　1,690,126,994円－92,820,903円（仮払消費税及び地方消費税）
－ 9,034,900円（納付消費税＋地方消費税）
＋63,244円（雑支出）＝1,588,334,435円

損　益　の　推　移



（2）収　益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	26年度 金額	26年度 構成比率	25年度 金額	25年度 構成比率	比較増減 金額	比較増減 比率
事業収益	1,567,524,598	100.0	1,529,799,230	100.0	37,725,368	2.5
営業収益	1,462,577,058	93.3	1,471,126,607	96.2	△ 8,549,549	△ 0.6
製品売上	1,462,402,310	93.3	1,469,814,049	96.1	△ 7,411,739	△ 0.5
その他営業収益	174,748	0.0	1,312,558	0.1	△ 1,137,810	△ 86.7
営業雑収益	60,324,355	3.8	47,284,195	3.1	13,040,160	27.6
受注工事収益	60,324,355	3.8	47,284,195	3.1	13,040,160	27.6
営業外収益	43,680,825	2.8	9,495,662	0.6	34,185,163	360.0
受取利息及び配当金	199,890	0.0	279,664	0.0	△ 79,774	△ 28.5
負担金	7,461,000	0.5	−	−	7,461,000	皆増
補助金	975,000	0.1	2,265,000	0.1	△ 1,290,000	△ 57.0
長期前受金戻入	28,216,099	1.8	−	−	28,216,099	皆増
雑収益	6,828,836	0.4	6,950,998	0.5	△ 122,162	△ 1.8
特別利益	942,360	0.1	1,892,766	0.1	△ 950,406	△ 50.2
受入補償金	851,440	0.1	1,506,446	0.1	△ 655,006	△ 43.5
その他特別利益	90,920	0.0	386,320	0.0	△ 295,400	△ 76.5

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は１，５６７，５２４千円で、前年度１，５２９，７９９千円に比べ３７，７２５千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ８，５４９千円の減少となった。この主な要因は、製品売上において商業、工業施設におけるガス供給量が減少したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ１３，０４０千円の増加となった。この要因は、需要家工事であるガス内管工事の受注工事収益が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ３４，１８５千円の増加となった。この主な要因は、負担金において退職給付費にかかる一般会計負担金が皆増したこと、及び地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）により、長期前受金戻入に負債勘定の繰延収益の長期前受金から収益化分を受け入れたこと（皆増）によるものである。

（3）費　用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	26年度 金額	26年度 構成比率	25年度 金額	25年度 構成比率	比較増減 金額	比較増減 比率
事業費用	1,588,334,435	100.0	1,482,097,052	100.0	106,237,383	7.2
営業費用	1,507,674,342	94.9	1,418,631,732	95.7	89,042,610	6.3
売上原価	1,016,109,621	64.0	992,497,704	67.0	23,611,917	2.4
供給販売及び一般管理費	491,564,721	30.9	426,134,028	28.8	65,430,693	15.4
営業雑費用	58,342,228	3.7	45,370,515	3.1	12,971,713	28.6
受注工事費用	58,342,228	3.7	45,370,515	3.1	12,971,713	28.6
営業外費用	14,397,469	0.9	16,466,273	1.1	△ 2,068,804	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,409,625	0.5	9,501,404	0.6	△ 2,091,779	△ 22.0
繰延勘定償却	6,924,600	0.4	6,924,600	0.5	0	0.0
雑支出	63,244	0.0	40,269	0.0	22,975	57.1
特別損失	7,920,396	0.5	1,628,532	0.1	6,291,864	386.4
過年度損益修正損	442,156	0.0	265,232	0.0	176,924	66.7
特別修繕費	803,700	0.1	1,363,300	0.1	△ 559,600	△ 41.0
その他特別損失	6,674,540	0.4	－	－	6,674,540	皆増

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1，588，334千円で、前年度1，482，097千円に比べ106，237千円の増加となった。

売上原価は、原料の液化天然ガスの価格が引続き上昇し、前年度に比べ23，611千円の増加となった。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ65，430千円の増加となった。この主な要因は、ガス管等の修繕工事のほか、制度改正により、賞与引当金、退職給付引当金、及び減価償却費が増加したためである。一方で、路面復旧費及び固定資産除却費は減少した。

営業雑費用は、前年度に比べ12，971千円の増加となった。この要因は、需要家工事のガス内管工事の受注工事費用が増加したためである。

特別損失は、前年度に比べ6，291千円の増加となった。この主な要因は、制度改正により、6月期末勤勉手当の前年度賞与引当金相当分（平成25年12月から平成26年3月まで）を特別損失に計上したためである。

（4） 損益計算書構成割合

（（ ）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第２表

（単位：%）

借	方	貸	方
営業費用 ９４．９ （９２．７）	売上原価 ６４．０ （６４．９）	製品売上 ９２．１ （９６．１）	営業収益 ９２．１ （９６．２）
	供給販売及び一般管理費 ３０．９ （２７．９）	その他営業収益 ０．０（０．１）	営業雑収益 ３．８（３．１）
営業雑費用 ３．７（３．０）	受注工事費用 ３．７（３．０）	受注工事収益３．８（３．１）	

営業外費用 ０．９（１．１）

特別損失 ０．５（０．１）

支払利息及び企業債取扱諸費ほか ０．９（１．１）

過年度損益修正損ほか ０．５（０．１）

長期前受金戻入ほか ２．８（０．６）

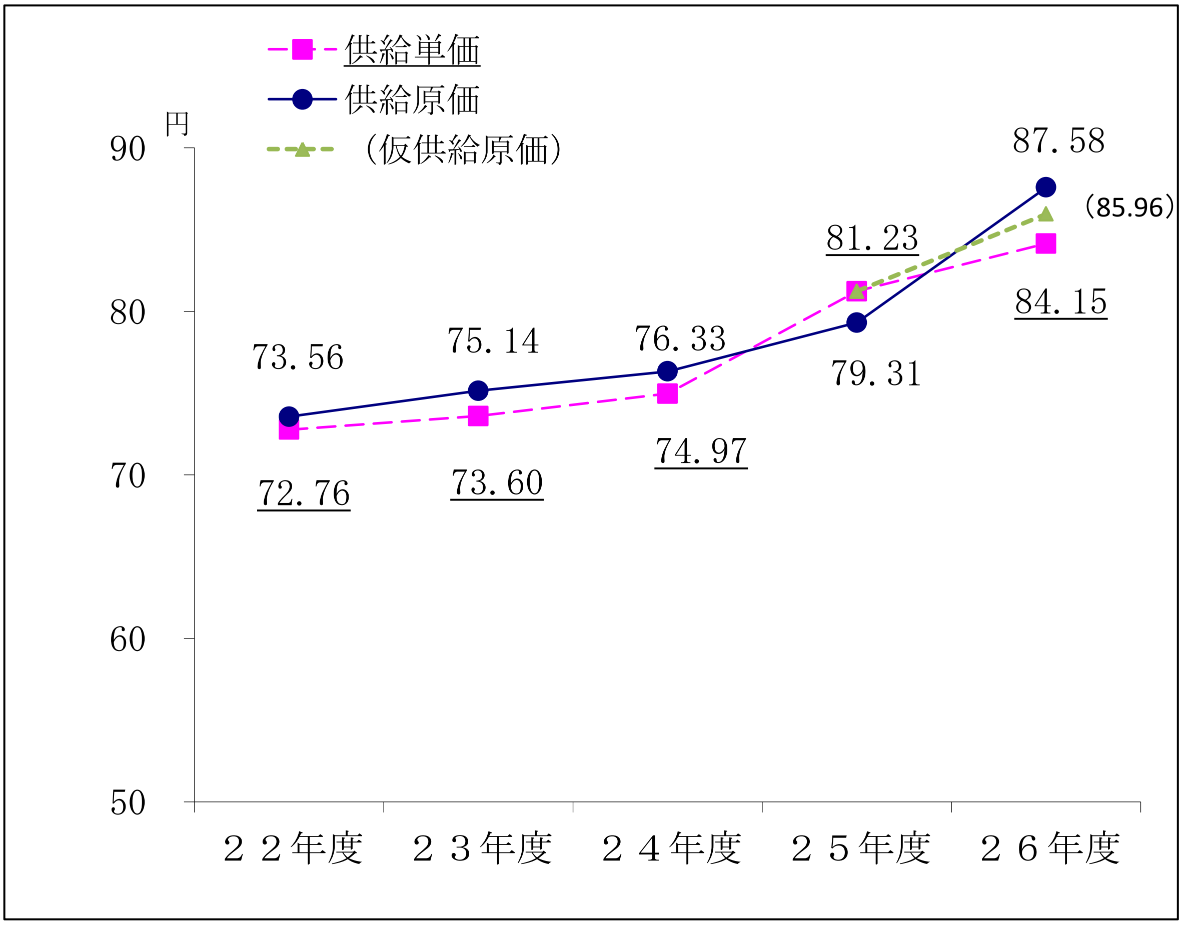
受入補償金ほか ０．１（０．１）

当年度純損失 １．３（—）

営業外収益 ２．８（０．６）

特別利益 ０．１（０．１）

（５）　　供給単価と供給原価の推移（１㎥当たり）



$$※\quad 供給単価 = \frac{ガ\quad ス\quad 売\quad 上}{供給量（有収ガス量）}$$

$$※\quad 供給原価 = \frac{経常費用\ -（受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出）}{供\quad 給\quad 量\quad（有収ガス量）}$$

当年度の供給単価は８４円１５銭、供給原価は８７円５８銭となり、供給原価が供給単価を３円４３銭上回った。

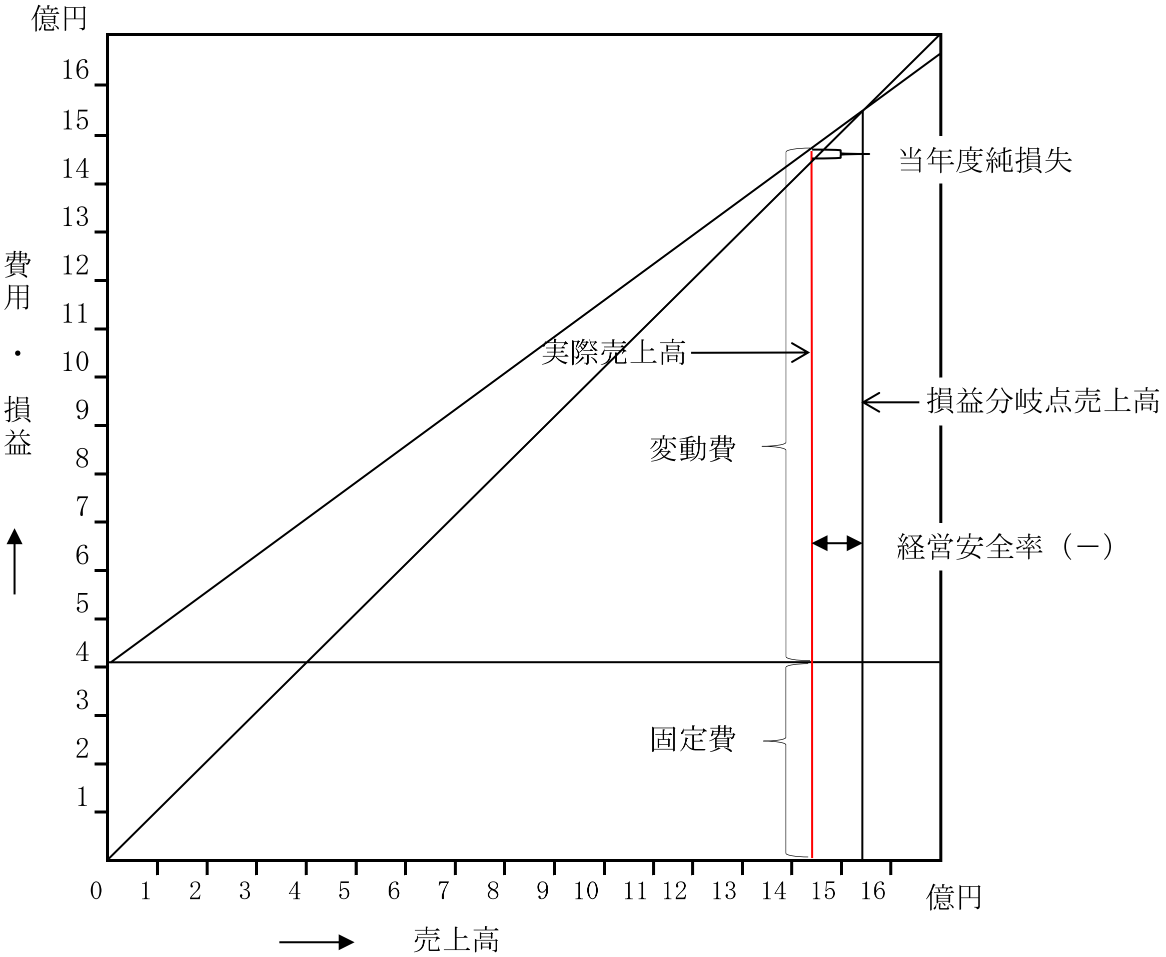
供給原価が前年度に比べ８円２７銭増加した主な要因は、売上原価、供給販売及び一般管理費が増加したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の供給原価は、８５円９６銭である。

供給原価が供給単価を上回った要因は、ガス売上に対し、売上原価を含む経常費用が上回ったためである。

（６）損益分岐点分析

資料：第６表



項　目	金　　額	率
売　上　高	千円 1,462,577	% 100.00
変　動　費	1,074,100	73.44
固　定　費	409,286	27.98
損　　　益	△ 20,809	△ 1.42

項　目	算　　　　式	金額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 388,477
限界利益率	$\dfrac{\text{限界利益}}{\text{売 上 高}}$	% 26.56
損 益 分 岐 点 売 上 高	$\dfrac{\text{固 定 費}}{\text{１－変動費率}}$	千円 1,540,986
経営安全率	$\dfrac{\text{売上高-損益分岐点売上高}}{\text{売　　上　　高}}$	% △ 5.36

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。
経営安全率は、前年度１１．３７％に比べ１６．７３ポイント低下し、△５．３６％となった。

（７）経営資本の傾向

資料：第７表

項　　　目	算　　　式	２６ 年 度	２５ 年 度	２４ 年 度
①経営資本営業利益率	営業利益／経営資本 × 100	△１．２％	１．２％	△０．１％
②経営資本回転率	営業収益／経営資本（平均）	０．３６回	０．３１回	０．２８回
③営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 × 100	△２．９％	３．７％	△０．２％

①　経営資本営業利益率

当年度は、△１．２％で前年度と比べ２．４ポイント低下した。
この要因は、営業損失が生じたためである。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、△４．３％である。

〔　経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。〕

②　経営資本回転率

当年度は、０．３６回で、前年度に比べ０．０５回増加した。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、同じである。

〔　経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。〕

③　営業収益営業利益率

当年度は、△２．９％で、前年度に比べ６．６ポイント低下した。
この要因は、営業損失の上昇率が営業収益の減少率を上回ったためである。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、△１．０％である。

〔　企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。〕

４．財政状態について

（1）資　産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	２６　年　度		２５　年　度		比　較　増　減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比 率
資　産　合　計	3,467,084,230	100.0	4,727,910,742	100.0	△ 1,260,826,512	△ 26.7
固　定　資　産	2,652,976,348	76.5	3,758,467,290	79.5	△ 1,105,490,942	△ 29.4
有形固定資産	2,641,520,629	76.2	3,746,377,377	79.2	△ 1,104,856,748	△ 29.5
無形固定資産	11,455,719	0.3	12,089,913	0.3	△ 634,194	△ 5.2
流　動　資　産	814,107,882	23.5	962,518,852	20.4	△ 148,410,970	△ 15.4
現金及び預金	590,731,559	17.0	738,430,785	15.6	△ 147,699,226	△ 20.0
未　収　金	194,684,097	5.6	193,603,326	4.1	1,080,771	0.6
製　品	4,249,992	0.1	3,865,550	0.1	384,442	9.9
貯　蔵　品	23,497,420	0.7	26,476,200	0.6	△ 2,978,780	△ 11.3
前　払　費　用	144,814	0.0	142,991	0.0	1,823	1.3
前　払　金	800,000	0.0	−	−	800,000	皆増
繰　延　勘　定	−	−	6,924,600	0.1	△ 6,924,600	皆減
開　発　費	−	−	6,924,600	0.1	△ 6,924,600	皆減

資産合計は３，４６７，０８４千円で、前年度４，７２７，９１０千円に比べ１，２６０，８２６千円の減少となった。

固定資産は、前年度に比べ１，１０５，４９０千円の減少となった。この主な要因は、制度改正により、みなし償却制度（償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を資本剰余金に計上し、当該補助金等を差し引いた残資産に対して減価償却を行なうこと）が廃止され、いままで償却されていなかった当該資産について一括で償却したことから、減価償却額が増加し、固定資産の増加額より減価償却額が上回ったためである。

流動資産は、１４８，４１０千円の減少となった。この要因は、現金及び預金で１４７，６９９千円減少したためである。

未収金１９４，６８４千円の主なものは、納期限未到来の３月分を含めた未収ガス売上１９２，７１２千円である。

繰延勘定は、管路情報システム整備費の償却が完了したことにより皆減となった。

（2）負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	26年度		25年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債資本合計	3,467,084,230	100.0	4,727,910,742	100.0	△ 1,260,826,512	△ 26.7
負債合計	851,278,506	24.6	363,868,535	7.7	487,409,971	134.0
固定負債	318,661,841	9.2	185,696,099	3.9	132,965,742	71.6
企業債	261,928,687	7.6	142,504,952	3.0	119,423,735	83.8
引当金	56,733,154	1.6	43,191,147	0.9	13,542,007	31.4
流動負債	224,665,861	6.5	178,172,436	3.8	46,493,425	26.1
企業債	33,309,703	1.0	－	－	33,309,703	皆増
未払金	158,247,818	4.6	141,410,057	3.0	16,837,761	11.9
未払費用	17,816,354	0.5	21,767,319	0.5	△ 3,950,965	△ 18.2
前受金	3,525,285	0.1	10,211,709	0.2	△ 6,686,424	△ 65.5
預り金	4,692,701	0.1	4,783,351	0.1	△ 90,650	△ 1.9
引当金	7,074,000	0.2	－	－	7,074,000	皆増
繰延収益	307,950,804	8.9	－	－	307,950,804	皆増
長期前受金	307,950,804	8.9	－	－	307,950,804	皆増
資本合計	2,615,805,724	75.4	4,364,042,207	92.3	△ 1,748,236,483	△ 40.1
資本金	2,563,189,000	73.9	2,896,510,030	61.3	△ 333,321,030	△ 11.5
自己資本金	2,563,189,000	73.9	2,563,189,000	54.2	0	0.0
借入資本金	－	－	333,321,030	7.1	△ 333,321,030	皆減
剰余金	52,616,724	1.5	1,467,532,177	31.0	△ 1,414,915,453	△ 96.4
資本剰余金	－	－	1,394,105,616	29.5	△ 1,394,105,616	皆減
利益剰余金	52,616,724	1.5	73,426,561	1.6	△ 20,809,837	△ 28.3

負債資本合計は前年度４，７２７，９１０千円に比べ、１，２６０，８２６千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ４８７，４０９千円増加し、資本合計は１，７４８，２３６千円の減少となった。

この主な要因は、制度改正により、負債と資本が見直されたもので、内訳は次のとおりである。

資本金とされていた借入資本金が負債（固定負債の企業債と、流動負債の企業債）に計上された。なお、企業債について新たな借入は行なわれておらず、今年度償還額は１８０，５８７千円である。

資本剰余金は、その構成する償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等が負債に移行し、全額、繰延収益の長期前受金に計上された。前年度資本剰余金に比べ長期前受金が減少している理由は、減価償却見合い分を収益化しているためである。

そのほか、引当金についても見直しが行なわれ、固定負債の退職給与引当金は退職給付引当金となり、修繕引当金は特別修繕引当金に振替られた。退職給付引当金については、１３，５４２千円の繰入れが行われた。また流動負債の引当金は、賞与引当金であり、７，０７４千円の皆増である。

未払金は前年度に比べ１６，８３７千円増加し、１５８，２４７千円となった。この主なものは、3月分ガス購入代金１２１，０５６千円、未払工事代金２４，４０５千円及びその他未払金９，７１８千円である。

（３）貸借対照表構成割合

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第５表

（単位：％）

借方		貸方	
固定資産 ７６．５ （７９．５）	有形固定資産 ７６．２ （７９．２）	企業債 ７．６（３．０）	固定負債 ９．２ （３．９）
		引当金　１．６（０．９）	
		企業債　１．０（－）	流動負債 ６．５ （３．８）
		未払金ほか ５．５（３．８）	
		長期前受金 ８．９（－）	繰延収益 ８．９ （－）
		自己資本金 ７３．９ （５４．２）	資本金 ７３．９ （６１．３）
	無形固定資産 ０．３（０．３）		
流動資産 ２３．５ （２０．４）	現金及び預金 １７．０ （１５．６）	借入資本金 －（７．１）	
		資本剰余金 －（２９．５）	剰余金 １．５ （３１．０）
	未収金５．６（４．１）	利益剰余金１．５（１．６）	
繰延勘定 －（０．１）	貯蔵品ほか０．８（０．７）		
	開発費　－（０．１）		

（４）経営諸指標

資料：第７表
（単位：％）

項　　　目	算　　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①自己資本比率	自己資本／総資本 × 100	75.4	85.3	82.1
②負　債　比　率	負債額／自己資本 × 100	32.5	17.3	21.9
③流　動　比　率	流動資産／流動負債 × 100	362.4	540.2	643.6
④当　座　比　率	当座資産／流動負債 × 100	349.6	523.1	626.2
⑤固　定　比　率	固定資産／自己資本 × 100	101.4	93.2	94.3
⑥固定長期適合率	固定資産／（自己資本＋固定負債＋借入資本金） × 100	90.4	82.6	80.2

①　自己資本比率

当年度は、７５．４％で、前年度に比べ９．９ポイント低下した。
この要因は、制度改正により、自己資本の減少率が、総資本の減少率を上回ったためである。

〔　総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標５０％以上。〕

②　負債比率

当年度は、３２．５％で、前年度に比べ１５．２ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、負債が増加し、自己資本が減少したためである。

〔　自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標７０％以下。〕

③　流動比率

当年度は、３６２．４％で、前年度に比べ１７７．８ポイント低下した。
この要因は、流動資産が減少し、また、制度改正により流動負債が増加したためである。

〔　支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標２００％以上。　〕

④　当座比率

当年度は、３４９．６％で、前年度に比べ１７３．５ポイント低下した。
この要因は、当座資産が減少し、また制度改正により流動負債が増加したためである。

〔　即時支払能力を示す率、標準指標１００％以上。　〕

⑤　固定比率

当年度は、１０１．４％で、前年度に比べ、８．２ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、自己資本の減少率が固定資産の減少率を上回ったためである。

（　自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標１００％以下。　）

⑥　固定長期適合率

当年度は、９０．４％で、前年度に比べ7．８ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、自己資本等の減少率が固定資産の減少率を上回ったためである。

（　長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標１００％以下。　）

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	26年度	25年度	24年度	
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000	
現在供給戸数	件	10,541	10,531	10,561	
家庭用	件	9,649	9,634	9,657	
商業用	件	581	585	594	
工業用	件	65	65	65	
その他	件	246	247	245	
普及率	%	87.8	87.8	88.0	
ガス購入量	Sm³	17,791,761	18,105,076	18,840,469	
ガス送出量	Sm³	17,838,756	18,462,846	18,893,806	
ガス供給量	m³	17,378,371	18,095,342	18,501,519	
家庭用	m³	5,736,989	5,696,557	5,885,415	
商業用	m³	1,549,980	1,665,599	1,664,830	
工業用	m³	8,161,953	8,749,584	8,814,010	
その他	m³	1,929,449	1,983,602	2,137,264	
1戸当たり月平均供給量	m³	139.7	144.7	146.6	
家庭用	m³	50.4	49.8	51.0	
商業用	m³	225.7	238.4	232.7	
工業用	m³	10,926.3	11,467.3	11,431.9	
その他	m³	657.6	677.2	739.0	
有収率	%	97.4	98.0	97.9	
自家消費量	m³	24,920	25,746	24,940	
勘定外ガス量	m³	435,465	341,758	367,347	
年間ガス売上額	円	1,462,402,310	1,469,814,049	1,387,014,392	
1戸当たり月平均売上額	円	11,752	11,749	10,988	
1m³当たり費用	円	90.94	81.81	78.76	
1m³当たり収益	円	90.15	84.44	78.16	
1m³当たり供給原価	円	87.58	79.31	76.33	
1m³当たり供給単価	円	84.15	81.23	74.97	
職員数	人	16	18	17	
年間人件費	円	130,010,870	123,397,951	123,594,889	
同1人当たり人件費	円	8,125,679	6,855,442	7,270,288	

並びにすう勢比率表

ガス事業

	前年度対比	すう勢比率（24年度基準）		備　　　　　考
		26年度	25年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	100.1	99.8	99.7	〃　（調定件数）
	100.2	99.9	99.8	〃　（　〃　）
	99.3	97.8	98.5	〃　（　〃　）
	100.0	100.0	100.0	〃　（　〃　）
	99.6	100.4	100.8	〃　（　〃　）
	―	―	―	（現在供給戸数÷計画供給戸数）×100
	98.3	94.4	96.1	年間総量
	96.6	94.4	97.7	〃
	96.0	93.9	97.8	〃
	100.7	97.5	96.8	〃
	93.1	93.1	100.0	〃
	93.3	92.6	99.3	〃
	97.3	90.3	92.8	〃
	96.5	95.3	98.7	供給量÷供給戸数（延調定件数）
	101.2	98.8	97.6	〃
	94.7	97.0	102.4	〃
	95.3	95.6	100.3	〃
	97.1	89.0	91.6	〃
	―	―	―	（供給量÷送出量）×100
	96.8	99.9	103.2	
	127.4	118.5	93.0	送出量－供給量－自家消費量
	99.5	105.4	106.0	
	100.0	107.0	106.9	年間ガス売上額÷供給戸数（延調定件数）
	111.2	115.5	103.9	経常費用÷供給量
	106.8	115.3	108.0	経常収益÷供給量
	110.4	114.7	103.9	{経常費用-（受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出）}÷供給量
	103.6	112.2	108.4	ガス売上額÷供給量
	88.9	94.1	105.9	年度末現在（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）
	105.4	105.2	99.8	給料+手当等（児童手当除く）+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費
	118.5	111.8	94.3	+退職給付費

第2表

損 益 計 算 書 す

科目	借方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	25年度
1. 営業費用	1,507,674,342	1,418,631,732	1,393,675,683	94.9	92.7	95.0	108.2	101.8
(1) 売上原価	1,016,109,621	992,497,704	935,000,573	64.0	64.9	63.7	108.7	106.1
(2) 供給販売及び一般管理費	491,564,721	426,134,028	458,675,110	30.9	27.9	31.3	107.2	92.9
2. 営業雑費用	58,342,228	45,370,515	44,922,542	3.7	3.0	3.1	129.9	101.0
(1) 受注工事費用	58,342,228	45,370,515	44,922,542	3.7	3.0	3.1	129.9	101.0
3. 営業外費用	14,397,469	16,466,273	18,539,202	0.9	1.1	1.3	77.7	88.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,409,625	9,501,404	11,567,234	0.5	0.6	0.8	64.1	82.1
(2) 繰延勘定償却	6,924,600	6,924,600	6,924,600	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0
(3) 雑支出	63,244	40,269	47,368	0.0	0.0	0.0	133.5	85.0
4. 特別損失	7,920,396	1,628,532	9,657,566	0.5	0.1	0.7	82.0	16.9
(1) 過年度損益修正損	442,156	265,232	9,602,966	0.0	0.0	0.7	4.6	2.8
(2) 特別修繕費	803,700	1,363,300	54,600	0.1	0.1	0.0	1,472.0	2,496.9
(3) その他特別損失	6,674,540	−	−	0.4	−	−	皆増	−
小計	1,588,334,435	1,482,097,052	1,466,794,993	100.0	96.9	100.0	108.3	101.0
当年度純利益	−	47,702,178	−	−	3.1	−	−	皆増
合計	1,588,334,435	1,529,799,230	1,466,794,993	100.0	100.0	100.0	108.3	104.3

う勢比率表

ガス事業　　（単位:円・%）

科目	貸方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	25年度
1. 営業収益	1,462,577,058	1,471,126,607	1,388,304,749	92.1	96.2	94.6	105.3	106.0
(1) 製品売上	1,462,402,310	1,469,814,049	1,387,014,392	92.1	96.1	94.6	105.4	106.0
(2) その他営業収益	174,748	1,312,558	1,290,357	0.0	0.1	0.1	13.5	101.7
2. 営業雑収益	60,324,355	47,284,195	47,382,223	3.8	3.1	3.2	127.3	99.8
(1) 受注工事収益	60,324,355	47,284,195	47,382,223	3.8	3.1	3.2	127.3	99.8
3. 営業外収益	43,680,825	9,495,662	10,351,669	2.8	0.6	0.7	422.0	91.7
(1) 受取利息及び配当金	199,890	279,664	401,312	0.0	0.0	0.0	49.8	69.7
(2) 負担金	7,461,000	−	−	0.5	−	−	皆増	−
(3) 補助金	975,000	2,265,000	3,545,000	0.1	0.1	0.2	27.5	63.9
(4) 長期前受金戻入	28,216,099	−	−	1.8	−	−	皆増	−
(5) 雑収益	6,828,836	6,950,998	6,405,357	0.4	0.5	0.4	106.6	108.5
4. 特別利益	942,360	1,892,766	142,357	0.1	0.1	0.0	662.0	1,329.6
(1) 過年度損益修正益	−	−	16,567	−	−	0.0	皆減	皆減
(2) 受入補償金	851,440	1,506,446	60,333	0.1	0.1	0.0	1,411.2	2,496.9
(3) その他特別利益	90,920	386,320	65,457	0.0	0.0	0.0	138.9	590.2
小計	1,567,524,598	1,529,799,230	1,446,180,998	98.7	100.0	98.6	108.4	105.8
当年度純損失	20,809,837	−	20,613,995	1.3	−	1.4	101.0	皆減
合計	1,588,334,435	1,529,799,230	1,466,794,993	100.0	100.0	100.0	108.3	104.3

第3表

費用使途別

科目	人件費 金額 26年度	人件費 金額 25年度	人件費 金額 24年度	構成比率 26年度	構成比率 25年度	構成比率 24年度	すう勢比率(24年度基準) 26年度	すう勢比率(24年度基準) 25年度	物 金 26年度
1. 営業費用	130,010,870	123,397,951	123,594,889	100.0	100.0	100.0	105.2	99.8	1,377,663,472
(1) 売上原価	−	−	−	−	−	−	−	−	1,016,109,621
(2) 供給販売及び一般管理費	130,010,870	123,397,951	123,594,889	100.0	100.0	100.0	105.2	99.8	361,553,851
2. 営業雑費用	−	−	−	−	−	−	−	−	58,342,228
(1) 受注工事費用	−	−	−	−	−	−	−	−	58,342,228
3. 営業外費用	−	−	−	−	−	−	−	−	14,397,469
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	−	−	−	−	−	−	−	−	7,409,625
(2) 繰延勘定償却	−	−	−	−	−	−	−	−	6,924,600
(3) 雑支出									63,244
4. 特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	7,920,396
(1) 過年度損益修正損	−	−	−	−	−	−	−	−	442,156
(2) 特別修繕費	−	−	−	−	−	−	−	−	803,700
(3) その他特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	6,674,540
合計	130,010,870	123,397,951	123,594,889	100.0	100.0	100.0	105.2	99.8	1,458,323,565

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)＋賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業　（単位:円・%）

件費その他の経費								計		
額			構成比率			すう勢比率 (24年度基準)		金額		
	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
	1,295,233,781	1,270,080,794	94.5	95.3	94.6	108.5	102.0	1,507,674,342	1,418,631,732	1,393,675,683
	992,497,704	935,000,573	69.7	73.0	69.6	108.7	106.1	1,016,109,621	992,497,704	935,000,573
	302,736,077	335,080,221	24.8	22.3	24.9	107.9	90.3	491,564,721	426,134,028	458,675,110
	45,370,515	44,922,542	4.0	3.3	3.3	129.9	101.0	58,342,228	45,370,515	44,922,542
	45,370,515	44,922,542	4.0	3.3	3.3	129.9	101.0	58,342,228	45,370,515	44,922,542
	16,466,273	18,539,202	1.0	1.2	1.4	77.7	88.8	14,397,469	16,466,273	18,539,202
	9,501,404	11,567,234	0.5	0.7	0.9	64.1	82.1	7,409,625	9,501,404	11,567,234
	6,924,600	6,924,600	0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	6,924,600	6,924,600	6,924,600
	40,269	47,368	0.0	0.0	0.0	133.5	85.0	63,244	40,269	47,368
	1,628,532	9,657,566	0.5	0.1	0.7	82.0	16.9	7,920,396	1,628,532	9,657,566
	265,232	9,602,966	0.0	0.0	0.7	4.6	2.8	442,156	265,232	9,602,966
	1,363,300	54,600	0.1	0.1	0.0	1,472.0	2,496.9	803,700	1,363,300	54,600
	−	−	0.5	−	−	皆増	−	6,674,540	−	−
	1,358,699,101	1,343,200,104	100.0	100.0	100.0	108.6	101.2	1,588,334,435	1,482,097,052	1,466,794,993

第4表

費 用 節 別 す

区分	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
ガス売上原価	1,016,109,621	992,497,704	935,000,573	64.0	67.0	63.7	108.7	106.1
給料	50,229,249	55,885,656	53,463,101	3.2	3.8	3.6	94.0	104.5
手当	23,375,983	31,359,658	34,991,971	1.5	2.1	2.4	66.8	89.6
賞与引当金繰入額	7,074,000	−	−	0.4	−	−	皆増	−
賃金	3,381,505	3,413,779	3,327,521	0.2	0.2	0.2	101.6	102.6
報酬	1,684,251	1,681,750	23,751	0.1	0.1	0.0	7,091.3	7,080.8
法定福利費	16,183,775	18,754,858	18,209,869	1.0	1.3	1.2	88.9	103.0
退職給付費	30,516,358	15,159,000	15,022,427	1.9	1.0	1.0	203.1	100.9
旅費	378,719	229,957	411,453	0.0	0.0	0.0	92.0	55.9
被服費	100,785	107,133	109,437	0.0	0.0	0.0	92.1	97.9
備消品費	2,517,339	2,625,670	2,918,548	0.2	0.2	0.2	86.3	90.0
燃料費	748,564	723,989	770,893	0.0	0.0	0.1	97.1	93.9
光熱水費	1,238,583	1,322,006	1,283,139	0.1	0.1	0.1	96.5	103.0
使用ガス費	1,523,078	1,524,749	1,333,794	0.1	0.1	0.1	114.2	114.3
印刷製本費	669,999	922,263	970,144	0.0	0.1	0.1	69.1	95.1
通信運搬費	2,362,874	2,876,631	2,787,019	0.1	0.2	0.2	84.8	103.2
広告料	43,056	44,286	44,286	0.0	0.0	0.0	97.2	100.0
委託料	31,177,753	29,496,335	30,975,236	2.0	2.0	2.1	100.7	95.2
手数料	1,009,926	1,026,428	999,691	0.1	0.1	0.1	101.0	102.7
使用料及び賃借料	4,279,835	4,103,446	4,706,871	0.3	0.3	0.3	90.9	87.2
修繕費	58,147,146	11,873,487	41,942,873	3.7	0.8	2.9	138.6	28.3

う勢比率表

ガス事業　　(単位:円・%)

区分	金額			構成比率			すう勢比率(24年度基準)	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
路面復旧費	130,000	2,531,000	3,574,000	0.0	0.2	0.2	3.6	70.8
動力費	780,883	659,312	559,242	0.0	0.0	0.0	139.6	117.9
補償金	−	159,300	−	−	0.0	−	−	皆増
研修費	147,801	137,152	72,573	0.0	0.0	0.0	203.7	189.0
食糧費	38,151	32,482	37,244	0.0	0.0	0.0	102.4	87.2
厚生費	79,052	59,236	49,945	0.0	0.0	0.0	158.3	118.6
会費及び負担金	1,605,834	1,539,540	1,471,627	0.1	0.1	0.1	109.1	104.6
保険料	483,773	498,900	520,554	0.0	0.0	0.0	92.9	95.8
租税課金	47,200	39,400	40,400	0.0	0.0	0.0	116.8	97.5
需要開発費	1,661,158	1,820,962	1,748,971	0.1	0.1	0.1	95.0	104.1
固定資産除却費	7,434,074	25,178,572	28,248,227	0.5	1.7	1.9	26.3	89.1
減価償却費	242,127,200	210,354,741	208,060,303	15.2	14.2	14.2	116.4	101.1
貸倒引当金繰入額	386,817	−	−	0.0	−	−	皆増	−
工事請負費	58,342,228	45,362,865	44,922,542	3.7	3.1	3.1	129.9	101.0
企業債利息	7,409,625	9,501,404	11,567,234	0.5	0.6	0.8	64.1	82.1
開発費償却	6,924,600	6,924,600	6,924,600	0.4	0.5	0.5	100.0	100.0
その他雑支出	63,244	40,269	47,368	0.0	0.0	0.0	133.5	85.0
過年度損益修正損	442,156	265,232	9,602,966	0.0	0.0	0.7	4.6	2.8
その他特別修繕費	803,700	1,363,300	54,600	0.1	0.1	0.0	1,472.0	2,496.9
その他特別損失	6,674,540	−	−	0.4	−	−	皆増	−
合計	1,588,334,435	1,482,097,052	1,466,794,993	100.0	100.0	100.0	108.3	101.0

第5表

貸 借 対 照 表 す

借方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 固定資産	2,652,976,348	3,758,467,290	3,760,049,373	76.5	79.5	77.4	70.6	100.0
(1)有形固定資産	2,641,520,629	3,746,377,377	3,747,041,538	76.2	79.2	77.1	70.5	100.0
(2)無形固定資産	11,455,719	12,089,913	13,007,835	0.3	0.3	0.3	88.1	92.9
2. 流動資産	814,107,882	962,518,852	1,085,198,755	23.5	20.4	22.3	75.0	88.7
(1)現金及び預金	590,731,559	738,430,785	880,246,775	17.0	15.6	18.1	67.1	83.9
(2)未収金	194,684,097	193,603,326	175,535,390	5.6	4.1	3.6	110.9	110.3
(3)製品	4,249,992	3,865,550	3,511,692	0.1	0.1	0.1	121.0	110.1
(4)貯蔵品	23,497,420	26,476,200	25,746,650	0.7	0.6	0.5	91.3	102.8
(5)前払費用	144,814	142,991	158,248	0.0	0.0	0.0	91.5	90.4
(6)前払金	800,000	−	−	0.0	−	−	皆増	−
3. 繰延勘定	−	6,924,600	13,849,200	−	0.1	0.3	皆減	50.0
(1)開発費	−	6,924,600	13,849,200	−	0.1	0.3	皆減	50.0
資産合計	3,467,084,230	4,727,910,742	4,859,097,328	100.0	100.0	100.0	71.4	97.3

う 勢 比 率 表

ガス事業　　（単位：円・%）

貸方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 固定負債	318,661,841	185,696,099	332,678,615	9.2	3.9	6.8	95.8	55.8
(1) 企業債	261,928,687	142,504,952	283,735,964	7.6	3.0	5.8	92.3	50.2
(2) 引当金	56,733,154	43,191,147	48,942,651	1.6	0.9	1.0	115.9	88.2
2. 流動負債	224,665,861	178,172,436	168,610,581	6.5	3.8	3.5	133.2	105.7
(1) 企業債	33,309,703	−	−	1.0	−	−	皆増	−
(2) 未払金	158,247,818	141,410,057	135,030,766	4.6	3.0	2.8	117.2	104.7
(3) 未払費用	17,816,354	21,767,319	24,492,641	0.5	0.5	0.5	72.7	88.9
(4) 前受金	3,525,285	10,211,709	4,299,964	0.1	0.2	0.1	82.0	237.5
(5) 預り金	4,692,701	4,783,351	4,787,210	0.1	0.1	0.1	98.0	99.9
(6) 引当金	7,074,000	−	−	0.2	−	−	皆増	−
3. 繰延収益	307,950,804	−	−	8.9	−	−	皆増	−
(1) 長期前受金	307,950,804	−	−	8.9	−	−	皆増	−
負債合計	851,278,506	363,868,535	501,289,196	24.6	7.7	10.3	169.8	72.6
4. 資本金	2,563,189,000	2,896,510,030	2,933,776,200	73.9	61.3	60.4	87.4	98.7
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	73.9	54.2	52.8	100.0	100.0
(2) 借入資本金	−	333,321,030	370,587,200	−	7.1	7.6	皆減	89.9
5. 剰余金	52,616,724	1,467,532,177	1,424,031,932	1.5	31.0	29.3	3.7	103.1
(1) 資本剰余金	−	1,394,105,616	1,398,307,549	−	29.5	28.8	皆減	99.7
(2) 利益剰余金	52,616,724	73,426,561	25,724,383	1.5	1.6	0.5	204.5	285.4
資本合計	2,615,805,724	4,364,042,207	4,357,808,132	75.4	92.3	89.7	60.0	100.1
負債資本合計	3,467,084,230	4,727,910,742	4,859,097,328	100.0	100.0	100.0	71.4	97.3

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

勘定科目			金額	区	
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	製品売上	1,462,402,310	固定費 F	F/S %
		その他営業収益	174,748		
		営業収益計（売上高）S	1,462,577,058		
	Ⅱ 営業費用	ガス売上原価	1,016,109,621		
		給料・手当等・報酬	75,289,483	75,289,483	5.15
		賞与引当金繰入額	7,074,000	7,074,000	0.48
		賃金	3,381,505	3,381,505	0.23
		法定福利費	16,183,775	16,183,775	1.11
		退職給付費	30,516,358	30,516,358	2.09
		旅費	378,719		
		被服費	100,785		
		備消品費	2,517,339		
		燃料・光熱水費・使用ガス費	3,510,225		
		印刷製本費	669,999		
		通信運搬費	2,362,874		
		広告料	43,056		
		委託料	31,177,753	31,177,753	2.13
		手数料	1,009,926		
		使用料及び賃借料	4,279,835		
		修繕費	58,147,146	34,660,132	2.37
		路面復旧費	130,000		
		動力費	780,883		
		研修費	147,801		
		食糧費	38,151	38,151	0.00
		厚生費	79,052	79,052	0.01
		会費及び負担金	1,605,834		
		保険料	483,773		
		租税課金	47,200	47,200	0.00
		需要開発費	1,661,158		
		固定資産除却費	7,434,074		
		減価償却費	242,127,200	242,127,200	16.55
		貸倒引当金繰入額	386,817	386,817	0.03
		小計	1,507,674,342	440,961,426	30.15
	事業利益（Ⅰ－Ⅱ）		△ 45,097,284		
	Ⅲ 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,409,625	7,409,625	0.51
		繰延勘定償却	6,924,600	6,924,600	0.47
		雑支出	63,244	63,244	0.00
		小計	14,397,469	14,397,469	0.98
	Ⅳ 営業外収益	受注工事利益	1,982,127	1,982,127	0.14
		受取利息及び配当金	199,890	199,890	0.01
		負担金	7,461,000	7,461,000	0.51
		補助金	975,000	975,000	0.07
		長期前受金戻入	28,216,099	28,216,099	1.93
		雑収益	6,828,836	6,828,836	0.47
		小計	45,662,952	45,662,952	3.12
	経常利益（Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ）		△ 13,831,801		
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	442,156	442,156	0.03
		特別修繕費	803,700		
		その他特別損失	6,674,540		
		小計	7,920,396	442,156	0.03
	Ⅵ 特別利益	過年度損益修正益	－	－	－
		受入補償金	851,440	851,440	0.06
		その他特別利益	90,920		
		小計	942,360	851,440	0.06
損益（Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ+Ⅳ－Ⅴ+Ⅵ）			△ 20,809,837	409,286,659	固定費比率 27.98

ガス事業
（単位：円）

分		
	変動費　V	V/S %
	1,016,109,621	69.47
	378,719	0.03
	100,785	0.01
	2,517,339	0.17
	3,510,225	0.24
	669,999	0.05
	2,362,874	0.16
	43,056	0.00
	1,009,926	0.07
	4,279,835	0.29
	23,487,014	1.61
	130,000	0.01
	780,883	0.05
	147,801	0.01
	1,605,834	0.11
	483,773	0.03
	1,661,158	0.11
	7,434,074	0.51
	1,066,712,916	72.93
	0	0.00
	0	0.00
	803,700	0.05
	6,674,540	0.46
	7,478,240	0.51
	90,920	0.01
	90,920	0.01
	1,074,100,236	変動費比率 73.44

第7表

経　営　分　析　表

項目		26年度	25年度	24年度
収益性	1. 経営資本営業利益率（%）	△ 1.2	1.2	△ 0.1
	2. 営業収益総利益率（%）	30.5	32.5	32.7
	3. 営業収益営業利益率（%）	△ 2.9	3.7	△ 0.2
	4. 営業収益経常利益率（%）	△ 0.9	3.2	△ 0.8
	5. 自己資本経常利益率（%）	△ 0.5	1.2	△ 0.3
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高（千円）	91,400	81,656	81,589
	7. 人件費水準（円）	677,139	571,286	605,857
	8. 職員1人当たり機械設備額（千円）	136,345	181,176	190,385
安全性	9. 自己資本比率（%）	75.4	85.3	82.1
	10. 負債比率（%）	32.5	17.3	21.9
	11. 流動比率（%）	362.4	540.2	643.6
	12. 当座比率（%）	349.6	523.1	626.2
	13. 固定比率（%）	101.4	93.2	94.3
	14. 固定長期適合率（%）	90.4	82.6	80.2
活動性	15. 経営資本回転率（回）	0.36	0.31	0.28
	16. 固定資産回転率（回）	0.46	0.39	0.37
	17. 機械設備投資効率（回）	0.54	0.45	0.43
	18. 未収金回転率（回）	7.63	8.07	7.64
費用効果	19. 営業収益販売管理費比率（%）	33.6	29.0	33.0
	20. 営業収益支払利息比率（%）	0.5	0.6	0.8
	21. 総費用減価償却比率（%）	15.3	14.2	14.3
	22. 総費用人件費比率（%）	8.2	8.3	8.5

営業利益 / 経営資本 （資産合計−建設仮勘定−繰延勘定） × 100
売上総利益（営業収益−売上原価） / 営業収益 × 100
営業利益 / 営業収益 × 100
経常利益 / 営業収益 × 100
経常利益 / 自己資本（自己資本金+剰余金） × 100
生産額（製品売上） / 職員数（資料第１表）
人件費（資料第１表） / 職員数（資料第１表） ÷ 12
機械設備額（有形固定資産−（土地+建物償却未済額+構築物償却未済額）） / 職員数（資料第１表）
自己資本（自己資本金＋剰余金） / 総資本（負債合計＋資本合計） × 100
負債額（負債合計＋借入資本金） / 自己資本（自己資本金＋剰余金） × 100
流動資産 / 流動負債 × 100
当座資産（現金預金＋未収金） / 流動負債 × 100
固定資産 / 自己資本（自己資本金＋剰余金） × 100
固定資産 / 自己資本（自己資本金+剰余金）+固定負債+借入資本金 × 100
営業収益 / （期首経営資本+期末経営資本） × 1/2
営業収益 / （期首固定資産（固定資産ー建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産−建設仮勘定））×1/2
営業収益 / （期首機械設備額+期末機械設備額） × 1/2
営業収益 / （期首営業未収金+期末営業未収金） × 1/2
販売管理費（営業費用） / 営業収益 × 100
支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費） / 営業収益 × 100
減価償却額 / 総費用（費用合計ー特別損失） × 100
人件費（資料第１表） / 総費用（費用合計ー特別損失） × 100

〔水道事業会計〕

１．業務状況について

（１）業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項　　　目	２６年 度	２５ 年 度	比較増減	比較増減率
総　　人　　口（人）	37,471	37,836	△ 365	△ 1.0 %
計画給水人口（人）	38,250	38,250	0	0.0 %
給　水　人　口（人）	36,334	36,692	△ 358	△ 1.0 %
普　　及　　率（%）	95.0	95.9	ポイント △ 0.9	-
給　水　戸　数（戸）	13,798	13,816	△ 18	△ 0.1 %
配　　水　　量（㎥）	4,827,401	4,856,860	△ 29,459	△ 0.6 %
有　収　水　量（㎥）	4,192,903	4,277,486	△ 84,583	△ 2.0 %
有　　収　　率（%）	86.9	88.1	ポイント △ 1.2	-
一日配水能力（㎥）	18,000	18,000	0	0.0 %
一日最大配水量（㎥）	14,898	15,187	△ 289	△ 1.9 %
一日平均配水量（㎥）	13,226	13,306	△ 80	△ 0.6 %
配水管等延長（m）	347,459	346,143	1,316	0.4 %
職　　員　　数（人）	16	16	0	0.0 %

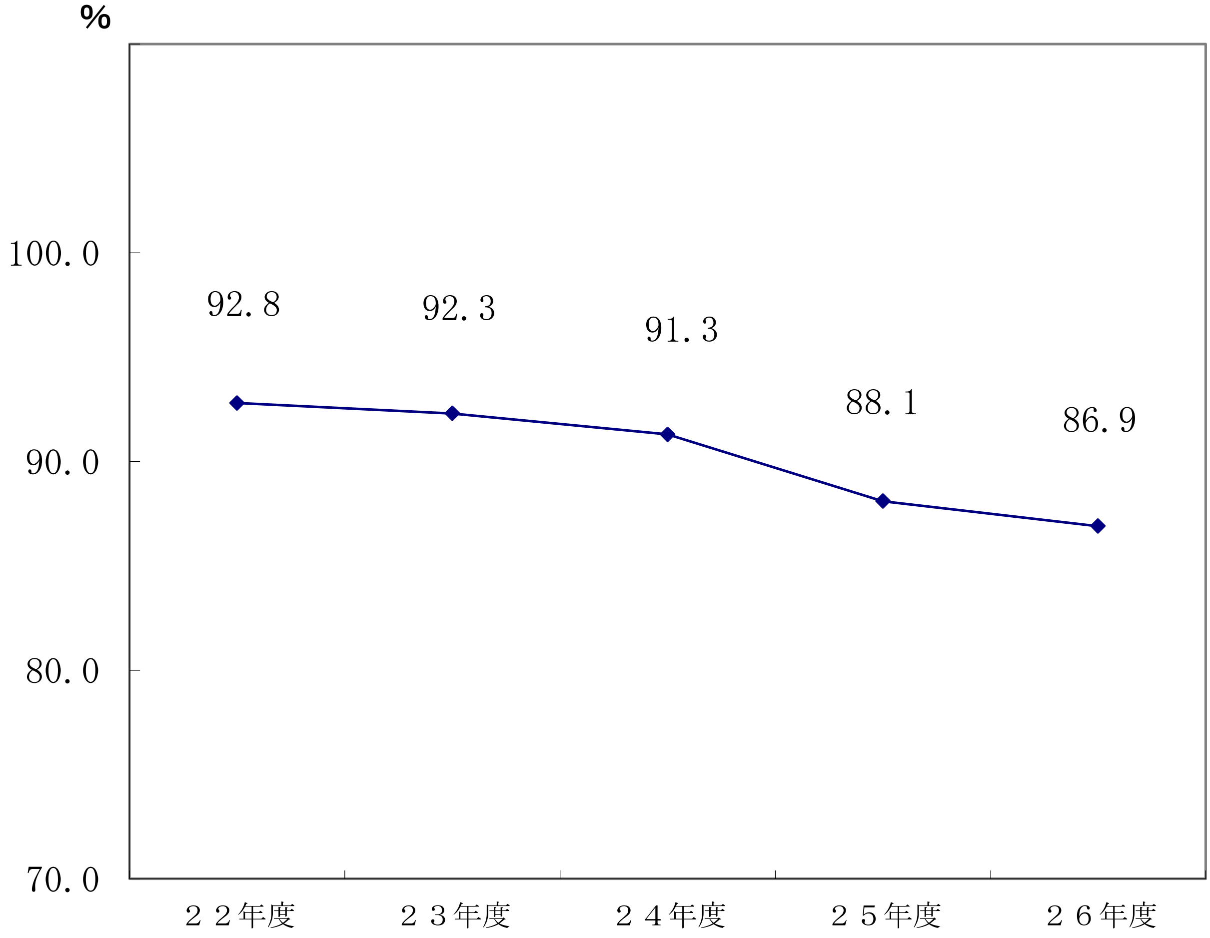
※　普 及 率 ＝ $\dfrac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}}$ × １００

※　有 収 率 ＝ $\dfrac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$ × １００

勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は４，８２７，４０１㎥で、前年度に比べ２９，４５９㎥の減となった。
有収水量は４，１９２，９０３㎥で、前年度に比べ８４，５８３㎥の減となった。
有収率は８６．９％で、前年度に比べ１．２ポイント低下した。

有　収　率　の　推　移



（２）施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　分	１日配水能力	１日平均配水量	１日最大配水量	施設利用率 (A)	負　荷　率 (C)	最大稼働率 (A)
	㎥	㎥	㎥	%	%	%
２６年度	18,000	13,226	14,898	73.5	88.8	82.8
２５年度	18,000	13,306	15,187	73.9	87.6	84.4
２４年度	18,000	13,120	15,062	72.9	87.1	83.7

２．予算執行について

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執 行 率
水道事業収益	950,410,000	890,764,083	△ 59,645,917	93.7
営業収益	727,754,000	721,238,288	△ 6,515,712	99.1
営業外収益	216,236,000	165,832,461	△ 50,403,539	76.7
特別利益	6,420,000	3,693,334	△ 2,726,666	57.5
水道事業費用	855,827,000	754,692,401	101,134,599	88.2
営業費用	818,770,000	724,886,720	93,883,280	88.5
営業外費用	22,935,000	21,353,200	1,581,800	93.1
特別損失	13,122,000	8,452,481	4,669,519	64.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は９３．７％で、予算額に比べ５９，６４５千円の減少となった。この主なものは、営業外収益５０，４０３千円（執行率７６．７％）の長期前受金戻入である。

水道事業費用の執行率は８８．８％で、１０２，５３４千円の不用額となった。この主なものは、営業費用９３，８８３千円（執行率８８．５％）の原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費である。

（2） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	132,643,000	105,195,440	△ 27,447,560	79.3
企　業　債	92,000,000	92,000,000	0	100.0
負　担　金	34,715,000	13,195,440	△ 21,519,560	38.0
補　償　金	5,928,000	0	△ 5,928,000	0.0

（単位：円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌　年　度 繰　越　額	不　用　額	執 行 率
資本的支出	597,327,000	499,161,363	20,352,000	77,813,637	83.6
建 設 改 良 費	424,786,000	336,621,634	20,352,000	67,812,366	79.2
企 業 債 償 還 金	162,541,000	162,539,729	-	1,271	100.0
予　備　費	10,000,000	0	-	10,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は７９．３％で予算額に比べ２７，４４７千円の減少となった。この主なものは、負担金２１，５１９千円（執行率３８．０％）の工事負担金である。

資本的支出の執行率は８３．６％で７７，８１３千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費６７，８１２千円（執行率７９．２％）の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額２０，３５２千円は、国道１１７号バイパス工事に伴う管路布設替補償金工事として発注したが、県発注の関連工事が年度内完成とならないため繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額３９３，９６５千円は、過年度分損益勘定留保資金１６３，９４９千円、当年度分損益勘定留保資金１６８，７５６千円、減債積立金３９，

３．経営成績について

（１） 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

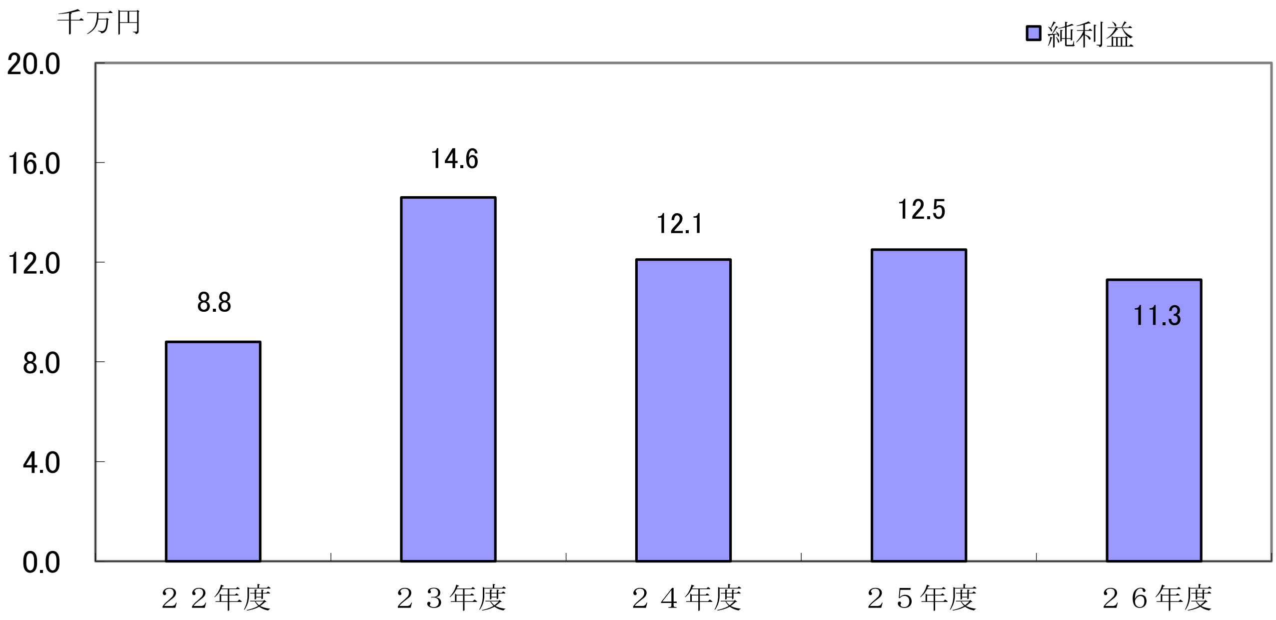
区分	２６ 年 度	２５ 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 （ A ）	838,492,455	792,136,944	46,355,511	5.9
事 業 費 用 （ B ）	724,964,037	666,188,759	58,775,278	8.8
損益（A）－（B）	113,528,418	125,948,185	△ 12,419,767	△ 9.9

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益８３８，４９２千円に対し、事業費用は７８２，３０７千円となり、当年度純利益は５６，１８５千円で、前年度に比べ６９，７６３千円の減少となった。

水道事業収益　890,764,083円－52,271,636円（仮受消費税及び地方消費税）＋8円（雑収益）
＝ 838,492,455円
水道事業費用　812,035,786円－15,403,938円（仮払消費税及び地方消費税）－14,428,600円（納付消費税及び地方消費税）＋104,174円（雑支出）＝ 782,307,422円

損　益　の　推　移



（2）収　益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	26年度		25年度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比　率
事業収益	838,492,455	100.0	792,136,944	100.0	46,355,511	5.9
営業収益	669,855,112	79.9	679,469,338	85.8	△ 9,614,226	△ 1.4
給水収益	660,445,296	78.8	671,802,419	84.8	△ 11,357,123	△ 1.7
その他営業収益	9,409,816	1.1	7,666,919	1.0	1,742,897	22.7
営業外収益	164,944,009	19.7	67,563,083	8.5	97,380,926	144.1
受取利息及び配当金	460,986	0.1	370,548	0.0	90,438	24.4
加入金	5,420,000	0.6	7,885,000	1.0	△ 2,465,000	△ 31.3
負担金	5,442,000	0.6	−	−	5,442,000	皆増
補助金	44,847,375	5.3	48,391,213	6.1	△ 3,543,838	△ 7.3
長期前受金戻入	100,901,787	12.0	−	−	100,901,787	皆増
雑収益	7,871,861	0.9	10,916,322	1.4	△ 3,044,461	△ 27.9
特別利益	3,693,334	0.4	45,104,523	5.7	△ 41,411,189	△ 91.8
受入補償金	765,439	0.1	3,475,384	0.4	△ 2,709,945	△ 78.0
その他特別利益	2,927,895	0.3	41,629,139	5.3	△ 38,701,244	△ 93.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は８３８，４９２千円で、前年度７９２，１３６千円に比べ４６，３５５千円の増加となった。

給水収益は、前年度に比べ１１，３５７千円の減少となった。この主な要因は、節水機器が普及し一戸当たり有収水量が減少したことによるものである。

おいて退職給付費にかかる一般会計負担金が皆増したこと、及び地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）により、長期前受金戻入に負債勘定の繰延収益の長期前受金から収益化分を受け入れたこと（皆増）によるものである。

その他特別利益は、前年度に比べ３８，７０１千円の減少となった。この主な要因は、東京電力福島第一及び第二原子力発電所事故の賠償金の減少によるものである。

（3）費　用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　　分	26 年 度		25 年 度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
事　業　費　用	782,307,422	100.0	666,188,759	100.0	116,118,663	17.4
営　業　費　用	709,571,877	90.7	591,935,869	88.9	117,636,008	19.9
原水及び浄水費	153,191,323	19.6	148,770,238	22.3	4,421,085	3.0
配水及び給水費	94,344,924	12.1	85,601,633	12.8	8,743,291	10.2
総　係　費	114,208,634	14.6	115,867,377	17.4	△ 1,658,743	△ 1.4
減価償却費	342,210,950	43.7	235,322,243	35.3	106,888,707	45.4
資産減耗費	5,616,046	0.7	6,374,378	1.0	△ 758,332	△ 11.9
営業外費用	64,372,159	8.2	70,644,089	10.6	△ 6,271,930	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	57,343,385	7.3	61,450,329	9.2	△ 4,106,944	△ 6.7
繰延勘定償却	6,924,600	0.9	6,924,600	1.0	0	0.0
雑　支　出	104,174	0.0	2,269,160	0.3	△ 2,164,986	△ 95.4
特　別　損　失	8,363,386	1.1	3,608,801	0.5	4,754,585	131.7
過年度損益修正損	666,950	0.1	538,601	0.1	128,349	23.8
特別修繕費	711,000	0.1	3,070,200	0.5	△ 2,359,200	△ 76.8
その他特別損失	6,985,436	0.9	－	－	6,985,436	皆増

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は７８２，３０７千円で、前年度６６６，１８８千円に比べ１１６，１１８千円の増加となった。

配水及び給水費は、前年度に比べ８，７４３千円の増加となった。この主な要因は、修繕工事の増加によるものである。

正により、いままで償却されていなかった償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等により取得した償却資産を一括して償却したことによるものである。

その他特別損失は、前年度に比べ６，９８５千円の増加となった。この主な要因は、制度改正により６月期末勤勉手当の前年度賞与引当金相当分（平成２５年１２月から平成２６年３月まで）を特別損失に計上したためである。

（４）損益計算書構成割合

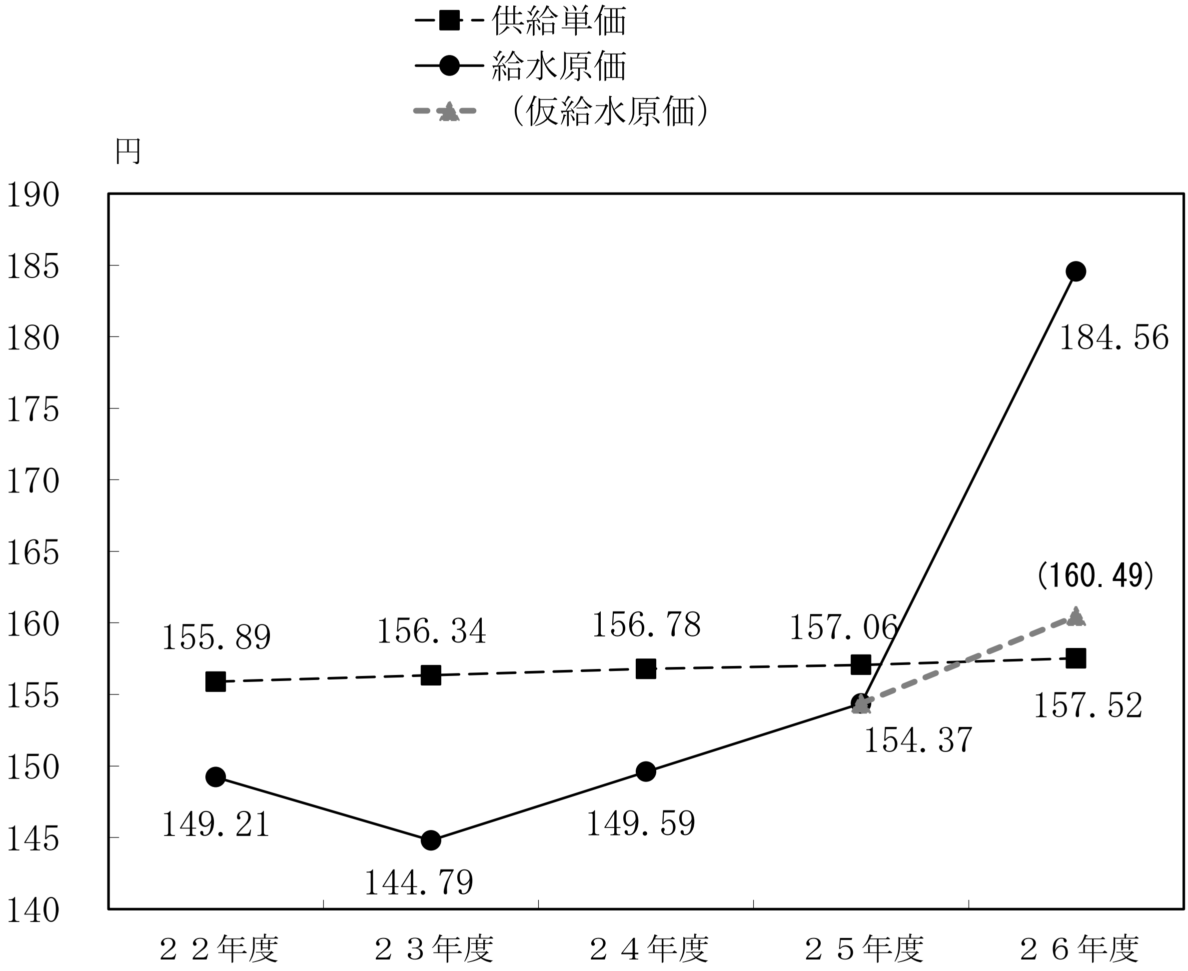
（（　）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第２表

（単位：％）

<table>
<tr><th colspan="2">借　　　　方</th><th colspan="2">貸　　　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="5">営業費用
８４．６
（７４．７）</td><td>原水及び浄水費
１８．３
（１８．８）</td><td rowspan="5">給水収益
７８．８
（８４．８）</td><td rowspan="6">営業収益
７９．９
（８５．８）</td></tr>
<tr><td>配水及び給水費
１１．３
（１０．８）</td></tr>
<tr><td>総係費
１３．６
（１４．６）</td></tr>
<tr><td>減価償却費
４０．８
（２９．７）</td></tr>
<tr><td>資産減耗費０．７（０．８）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">営業外費用
７．７
（８．９）</td><td>支払利息及び
企業債取扱諸費
６．８（７．８）</td><td>その他営業収益１．１（１．０）</td></tr>
<tr><td>繰延勘定償却ほか０．８（１．２）</td><td>補助金
５．３（６．１）</td><td rowspan="3">営業外収益
１９．７
（８．５）</td></tr>
<tr><td>特別損失１．０（０．５）</td><td>特別修繕費ほか１．０（０．５）</td><td>長期前受金戻入
１２．０(-)</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">当年度純利益 ６．７（１５．９）</td><td>加入金ほか２．２（２．４）</td></tr>
<tr><td>その他特別利益ほか０．４（５．７）</td><td>特別利益０．４（５．７）</td></tr>
</table>

（５）供給単価と給水原価の推移（１㎥当たり）



※　供給単価 ＝ $\dfrac{\text{給　水　収　益}}{\text{年間総有収水量}}$

※　給水原価 ＝ $\dfrac{\text{経常費用　－　（その他営業費用+雑支出）}}{\text{年　間　総　有　収　水　量}}$

当年度の供給単価は１５７円５２銭、給水原価は１８４円５６銭となり、給水原価が供給単価を２７円４銭上回った。

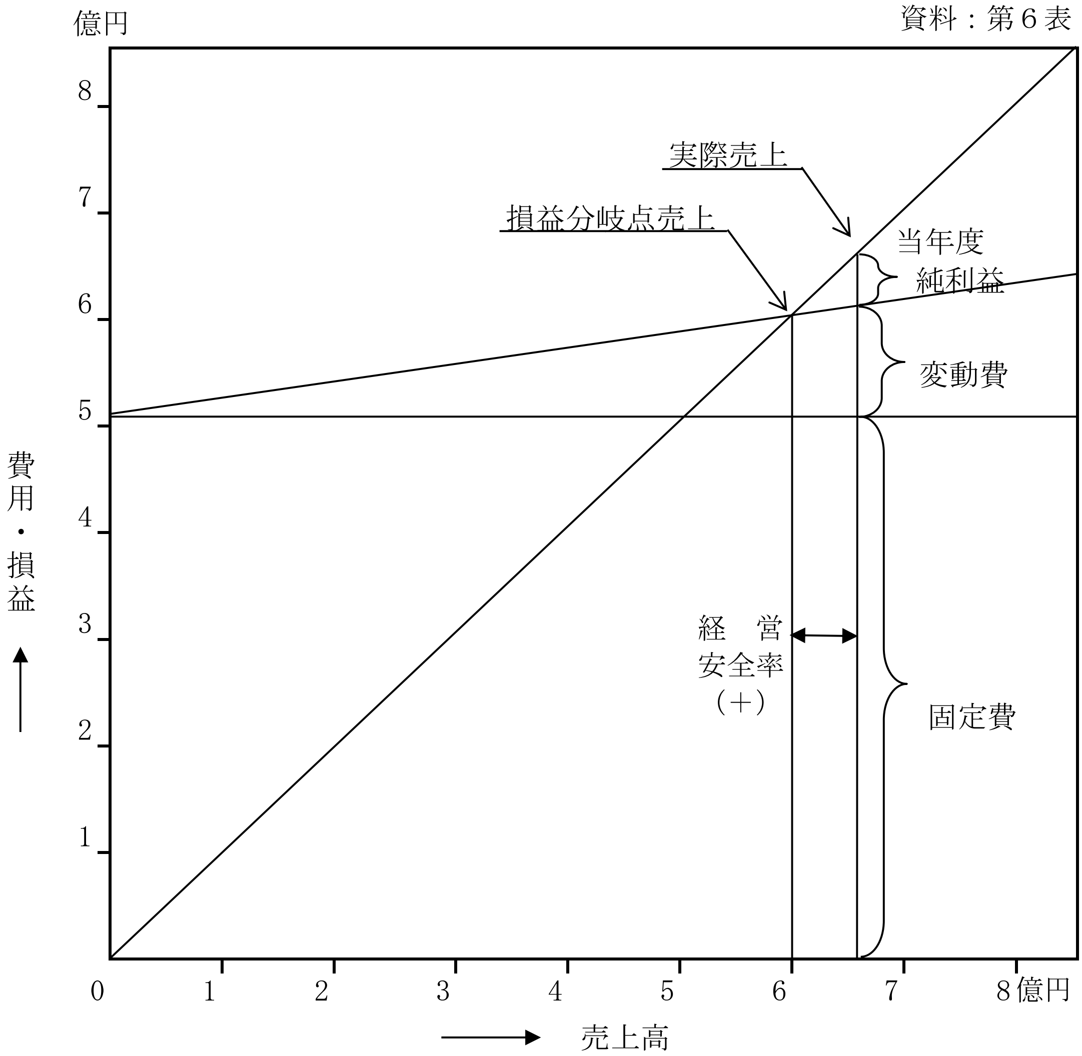
給水原価が前年度に比べ３０円１９銭増加した主な要因は、制度改正により、減価償却費が増加したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、１６０円４９銭である。

給水原価が供給単価を上回った主な要因は、有収水量が減少したが、経常費用は増加したためである。

（６）損益分岐点分析

資料：第６表



項　目	金　額	率
売上高	千円 669,855	% 100.00
変動費	105,480	15.75
固定費	508,185	75.86
損　益	56,185	8.39

項　目	算　式	金 額・率
限 界 利 益	(売上高－変動費)	千円 564,375
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 84.25
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1-\text{変動費率}}$	千円 603,187
経営安全率	$\frac{\text{売上高}-\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 9.95

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度２１．２８％に比べ１１．３３ポイント低下し、９．９５％と

（７）経営資本の傾向

資料：第７表

項　　　目	算　　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①経営資本営業利益率	営業利益／経営資本 × 100	△ 0.5%	0.8%	1.2%
②経営資本回転率	営業収益／経営資本（平均）	0.07回	0.07回	0.07回
③営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 × 100	△ 5.9%	12.9%	17.0%

①　経営資本営業利益率

当年度は△０．５％で、前年度に比べ１．３ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少によるものである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、０．７％である。

［経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。］

②　経営資本回転率

当年度は０．０７回で、前年度と同じである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、同じである。

［経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。］

③　営業収益営業利益率

当年度は△５．９％で、前年度に比べ１８．８ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少が営業収益の減少を上回ったためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、９．１％である。

［企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。］

４．財政状態について

（1）資　産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	２６　年　度		２５　年　度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比率
資　産　合　計	8,366,692,778	100.0	10,429,973,579	100.0	△ 2,063,280,801	△ 19.8
固　定　資　産	7,108,181,375	85.0	9,145,751,880	87.7	△ 2,037,570,505	△ 22.3
有形固定資産	7,089,986,763	84.7	9,126,561,905	87.5	△ 2,036,575,142	△ 22.3
無形固定資産	18,194,612	0.2	19,189,975	0.2	△ 995,363	△ 5.2
流　動　資　産	1,258,511,403	15.0	1,277,297,099	12.2	△ 18,785,696	△ 1.5
現金及び預金	1,146,873,018	13.7	1,135,771,627	10.9	11,101,391	1.0
未　収　金	98,539,376	1.2	133,459,944	1.3	△ 34,920,568	△ 26.2
貯　蔵　品	5,917,521	0.1	7,969,358	0.1	△ 2,051,837	△ 25.7
前　払　費　用	81,488	0.0	96,170	0.0	△ 14,682	△ 15.3
前　払　金	7,100,000	0.1	-	-	7,100,000	皆増
繰　延　勘　定	-	-	6,924,600	0.1	6,924,600	皆減
開　発　費	-	-	6,924,600	0.1	6,924,600	皆減

資産合計は８，３６６，６９２千円で、前年度１０，４２９，９７３千円に比べ２，０６３，２８０千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ２，０３６，５７５千円の減少となった。この主な要因は、制度改正により、みなし償却制度（償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を資本剰余金に計上し、当該補助金等を差し引いた残資産に対して減価償却を行なうこと）が廃止され、いままで償却されていなかった当該資産について一括で償却したことから、減価償却額が増加し、固定資産の増加額より減価償却額が上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ１８，７８５千円の減少となった。この主な要因は、未収金が減少したためである。

担金である。

繰延勘定は、管路情報システム整備費の償却が完了したことにより皆減となった。

（2）負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　　分	26　年　度		25　年　度		比 較 増 減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比率
負債資本合計	8,366,692,778	100.0	10,429,973,579	100.0	△ 2,063,280,801	△ 19.8
負　債　合　計	4,511,233,213	53.9	278,982,977	2.7	4,232,250,236	1,517.0
固　定　負　債	2,220,515,368	26.5	98,577,865	0.9	2,121,937,503	2,152.5
企　　業　　債	2,118,449,245	25.3	7,415,415	0.1	2,111,033,830	28,468.2
引　　当　　金	102,066,123	1.2	91,162,450	0.9	10,903,673	12.0
流　動　負　債	366,104,062	4.4	180,405,112	1.7	185,698,950	102.9
企　　業　　債	153,717,634	1.8	−	−	153,717,634	皆増
未　　払　　金	155,630,477	1.9	101,767,424	1.0	53,863,053	52.9
未　払　費　用	43,446,109	0.5	72,438,973	0.7	△ 28,992,864	△ 40.0
前　　受　　金	3,327,300	0.0	3,465,000	0.0	△ 137,700	△ 4.0
預　　り　　金	2,703,542	0.0	2,733,715	0.0	△ 30,173	△ 1.1
引　　当　　金	7,279,000	0.1	−	−	7,279,000	皆増
繰　延　収　益	1,924,613,783	23.0	−	−	1,924,613,783	皆増
長 期 前 受 金	1,924,613,783	23.0	−	−	1,924,613,783	皆増
資　本　合　計	3,855,459,565	46.1	10,150,990,602	97.3	△ 6,295,531,037	△ 62.0
資　　本　　金	2,965,871,718	35.4	5,301,162,911	50.8	△ 2,335,291,193	△ 44.1
自 己 資 本 金	2,965,871,718	35.4	2,965,871,718	28.4	0	0.0
借 入 資 本 金	−	−	2,335,291,193	22.4	△ 2,335,291,193	皆減
剰　　余　　金	889,587,847	10.6	4,849,827,691	46.5	△ 3,960,239,844	△ 81.7
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	4,022,706,643	38.6	△ 4,016,424,877	△ 99.8
利 益 剰 余 金	883,306,081	10.6	827,121,048	7.9	56,185,033	6.8

負債資本合計は、８，３６６，６９２千円で、前年度１０，４２９，９７３千円に比べ２，０６３，２８０千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ４，２３２，２５０千円増加し、資本合計は６，２９５，５３１千円の減少となった。

この主な要因は、制度改正により、負債と資本が整理されたもので、内訳は次のとおりである。

資本金とされていた借入資本金が負債（固定負債の企業債と、流動負債の企業債）に整理された。なお、固定負債の企業債については、９２，０００千円の新規借入れを行なっている。今年度償還額は１６２，５３９千円である。

剰余金のうち、資本剰余金については負債（繰延収益の長期前受金）に整理された。整理の際に、減価償却見合い分を収益化したため、前年度資本剰余金に対し、大幅に減少した金額での長期前受金となった。

そのほか、引当金についても整理、種類の新設が行なわれ、固定負債の退職給与引当金は退職給付引当金となった。また、流動負債の引当金は、賞与引当金であり、７，２７９千円の皆増である。

未払金１５５，６３０千円の主なものは、未払工事代金２０，５０４千円、その他未払金１３５，１２６千円である。

（3）貸借対照表構成割合

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第５表
（単位：%）

<table>
<tr><th colspan="2">借　　　方</th><th colspan="2">貸　　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="6">固定資産
８５．０
（８７．７）</td><td rowspan="5">有形固定資産
（８７．５）</td><td>企業債
２５．３
（０．１）</td><td rowspan="2">固定負債
２６．５
（０．９）</td></tr>
<tr><td>引当金１．２（０．９）</td></tr>
<tr><td>未払金ほか
４．４（１．７）</td><td>流動負債
４．４（１．７）</td></tr>
<tr><td>長期前受金
２３．０</td><td>繰延収益
２３．０</td></tr>
<tr><td rowspan="2">自己資本金
３５．４
（２８．４）</td><td rowspan="2">資本金
３５．４
（５０．８）</td></tr>
<tr><td>無形固定資産　０．２（０．２）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">流動資産
１５．０
（１２．２）</td><td rowspan="2">現金及び預金
１３．７
（１０．９）</td><td>資本剰余金０．１（３８．６）</td><td rowspan="3">剰余金
１０．６
（４６．５）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">利益剰余金
１０．６（７．９）</td></tr>
<tr><td>未収金ほか１．４（１．４）</td></tr>
</table>

（４） 経営諸指標

資料：第７表
（単位：％）

項　　　目	算　　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	46.1	74.9	74.3
②負　債　比　率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	117.0	33.4	34.6
③流　動　比　率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	343.8	708.0	887.1
④当　座　比　率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	340.2	703.5	879.9
⑤固　定　比　率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	#REF!	117.0	119.7
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固　定　資　産}}{\text{自己資本+固定負債+借入資本金}} \times 100$	117.0	89.2	90.0

①　自己資本比率

当年度は、４６．１％で、前年度に比べ２８．８ポイント低下した。
この要因は、制度改正により、自己資本の減少率が、総資本の減少率を上回ったためである。

（総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性が高いとされ、標準指標５０％以上。）

当年度は、１１７．０％で、前年度に比べ８３．６ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、負債が増加し、自己資本が大幅に減少したためである。

（自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標７０％以下。）

③　流動比率

当年度は、３４３．８％で、前年度に比べ３６４．２ポイント低下した。
この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標２００％以上　〕

④　当座比率

当年度は、３４０．２％で、前年度に比べ３６３．３ポイント低下した。
この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　即時支払能力を示す率、標準指標１００％以上　〕

⑤　固定比率

当年度は、１８４．４％で、前年度に比べ６７．４ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、固定資産の減少率を、自己資本金等の自己資本の減少率が上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標１００％以下。

⑥　固定長期適合率

当年度は、１１７．０％で、前年度に比べ２７．８ポイント上昇した。
ためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標１００％以下。

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	26年度	25年度	24年度	
総人口	人	37,471	37,836	38,339	
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250	
給水人口	人	36,334	36,692	37,167	
普及率	%	95.0	95.9	97.2	
給水戸数	戸	13,798	13,816	13,812	
配水量	㎥	4,827,401	4,856,860	4,788,910	
有収水量	㎥	4,192,903	4,277,486	4,373,544	
有収率	%	86.9	88.1	91.3	
無収水量	㎥	634,498	579,374	415,366	
1日最大配水量	㎥	14,898	15,187	15,062	
1日平均配水量	㎥	13,226	13,306	13,120	
1日平均給水量	㎥	11,487	11,719	11,982	
1人1日平均給水量	ℓ	316	319	322	
1戸当たり月平均給水量	㎥	25.3	25.7	26.2	
1㎥当たり費用	円	184.58	154.90	149.60	
1㎥当たり収益	円	199.10	174.64	175.79	
1㎥当たり給水原価	円	184.56	154.37	149.59	
1㎥当たり供給単価	円	157.52	157.06	156.78	
職員数	人	16	16	14	
年間人件費	円	154,013,347	160,634,193	114,486,248	
同1人当たり人件費	円	9,625,834	10,039,637	8,177,589	

並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率（24年度基準） 26年度 %	25年度 %	備　　考
	99.0	97.7	98.7	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	〃
	99.0	97.8	98.7	〃
	–	–	–	（給水人口÷計画給水人口）×100
	99.9	99.9	100.0	年度末現在
	99.4	100.8	101.4	年間総量
	98.0	95.9	97.8	〃
	–	–	–	（有収水量÷配水量）×100
	109.5	152.8	139.5	配水量－有収水量
	98.1	98.9	100.8	
	99.4	100.8	101.4	
	98.0	95.9	97.8	
	99.1	98.1	99.1	１日平均給水量(ℓ)÷給水人口
	98.4	96.6	98.1	（有収水量÷給水戸数（延調定件数））
	119.2	123.4	103.5	経常費用÷有収水量
	114.0	113.3	99.3	経常収益÷有収水量
	119.6	123.4	103.2	【経常費用－（その他営業費用+雑支出）】÷有収水量
	100.3	100.5	100.2	給水収益÷有収水量
	100.0	114.3	114.3	年度末現在（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）
	95.9	134.5	140.3	給料+手当等（児童手当を除く）+賞与引当金 +臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費
	95.9	117.7	122.8	

第2表

損益計算書す

科目	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 営業費用	709,571,877	591,935,869	581,901,423	84.6	74.7	74.9	121.9	101.7
(1)原水及び浄水費	153,191,323	148,770,238	189,266,111	18.3	18.8	24.4	80.9	78.6
(2)配水及び給水費	94,344,924	85,601,633	84,327,752	11.3	10.8	10.9	111.9	101.5
(3)総係費	114,208,634	115,867,377	70,908,375	13.6	14.6	9.1	161.1	163.4
(4)減価償却費	342,210,950	235,322,243	231,777,616	40.8	29.7	29.8	147.6	101.5
(5)資産減耗費	5,616,046	6,374,378	5,621,569	0.7	0.8	0.7	99.9	113.4
2. 営業外費用	64,372,159	70,644,089	72,388,933	7.7	8.9	9.3	88.9	97.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	57,343,385	61,450,329	65,414,313	6.8	7.8	8.4	87.7	93.9
繰延勘定償却	6,924,600	6,924,600	6,924,600	0.8	0.9	0.9	100.0	100.0
雑支出	104,174	2,269,160	50,020	0.0	0.3	0.0	208.3	4,536.5
3. 特別損失	8,363,386	3,608,801	1,423,107	1.0	0.5	0.2	587.7	253.6
(1)過年度損益修正損	666,950	538,601	712,107	0.1	0.1	0.1	93.7	75.6
(2)特別修繕費	711,000	3,070,200	711,000	0.1	0.4	0.1	100.0	431.8
(3)その他特別損失	6,985,436	－	－	0.8	－	－	皆増	－
小計	782,307,422	666,188,759	655,713,463	93.3	84.1	84.4	119.3	101.6
当年度純利益	56,185,033	125,948,185	121,193,994	6.7	15.9	15.6	46.4	103.9
合計	838,492,455	792,136,944	776,907,457	100.0	100.0	100.0	107.9	102.0

う 勢 比 率 表

水道事業　　（単位：円・%）

科目	金額 26年度	金額 25年度	金額 24年度	構成比率 26年度	構成比率 25年度	構成比率 24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	すう勢比率（24年度基準） 25年度
1. 営業収益	669,855,112	679,469,338	701,236,281	79.9	85.8	90.3	95.5	96.9
(1) 給水収益	660,445,296	671,802,419	685,688,795	78.8	84.8	88.3	96.3	98.0
(2) その他営業収益	9,409,816	7,666,919	15,547,486	1.1	1.0	2.0	60.5	49.3
2. 営業外収益	164,944,009	67,563,083	67,583,166	19.7	8.5	8.7	244.1	100.0
(1) 受取利息及び配当金	460,986	370,548	514,273	0.1	0.0	0.1	89.6	72.1
(2) 加入金	5,420,000	7,885,000	7,525,000	0.6	1.0	1.0	72.0	104.8
(3) 負担金	5,442,000	−	−	0.6	−	−	皆増	−
(4) 補助金	44,847,375	48,391,213	50,774,978	5.3	6.1	6.5	88.3	95.3
(5) 長期前受金戻入	100,901,787	−	−	12.0	−	−	皆増	−
(6) 雑収益	7,871,861	10,916,322	8,768,915	0.9	1.4	1.1	89.8	124.5
3. 特別利益	3,693,334	45,104,523	8,088,010	0.4	5.7	1.0	45.7	557.7
(1) 過年度損益修正益	−	−	48,380	−	−	0.0	皆減	皆減
(2) 受入補償金	765,439	3,475,384	849,594	0.1	0.4	0.1	90.1	409.1
(3) その他特別利益	2,927,895	41,629,139	7,190,036	0.3	5.3	0.9	40.7	579.0
小計	838,492,455	792,136,944	776,907,457	100.0	100.0	100.0	107.9	102.0
合計	838,492,455	792,136,944	776,907,457	100.0	100.0	100.0	107.9	102.0

第3表

費用使途別

科目	人件費								物
	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度
1. 営業費用	154,013,347	160,634,193	114,486,248	100.0	100.0	100.0	134.5	140.3	555,558,530
(1) 原水及び浄水費	45,147,426	46,593,346	56,443,234	29.3	29.0	49.3	80.0	82.5	108,043,897
(2) 配水及び給水費	18,650,417	22,905,664	12,342,053	12.1	14.3	10.8	151.1	185.6	75,694,507
(3) 総係費	90,215,504	91,135,183	45,700,961	58.6	56.7	39.9	197.4	199.4	23,993,130
(4) 減価償却費	－	－	－	－	－	－	－	－	342,210,950
(5) 資産減耗費	－	－	－	－	－	－	－	－	5,616,046
2. 営業外費用	－	－	－	－	－	－	－	－	64,372,159
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	－	－	－	－	－	－	－	－	57,343,385
(2) 繰延勘定償却	－	－	－	－	－	－	－	－	6,924,600
(3) 雑支出									104,174
3. 特別損失	－	－	－	－	－	－	－	－	8,363,386
(1) 過年度損益修正損	－	－	－	－	－	－	－	－	666,950
(2) 特別修繕費	－	－	－	－	－	－	－	－	711,000
(3) その他特別損失									6,985,436
合計	154,013,347	160,634,193	114,486,248	100.0	100.0	100.0	134.5	140.3	628,294,075

※ 人件費＝給料+手当等（児童手当を除く）+賞与引当金+臨時職員賃金+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業　　（単位：円・%）

	件費その他の経費							計		
	額		構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金額		
	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
	431,301,676	467,415,175	88.4	85.3	86.4	118.9	92.3	709,571,877	591,935,869	581,901,423
	102,176,892	132,822,877	17.2	20.2	24.5	81.3	76.9	153,191,323	148,770,238	189,266,111
	62,695,969	71,985,699	12.0	12.4	13.3	105.2	87.1	94,344,924	85,601,633	84,327,752
	24,732,194	25,207,414	3.8	4.9	4.7	95.2	98.1	114,208,634	115,867,377	70,908,375
	235,322,243	231,777,616	54.5	46.5	42.8	147.6	101.5	342,210,950	235,322,243	231,777,616
	6,374,378	5,621,569	0.9	1.3	1.0	99.9	113.4	5,616,046	6,374,378	5,621,569
	70,644,089	72,388,933	10.2	14.0	13.4	88.9	97.6	64,372,159	70,644,089	72,388,933
	61,450,329	65,414,313	9.1	12.2	12.1	87.7	93.9	57,343,385	61,450,329	65,414,313
	6,924,600	6,924,600	1.1	1.4	1.3	100.0	100.0	6,924,600	6,924,600	6,924,600
	2,269,160	50,020	0.0	0.4	0.0	208.3	4,536.5	104,174	2,269,160	50,020
	3,608,801	1,423,107	1.3	0.7	0.3	587.7	253.6	8,363,386	3,608,801	1,423,107
	538,601	712,107	0.1	0.1	0.1	93.7	75.6	666,950	538,601	712,107
	3,070,200	711,000	0.1	0.6	0.1	100.0	431.8	711,000	3,070,200	711,000
	–	–	1.1	–	–	皆増	–	6,985,436		
	505,554,566	541,227,215	100.0	100.0	100.0	116.1	93.4	782,307,422	666,188,759	655,713,463

第4表

費 用 節 別 す

区分	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）		
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	
給料	51,705,300	54,089,516	47,561,103	6.6	8.1	7.3	108.7	113.7	
手当等	25,144,988	30,975,306	27,266,369	3.2	4.6	4.2	92.2	113.6	
賞与引当金繰入額	7,279,000	−	−	0.9	−	−	皆増	−	
賃金	2,297,493	2,269,000	8,680,242	0.3	0.3	1.3	26.5	26.1	
報酬	6,418,251	6,415,750	6,813,751	0.8	1.0	1.0	94.2	94.2	
法定福利費	17,434,145	18,601,228	17,956,891	2.2	2.8	2.7	97.1	103.6	
退職給付費	51,052,421	55,369,143	13,726,643	6.5	8.3	2.1	371.9	403.4	
旅費	102,211	101,284	117,852	0.0	0.0	0.0	86.7	85.9	
被服費	106,523	115,687	116,927	0.0	0.0	0.0	91.1	98.9	
備消品費	1,803,972	1,853,665	1,875,684	0.2	0.3	0.3	96.2	98.8	
燃料費	804,131	651,182	656,302	0.1	0.1	0.1	122.5	99.2	
光熱水費	2,490,881	2,228,839	2,165,179	0.3	0.3	0.3	115.0	102.9	
印刷製本費	609,851	574,533	425,433	0.1	0.1	0.1	143.3	135.0	
通信運搬費	5,200,351	5,444,035	5,208,777	0.7	0.8	0.8	99.8	104.5	
広告料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
委託料	46,335,171	32,024,268	54,814,853	5.9	4.8	8.4	84.5	58.4	
手数料	1,705,106	1,662,639	1,585,933	0.2	0.2	0.2	107.5	104.8	
使用料及び賃借料	4,589,183	4,225,615	5,202,767	0.6	0.6	0.8	88.2	81.2	
修繕費	58,356,349	61,304,488	82,955,560	7.5	9.2	12.7	70.3	73.9	
路面復旧費	1,507,000	1,155,000	1,049,000	0.2	0.2	0.2	143.7	110.1	

う 勢 比 率 表

水道事業　　（単位：円・%）

	区分	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
		26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	動力費	68,528,361	63,224,991	57,076,351	8.8	9.5	8.7	120.1	110.8
	薬品費	5,886,886	6,167,572	6,992,719	0.8	0.9	1.1	84.2	88.2
	補償金	130,680	−	100,000	0.0	−	0.0	130.7	皆減
	研修費	26,409	21,246	586,345	0.0	0.0	0.1	4.5	3.6
	交際費	3,723	3,620	7,240	0.0	0.0	0.0	51.4	50.0
	食糧費	−	3,334	8,572	−	0.0	0.0	皆減	38.9
	厚生費	112,322	55,794	60,145	0.0	0.0	0.0	186.8	92.8
	会費及び負担金	1,059,240	1,105,674	934,057	0.1	0.2	0.1	113.4	118.4
	保険料	507,613	493,839	471,943	0.1	0.1	0.1	107.6	104.6
	租税課金	47,600	64,000	47,600	0.0	0.0	0.0	100.0	134.5
	貸倒引当金繰入額	461,720	−	−	0.1	−	−	皆増	−
	減価償却費	342,210,950	235,322,243	231,777,616	43.7	35.3	35.3	147.6	101.5
	固定資産除却費	5,616,046	6,374,378	5,621,569	0.7	1.0	0.9	99.9	113.4
	企業債利息	57,343,385	61,450,329	65,414,313	7.3	9.2	10.0	87.7	93.9
	開発費償却	6,924,600	6,924,600	6,924,600	0.9	1.0	1.1	100.0	100.0
	その他雑支出	104,174	2,269,160	50,020	0.0	0.3	0.0	208.3	4,536.5
	過年度損益修正損	666,950	538,601	712,107	0.1	0.1	0.1	93.7	75.6
	その他特別修繕費	711,000	3,070,200	711,000	0.1	0.5	0.1	100.0	431.8
	その他特別損失	6,985,436	−	−	0.9	−	−	皆増	−
	合計	782,307,422	666,188,759	655,713,463	100.0	100.0	100.0	119.3	101.6

第5表

貸 借 対 照 表 す

借	方							
科　目	金　額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 固定資産	7,108,181,375	9,145,751,880	9,217,205,577	85.0	87.7	88.9	77.1	99.2
(1) 有形固定資産	7,089,986,763	9,126,561,905	9,197,093,766	84.7	87.5	88.7	77.1	99.2
(2) 無形固定資産	18,194,612	19,189,975	20,111,811	0.2	0.2	0.2	90.5	95.4
2. 流動資産	1,258,511,403	1,277,297,099	1,135,855,968	15.0	12.2	11.0	110.8	112.5
(1) 現金及び預金	1,146,873,018	1,135,771,627	1,024,469,793	13.7	10.9	9.9	111.9	110.9
(2) 未収金	98,539,376	133,459,944	102,169,273	1.2	1.3	1.0	96.4	130.6
(3) 貯蔵品	5,917,521	7,969,358	9,139,346	0.1	0.1	0.1	64.7	87.2
(4) 前払費用	81,488	96,170	77,556	0.0	0.0	0.0	105.1	124.0
(5) 前払金	7,100,000	−	−	0.1	−	−	皆増	−
繰延勘定	−	6,924,600	13,849,200	−	0.1	0.1	皆減	50.0
(1) 開発費	−	6,924,600	13,849,200	−	0.1	0.1	皆減	50.0
資産合計	8,366,692,778	10,429,973,579	10,366,910,745	100.0	100.0	100.0	80.7	100.6

う勢比率表

水道事業　　(単位:円・%)

科目	貸方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率(24年度基準) 26年度	25年度
1. 固定負債	2,220,515,368	98,577,865	119,653,633	26.5	0.9	1.2	1,855.8	82.4
(1) 企業債	2,118,449,245	7,415,415	14,764,540	25.3	0.1	0.1	14,348.2	50.2
(2) 引当金	102,066,123	91,162,450	104,889,093	1.2	0.9	1.0	97.3	86.9
2. 流動負債	366,104,062	180,405,112	128,041,628	4.4	1.7	1.2	285.9	140.9
(1) 企業債	153,717,634	−	−	1.8	−	−	皆増	−
(2) 未払金	155,630,477	101,767,424	117,785,722	1.9	1.0	1.1	132.1	86.4
(3) 未払費用	43,446,109	72,438,973	3,774,011	0.5	0.7	0.0	1,151.2	1,919.4
(4) 前受金	3,327,300	3,465,000	3,780,000	0.0	0.0	0.0	88.0	91.7
(5) 預り金	2,703,542	2,733,715	2,701,895	0.0	0.0	0.0	100.1	101.2
(6) 引当金	7,279,000	−	−	0.1	−	−	皆増	−
3. 繰延収益	1,924,613,783	−	−	23.0	−	−	皆増	−
(1) 長期前受金	1,924,613,783	−	−	23.0	−	−	皆増	−
負債合計	4,511,233,213	278,982,977	247,695,261	53.9	2.7	2.4	1,821.3	112.6
4. 資本金	2,965,871,718	5,301,162,911	5,341,236,870	35.4	50.8	51.5	55.5	99.2
(1) 自己資本金	2,965,871,718	2,965,871,718	2,924,871,718	35.4	28.4	28.2	101.4	101.4
(2) 借入資本金	−	2,335,291,193	2,416,365,152	−	22.4	23.3	皆減	96.6
5. 剰余金	889,587,847	4,849,827,691	4,777,978,614	10.6	46.5	46.1	18.6	101.5
(1) 資本剰余金	6,281,766	4,022,706,643	4,035,805,751	0.1	38.6	38.9	0.2	99.7
(2) 利益剰余金	883,306,081	827,121,048	742,172,863	10.6	7.9	7.2	119.0	111.4
資本合計	3,855,459,565	10,150,990,602	10,119,215,484	46.1	97.3	97.6	38.1	100.3
負債資本合計	8,366,692,778	10,429,973,579	10,366,910,745	100.0	100.0	100.0	80.7	100.6

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

勘定科目			金額	区	
				固定費 F	F/S %
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	給水収益	660,445,296		
		その他営業収益	9,409,816		
		営業収益計（売上高）S	669,855,112		
	Ⅱ 営業費用	給料・手当等・報酬	83,268,539	83,268,539	12.43
		賃金	2,297,493	2,297,493	0.34
		賞与引当金繰入額	7,279,000	7,279,000	1.09
		法定福利費	17,434,145	17,434,145	2.60
		退職給付費	51,052,421	51,052,421	7.62
		旅費	102,211		
		被服費	106,523		
		備消品費	1,803,972		
		燃料・光熱水費	3,295,012		
		印刷製本費	609,851		
		通信運搬費	5,200,351		
		広告料	38,000		
		委託料	46,335,171	46,335,171	6.92
		手数料	1,705,106		
		使用料及び賃借料	4,589,183		
		修繕費	58,356,349	58,356,349	8.71
		路面復旧費	1,507,000		
		補償金	130,680		
		動力費	68,528,361		
		薬品費	5,886,886		
		研修費	26,409		
		厚生費	112,322	112,322	0.02
		会費及び負担金	1,059,240		
		保険料	507,613		
		租税課金	47,600	47,600	0.01
		貸倒引当金繰入額	461,720	461,720	0.07
		減価償却費	342,210,950	342,210,950	51.09
		資産減耗費	5,616,046		
		小計	709,568,154	608,855,710	90.89
		営業利益	△ 39,713,042		
	Ⅲ 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,343,385	57,343,385	8.56
		繰延勘定償却	6,924,600	6,924,600	1.03
		雑支出	104,174	104,174	0.02
		小計	64,372,159	64,372,159	9.61
	Ⅳ 営業外収益	受取利息及び配当金	460,986	460,986	0.07
		加入金	5,420,000	5,420,000	0.81
		負担金	5,442,000	5,442,000	0.81
		補助金	44,847,375	44,847,375	6.70
		長期前受金戻入	100,901,787	100,901,787	15.06
		雑収益	7,871,861	7,871,861	1.18
		小計	164,944,009	164,944,009	24.62
		経常利益	60,858,808		
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	666,950	666,950	0.10
		特別修繕費	711,000		
		その他特別損失	6,985,436		
		小計	8,363,386	666,950	0.10
	Ⅵ 特別利益	受入補償金	765,439	765,439	0.11
		その他特別利益	2,927,895		
		小計	3,693,334	765,439	0.11
損益（Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ＋Ⅵ）			56,188,756	508,185,371	固定費比率 75.86%

水道事業

（単位：円）

分		
	変動費 V	V/S %
	102,211	0.02
	106,523	0.02
	1,803,972	0.27
	3,295,012	0.49
	609,851	0.09
	5,200,351	0.78
	38,000	0.01
	1,705,106	0.25
	4,589,183	0.69
	1,507,000	0.22
	130,680	0.02
	68,528,361	10.23
	5,886,886	0.88
	26,409	0.00
	1,059,240	0.16
	507,613	0.08
	5,616,046	0.84
	100,712,444	15.03
	711,000	0.11
	6,985,436	1.04
	7,696,436	1.15
	2,927,895	0.44
	2,927,895	0.44
	105,480,985	変動費比率 15.75%

第7表

経　営　分　析　表

項　目		26年度	25年度	24年度	
収益性	1. 経営資本営業利益率（%）	△ 0.5	0.8	1.2	
	2. 営業収益総利益率（%）	△ 5.9	12.9	17.0	
	3. 営業収益営業利益率（%）	△ 5.9	12.9	17.0	
	4. 営業収益経常利益率（%）	9.1	12.4	16.3	
	5. 自己資本経常利益率（%）	1.6	1.1	1.5	
生産性	6. 職員１人当たり年間生産高（千円）	41,277	48,987	48,977	
	7. 人件費水準（円）	802,153	836,636	681,466	
	8. 職員１人当たり機械設備額（千円）	413,108	534,135	614,869	
安全性	9. 自己資本比率（%）	46.1	74.9	74.3	
	10. 負債比率（%）	117.0	33.4	34.6	
	11. 流動比率（%）	343.8	708.0	887.1	
	12. 当座比率（%）	340.2	703.5	879.9	
	14. 固定長期適合率（%）	117.0	89.2	90.0	
活動性	15. 経営資本回転率（回）	0.07	0.07	0.07	
	16. 固定資産回転率（回）	0.08	0.07	0.08	
	17. 機械設備投資効率（回）	0.09	0.08	0.08	
	18. 未収金回転率（回）	9.03	8.68	8.92	
費用効果	19. 営業収益販売管理費比率（%）	31.1	29.7	22.1	
	20. 営業収益支払利息比率（%）	8.6	9.0	9.3	
	21. 総費用減価償却比率（%）	44.2	35.5	35.4	
	22. 総費用人件費比率（%）	19.9	24.2	17.5	

算式
$\dfrac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延勘定)}} \times 100$
$\dfrac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\dfrac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\dfrac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\dfrac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
$\dfrac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$
$\dfrac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$
$\dfrac{\text{機械設備額 (有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$
$\dfrac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$
$\dfrac{\text{負債額(負債合計+借入資本金)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
$\dfrac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\dfrac{\text{当座資産(現金預金+未収金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本(自己資本金+剰余金)
$\dfrac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)+固定負債+借入資本金}} \times 100$
$\dfrac{\text{営業収益}}{\text{(期首経営資本+期末経営資本)} \times 1/2}$
$\dfrac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産ー建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))×1/2}}$
$\dfrac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)×1/2}}$
$\dfrac{\text{営業収益}}{\text{(期首営業未収金+期末営業未収金)×1/2}}$
$\dfrac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\dfrac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\dfrac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計ー特別損失)}} \times 100$
$\dfrac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計ー特別損失)}} \times 100$

〔工業用水道事業会計〕

１．業務状況について

（１）業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項　　　目	２６年度	２５年度	比較増減	比較増減率
給水事業所（件）	4	4	0	0.0 %
配水量（㎥）	2,080,602	2,681,435	△ 600,833	△ 22.4 %
有収水量（㎥）	2,080,602	2,681,435	△ 600,833	△ 22.4 %
有収率（%）	100.0	100.0	ポイント 0.0	－
一日配水能力（㎥）	25,000	25,000	0	0.0 %
一日最大配水量（㎥）	7,474	10,424	△ 2,950	△ 28.3 %
一日平均配水量（㎥）	5,700	7,346	△ 1,646	△ 22.4 %
配水管延長（m）	5,666	5,666	0	0.0 %
職員数（人）	4	4	0	0.0 %

※　配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

配水量は、２，０８０，６０２㎥で、前年度に比べ６００，８３３㎥の減となった。

（２）施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	１日配水能力 （A）	１日平均配水量 （B）	１日最大配水量 （C）	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼動率 (C)/(A)
	㎥	㎥	㎥	%	%	%
２６年度	25,000	5,700	7,474	22.8	76.3	29.9
２５年度	25,000	7,346	10,424	29.4	70.5	41.7
２４年度	25,000	6,956	9,798	27.8	71.0	39.2

２．予算執行について

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執 行 率
工業用水道事業収益	285,506,000	278,034,844	△ 7,471,156	97.4
営　業　収　益	245,124,000	239,019,482	△ 6,104,518	97.5
営　業　外　収　益	39,832,000	36,813,361	△ 3,018,639	92.4
特　別　利　益	550,000	2,202,001	1,652,001	400.4
工業用水道事業費用	253,764,000	239,776,958	13,987,042	94.5
営　業　費　用	226,279,000	213,231,822	13,047,178	94.2
営　業　外　費　用	25,444,000	25,054,949	389,051	98.5
特　別　損　失	1,541,000	1,490,187	50,813	96.7
予　備　費	500,000	0	500,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は９７．４％で、予算額に比べ７，４７１千円の不用額となった。この主なものは、営業収益６，１０４千円（執行率９７．５％）の工業用水道使用料である。

工業用水道事業費用の執行率は９４．５％で、１３，９８７千円の不用額となった。この主なものは、営業費用１３，０４７千円（執行率９４．２％）の原水及び浄水費である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	13,800,000	0	△ 13,800,000	0.0
補　償　金	13,800,000	0	△ 13,800,000	0.0

（単位：円・%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	117,174,000	86,317,040	21,042,000	9,814,960	73.7
建設改良費	35,561,000	5,705,424	21,042,000	8,813,576	16.0
企業債償還金	80,613,000	80,611,616	0	1,384	100.0
予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行はなく、予算額に比べ１３，８００千円の不用額となった。

資本的支出の執行率は７３．７%で、９，８１４千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費８，８１３千円（執行率１６．０%）の事務費である。

翌年度繰越額２１，０４２千円は、国道１１７号バイパス工事に伴う管路布設替補償金工事として発注したが、県発注の関連工事が平成２６年度内完成とならなかったため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額８６，３１７千円は、過年度分損益勘定留保資金４４，８９４千円、減債積立金４１，０００千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４２２千円で補てんされた。

３．経営成績について

（１）経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　　　　分	２６　年　度	２５　年　度	比　較　増　減	
			金　額	比　率
事 業 収 益 （ Ａ ）	260,828,634	241,591,242	19,237,392	8.0
事 業 費 用 （ Ｂ ）	222,993,372	168,421,344	54,572,028	32.4
損益（Ａ）－（Ｂ）	37,835,262	73,169,898	△ 35,334,636	△ 48.3

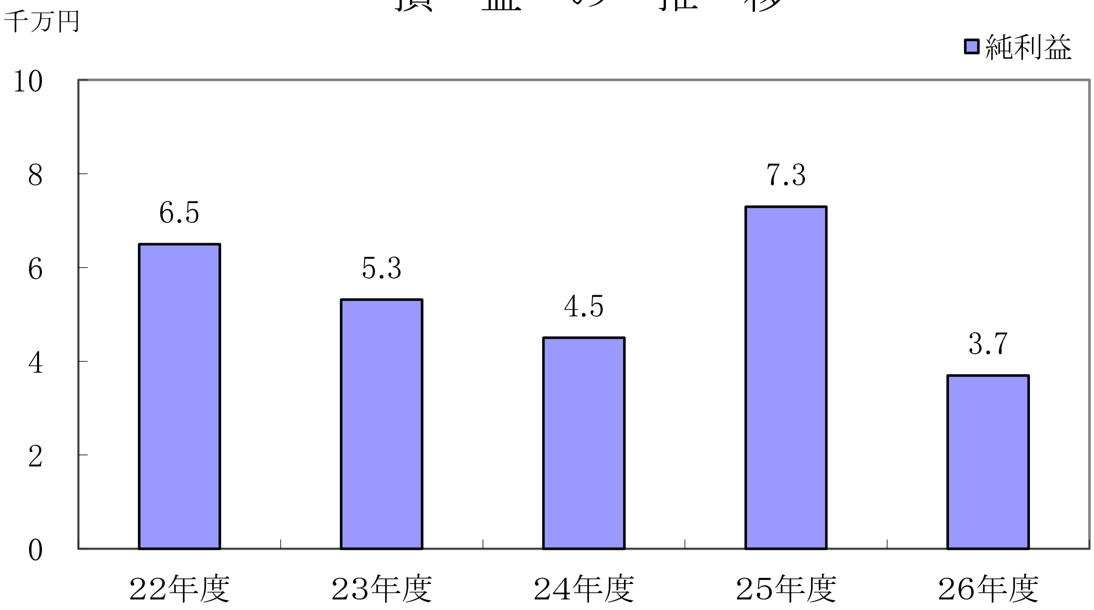
（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益２６０，８２８千円に対し、事業費用２２２，９９３千円で、当年度純利益は３７，８３５千円となり、前年度に比べ３５，３３４千円の減少となった。

工業用水道事業収益　278,034,844円－17,206,292円（仮受消費税及び地方消費税）
＋ 雑収益82円 ＝ 260,828,634円

工業用水道事業費用　239,776,958円－6,271,886円（仮払消費税及び地方消費税）
－10,511,700円（納付消費税及び地方消費税） ＝ 222,993,372円

損　益　の　推　移



（2）収　益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	26年度 金額	26年度 構成比率	25年度 金額	25年度 構成比率	比較増減 金額	比較増減 比率
事業収益	260,828,634	100.0	241,591,242	100.0	19,237,392	8.0
営業収益	221,813,190	85.0	232,314,745	96.2	△ 10,501,555	△ 4.5
給水収益	221,813,190	85.0	232,253,820	96.1	△ 10,440,630	△ 4.5
その他営業収益	−	−	60,925	0.0	△ 60,925	皆減
営業外収益	36,813,443	14.1	222,557	0.1	36,590,886	16,441.1
受取利息及び配当金	143,770	0.1	114,595	0.0	29,175	25.5
負担金	724,000	0.3	−	−	724,000	皆増
長期前受金戻入	35,815,703	13.7	−	−	35,815,703	皆増
雑収益	129,970	0.0	107,962	0.0	22,008	20.4
特別利益	2,202,001	0.8	9,053,940	3.7	△ 6,851,939	△ 75.7
受入補償金	0	−	8,504,790	3.5	△ 8,504,790	皆減
その他特別利益	2,202,001	0.8	549,150	0.2	1,652,851	301.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、２６０，８２８千円で、前年度２４１，５９１千円に比べ１９，２３７千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ１０，５０１千円の減少となった。

この主な要因は、給水収益において工業施設における基本契約水量が変更となったためである。

営業外収益は、前年度に比べ３６，５９０千円の増加となった。

この主な要因は、退職給付費にかかる一般会計負担金が皆増したこと、及び地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）により、長期前受金戻入に負債勘定の繰延収益の長期前受金から収益化分を受け入れたこと（皆増）によるものである。

特別利益は、６，８５１千円の減少となった。これは受入補償金の皆減よるものである。

（3）費　用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	26　年　度		25　年　度		比較増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比 率
事　業　費　用	222,993,372	100.0	168,421,344	100.0	54,572,028	32.4
営　業　費　用	206,959,936	92.8	146,228,123	86.8	60,731,813	41.5
原水及び浄水費	85,292,592	38.2	54,843,014	32.6	30,449,578	55.5
総　　係　　費	13,852,945	6.2	15,343,398	9.1	△ 1,490,453	△ 9.7
減価償却費	107,447,399	48.2	75,954,929	45.1	31,492,470	41.5
資産減耗費	367,000	0.2	86,782	0.1	280,218	322.9
営　業　外　費　用	14,543,249	6.5	17,005,280	10.1	△ 2,462,031	△ 14.5
支払利息及び企業債取扱諸費	14,543,249	6.5	17,005,280	10.1	△ 2,462,031	△ 14.5
特　別　損　失	1,490,187	0.7	5,187,941	3.1	△ 3,697,754	△ 71.3
臨　時　損　失	－	－	1,463,941	0.9	△ 1,463,941	皆減
特別修繕費	－	－	3,724,000	2.2	△ 3,724,000	皆減
その他特別損失	1,490,187	0.7	－	－	1,490,187	皆増

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、２２２，９９３千円で、前年度１６８，４２１千円に比べ５４，５７２千円の増加となった。

営業費用は、２０６，９５９千円で、前年度に比べ６０，７３１千円の増加となった。

この主な要因は、原水及び浄水費の浄水場汚泥処理業務再開に伴う委託料の増加、修繕引当金取り崩し額が大幅な減になったことに伴う修繕費の増加及び制度改正により、今まで償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等により取得した償却資産を一括して償却したことによる減価償却費の増加によるものである。

営業外費用は、１４，５４３千円で、前年度に比べ２，４６２千円の減少となった。この要因は、企業債の減少により、企業債の支払利息が減少したためである。

特別損失は、３，６９７千円の減少となった。この主な要因は、国道１１７号バイパス補償金工事の減少に伴う移転工事費の減少によるものである。

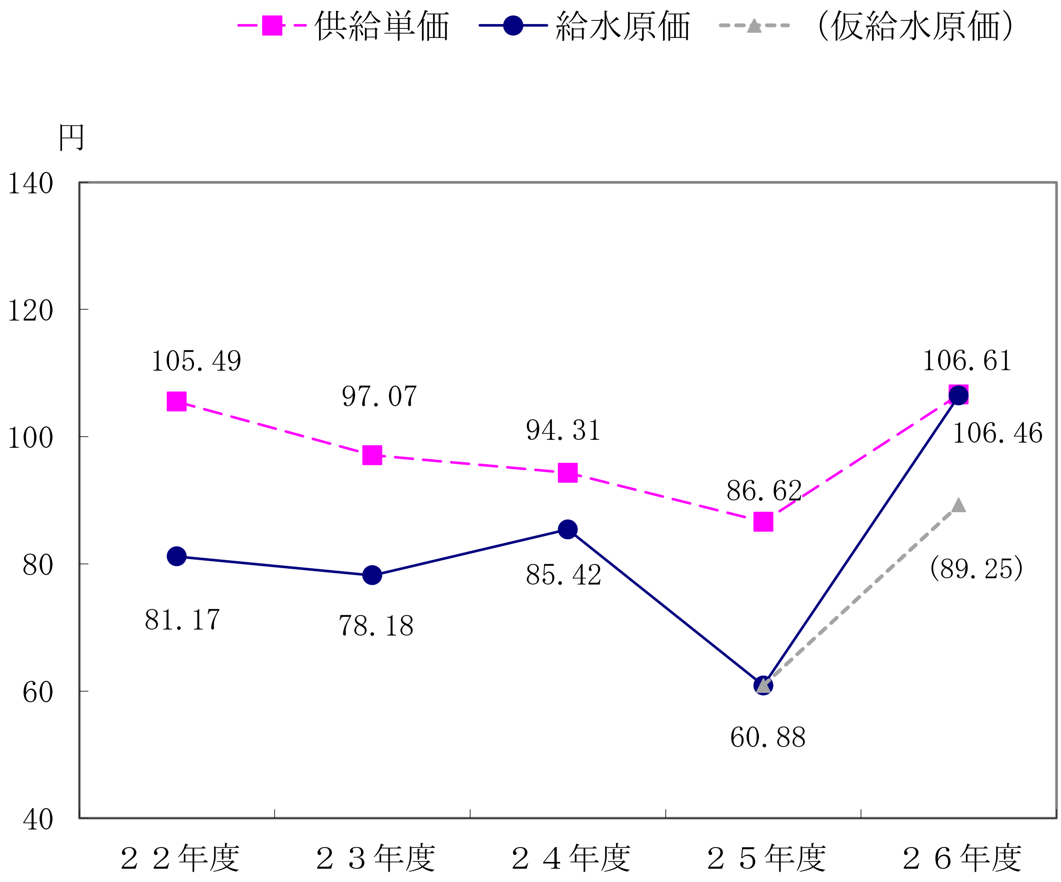
（４）損益計算書構成割合

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第２表

借方		貸方	
営業費用 ７９．３ （６０．５）	原水及び浄水費 ３２．７ （２２．７） 総係費 ５．３（６．４） 減価償却費ほか ４１．３ （３１．５）	給水収益 ８５．０ （９６．２）	営業収益 ８５．０ （９６．２）
営業外費用 ５．６（７．０）	支払利息及び企業債取扱諸費 ５．６（７．０）	受取利息及び配当金ほか ０．１（０．１） 負担金 ０．３（－） 長期前受金戻入 １３．７（－）	営業外収益 １４．１ （０．１）
特別損失 0.6（2.1）	その他特別損失 ０．６（２．１）	その他特別利益 ０．８（０．２）	特別利益 0.8（3.7）
当年度純利益 １４．５（３０．３）			

（５）供給単価と給水原価の推移（1㎥当たり）



※　供給単価　＝ $\dfrac{\text{給　水　収　益}}{\text{年間総有収水量}}$

※　給水原価　＝ $\dfrac{\text{経常経費　－（その他営業費用＋雑支出）}}{\text{年　間　総　有　収　水　量}}$

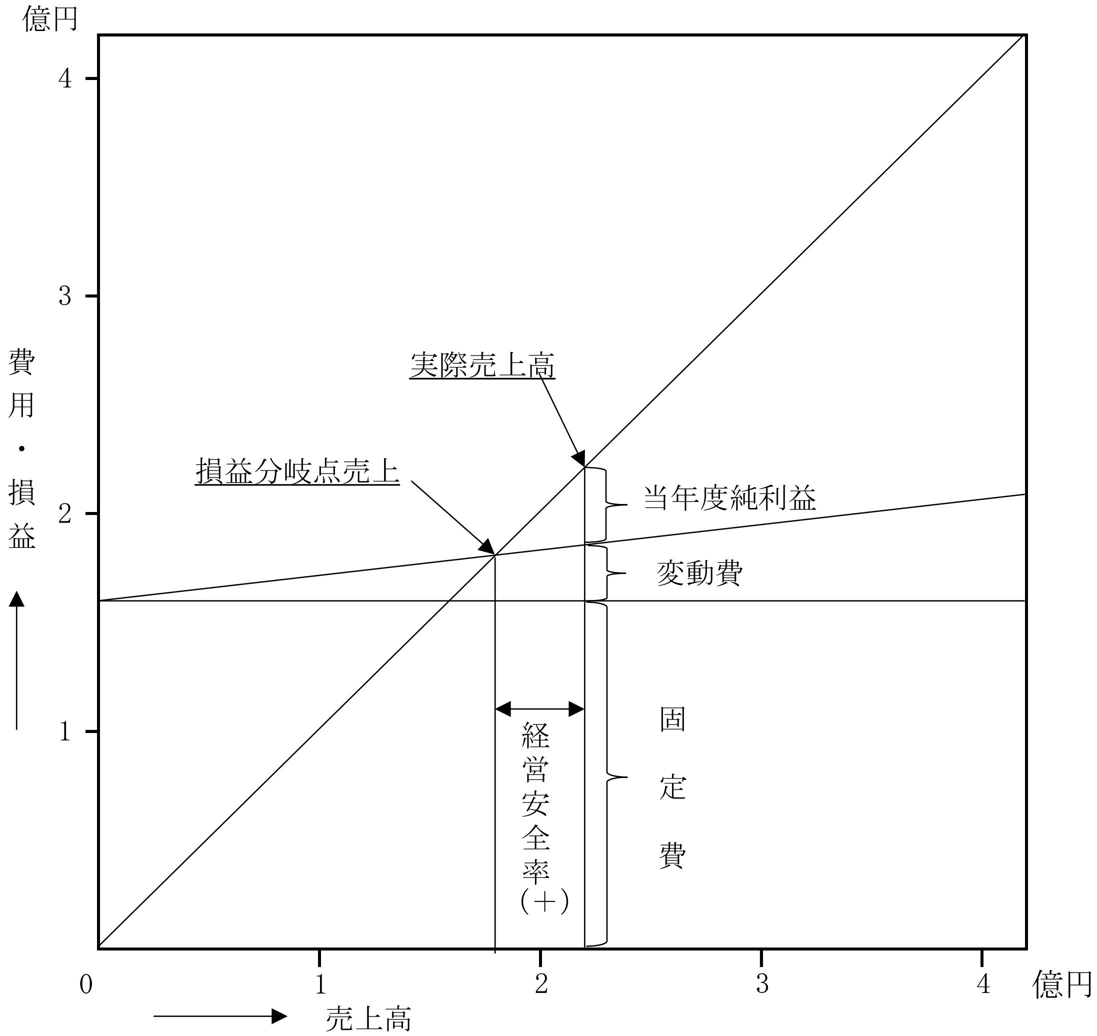
当年度の供給単価は１０６円６１銭で、給水原価１０６円４６銭となり、供給単価が給水原価を１５銭上回った。

給水原価が前年度に比べ４５円５８銭増加した主な理由は、制度改正により減価償却費が増加したためである。

なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の給水原価は、８９円２５銭である。

（６）損益分岐点分析

資料：第６表



項　　目	金　　額	率
売上高	千円 221,813	% 100.00
変動費	21,846	9.85
固定費	162,131	73.09
損　　益	37,835	17.06

項　　目	算　　式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 199,967
限界利益率	限界利益 / 売上高	% 90.15
損益分岐点売上高	固定費 / 1 -変動費率	千円 179,845
経営安全率	売上高-損益分岐点売上高 / 売上高	% 18.92

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度３５．５０％に比べ１６．５８ポイント低下し、１８．９２％となった。

（７）経営資本の傾向

資料：第７表

項　　　目	算　　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①経営資本営業利益率	$\dfrac{営業利益}{経営資本} \times 100$	０．８％	２．９％	１．４％
②経営資本回転率	$\dfrac{営業収益}{経営資本（平均）}$	０．０９回	０．０８回	０．０８回
③営業収益営業利益率	$\dfrac{営業利益}{営業収益} \times 100$	６．７％	３７．１％	１７．６％

①　経営資本営業利益率

当年度は、０．８％で、前年度に比べ２．１ポイント低下した。
この要因は、営業利益の減少によるものである。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、２．７％である。

〔　経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。〕

②　経営資本回転率

当年度は、０.０９回で、前年度に比べ０．０１回増加した。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、同じである。

〔　経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。〕

③　営業収益営業利益率

当年度は、６．７％で、前年度に比べ３０．４ポイント低下した。
この要因は、営業利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったためである。
なお、制度改正の影響を除外（減価償却費から長期前受金戻入分を除外）した場合の率は、２２．８％である。

〔　企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。〕

４．財政状態について

（1）資　産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	２６　年　度		２５　年　度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比　率
資　産　合　計	1,847,346,744	100.0	2,954,745,558	100.0	△ 1,107,398,814	△ 37.5
固　定　資　産	1,388,042,652	75.1	2,513,880,846	85.1	△ 1,125,838,194	△ 44.8
有形固定資産	1,352,452,472	73.2	2,464,703,098	83.4	△ 1,112,250,626	△ 45.1
無形固定資産	35,590,180	1.9	49,177,748	1.7	△ 13,587,568	△ 27.6
流　動　資　産	459,304,092	24.9	440,864,712	14.9	18,439,380	4.2
現金及び預金	427,818,786	23.2	415,721,257	14.1	12,097,529	2.9
未　収　金	23,166,919	1.3	24,657,190	0.8	△ 1,490,271	△ 6.0
貯　蔵　品	418,111	0.0	485,989	0.0	△ 67,878	△ 14.0
前　払　費　用	276	0.0	276	0.0	0	0.0
前　払　金	7,900,000	0.4	―	―	7,900,000	皆増

資産合計は１，８４７，３４６千円で、前年度２，９５４，７４５千円に比べ１，１０７，３９８千円の減少となった。

有形固定資産は、前年度に比べ１，１１２，２５０千円の減少となった。この要因は、制度改正に伴うみなし償却制度（償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等を資本剰余金に計上し、当該補助金を差し引いた残資産に対して減価償却を行うこと）が廃止され、今まで償却されていなかった当該資産について一括して償却したことから、減価償却費が増加し、固定資産増加額より減価償却額が上回ったためである。

流動資産は、前年度に比べ１８，４３９千円の増加となった。この要因は、現金及び預金並びに前払金が増加したためである。

未収金２３，１６６千円の主なものは、納期限未到来の３月分工業用水道使用料及び福島原子力発電所事故に伴う東京電力㈱原子力損害賠償金（平成２５年度分）である。

（2）負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	26　年　度		25　年　度		比較増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比率
負債資本合計	1,847,346,744	100.0	2,954,745,558	100.0	△ 1,107,398,814	△ 37.5
負債合計	802,740,006	43.5	65,555,168	2.2	737,184,838	1,124.5
固定負債	440,616,658	23.9	51,329,212	1.7	389,287,446	758.4
企業債	391,568,933	21.2	438,477	0.0	391,130,456	89,202.0
引当金	49,047,725	2.7	50,890,735	1.7	△ 1,843,010	△ 3.6
流動負債	75,930,763	4.1	14,225,956	0.5	61,704,807	433.7
企業債	65,361,959	3.5	―	―	65,361,959	皆増
未払金	6,272,410	0.3	11,456,512	0.4	△ 5,184,102	△ 45.3
未払費用	609,394	0.0	669,444	0.0	△ 60,050	△ 9.0
預り金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	0.0
引当金	1,587,000	0.1	―	―	1,587,000	皆増
繰延収益	286,192,585	15.5	―	―	286,192,585	皆増
長期前受金	286,192,585	15.5	―	―	286,192,585	皆増
資本合計	1,044,606,738	56.5	2,889,190,390	97.8	△ 1,844,583,652	△ 63.8
資本金	826,582,000	44.7	1,363,686,031	46.2	△ 537,104,031	△ 39.4
自己資本金	826,582,000	44.7	826,582,000	28.0	0	0.0
借入資本金	―	―	537,104,031	18.2	△ 537,104,031	皆減
剰余金	218,024,738	11.8	1,525,504,359	51.6	△ 1,307,479,621	△ 85.7
資本剰余金	―	―	1,345,314,883	45.5	△ 1,345,314,883	皆減
利益剰余金	218,024,738	11.8	180,189,476	6.1	37,835,262	21.0

負債資本合計は前年度２，９５４，７４５千円に比べ１，１０７，３９８千円の減少となった。

負債合計は前年度に比べ７３７，１８４千円増加し、資本合計は１，８４４，５８３千円減少となった。

この主な要因は、制度改正により、負債と資本が見直されたもので、内訳は次のとおりである。

資本金とされていた借入資本金が負債（固定負債の企業債、流動負債の企業債）に計上された。なお、企業債については新たな借入れは行われおらず、今年度償還額は８０，６１１千円である。

資本剰余金は、その構成する償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等が負債に移行し、全額、繰延収益の長期前受金に計上された。前年度資本剰余金に比べ長期前受金が減少している理由は、減価償却見合い分を収益化しているためである。

そのほか、引当金についても見直しが行われ、固定負債の退職給与引当金は退職給付引当金となった。また、流動負債の引当金は、賞与引当金であり、１，５８７千円の皆増である。

未払金は前年度に比べ５，１８４千円減少し、６，２７２千円となった。
この内訳は、未払工事代金１８０千円、その他未払金１，６１５千円及び未払消費税及び地方消費税４，４７７千円である。

（３）貸借対照表構成割合

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

資料：第５表

（単位：％）

借方		貸方	
固定資産 ７５．１ （８５．１）	有形固定資産 ７３．２ （８３．４）	企業債ほか ２３．９ （１．７）	固定負債 ２３．９ （１．７）
		企業債ほか ４．１（０．５）	流動負債 4.1（0.5）
		長期前受金 １５．５ （―）	繰延収益 １５．５ （―）
		自己資本金 ４４．７ （２８．０）	資本金 ４４．７ （４６．２）
	無形固定資産　１．９（1.7）		
流動資産 ２４．９ （１４．９）	現金及び預金 ２３．２ （１４．１）	利益剰余金 １１．８ （６．１）	剰余金 １１．８ （５１．６）
	未収金ほか1.7（0.8）		

（4）経営諸指標

資料：第7表
（単位：%）

項　　目	算　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	56.5	79.6	76.5
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.8	25.6	30.7
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	604.9	3,099.0	2,532.2
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	593.9	3,095.6	2,528.5
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.9	106.9	113.3
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	93.5	85.5	87.1

①　自己資本比率

当年度は、５６．５％で、前年度に比べ２３．１ポイント低下した。

この要因は、制度改正による自己資本の減少率が、総資本の減少率を上回ったためである。

（総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標５０％以上。）

②　負債比率

当年度は、７６．８％で、前年度に比べ５１．２ポイント上昇した。

この要因は、制度改正により、負債が増加し、自己資本が大幅に減少したためである。

（自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標７０％以下。）

③　流動比率

当年度は、６０４．９％で、前年度に比べ2，４９４．1ポイント低下した。
この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標２００％以上　〕

④　当座比率

当年度は、５９３．９％で、前年度に比べ、２，５０１．７ポイント低下した。
この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　即時支払能力を示す率、標準指標１００％以上　〕

⑤　固定比率

当年度は、１３２．９％で、前年度に比べ２６．０ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、固定資産の減少率を、自己資本金等の自己資本の減少率が上回ったためである。

（　自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標１００％以下。　）

⑥　固定長期適合率

当年度は、９３．５％で、前年度に比べ８．０ポイント上昇した。
この要因は、制度改正により、固定資産の減少率を、自己資本金等の自己資本の減少率が上回ったためである。

（　長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標１００％以下。　）

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項　　目	単位	26年度	25年度	24年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	㎥	2,080,602	2,681,435	2,538,868
有収水量	㎥	2,080,602	2,681,435	2,538,868
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	㎥	7,474	10,424	9,798
1日平均配水量	㎥	5,700	7,346	6,956
1日平均給水量	㎥	5,700	7,346	6,956
1㎥当たり費用	円	106.46	60.88	85.42
1㎥当たり収益	円	124.30	86.72	94.45
1㎥当たり給水原価	円	106.46	60.88	85.42
1㎥当たり供給単価	円	106.61	86.62	94.31
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	23,649,461	24,146,360	35,338,061
同1人当たり人件費	円	5,912,365	6,036,590	8,834,515

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率（24年度基準）		備　　考
		26年度	25年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
	77.6	81.9	105.6	年　間　総　量
	77.6	81.9	105.6	〃
	—	—	—	（有収水量÷配水量）×100
	71.7	76.3	106.4	
	77.6	81.9	105.6	
	77.6	81.9	105.6	
	174.9	124.6	71.3	経常費用÷有収水量
	143.3	131.6	91.8	経常収益÷有収水量
	174.9	124.6	71.3	（経常費用-（その他営業費用+雑支出））÷有収水量
	123.1	113.0	91.8	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）
	97.9	66.9	68.3	給料+手当等（児童手当除く）+賞与引当金繰入額＋法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費
	97.9	66.9	68.3	

第2表

損 益 計 算 書 す

借									方
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 営業費用	206,959,936	146,228,123	197,336,402	79.3	60.5	73.5	104.9	74.1
(1) 原水及び浄水費	85,292,592	54,843,014	87,633,948	32.7	22.7	32.6	97.3	62.6
(2) 総 係 費	13,852,945	15,343,398	23,716,192	5.3	6.4	8.8	58.4	64.7
(3) 減 価 償 却 費	107,447,399	75,954,929	77,421,260	41.2	31.4	28.8	138.8	98.1
(4) 資 産 減 耗 費	367,000	86,782	8,565,002	0.1	0.0	3.2	4.3	1.0
2. 営業外費用	14,543,249	17,005,280	19,523,297	5.6	7.0	7.3	74.5	87.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,543,249	17,005,280	19,523,297	5.6	7.0	7.3	74.5	87.1
3. 特別損失	1,490,187	5,187,941	6,000,000	0.6	2.1	2.2	24.8	86.5
(1) 臨 時 損 失	−	1,463,941	−	−	0.6	−	−	皆増
(2) 特 別 修 繕 費	−	3,724,000	6,000,000	−	1.5	2.2	皆減	62.1
(3) その他特別損失	1,490,187	−	−	0.6	−	−	皆増	−
小 計	222,993,372	168,421,344	222,859,699	85.5	69.7	83.0	100.1	75.6
当年度純利益	37,835,262	73,169,898	45,721,253	14.5	30.3	17.0	82.8	160.0
合 計	260,828,634	241,591,242	268,580,952	100.0	100.0	100.0	97.1	90.0

う勢比率表

工業用水道事業　（単位：円・%）

科目	貸方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率(24年度基準) 26年度	25年度
1. 営業収益	221,813,190	232,314,745	239,566,827	85.0	96.2	89.2	92.6	97.0
(1) 給水収益	221,813,190	232,253,820	239,447,140	85.0	96.1	89.2	92.6	97.0
(2) その他営業収益	−	60,925	119,687	−	0.0	0.0	皆減	50.9
2. 営業外収益	36,813,443	222,557	229,397	14.1	0.1	0.1	16047.9	97.0
(1) 受取利息及び配当金	143,770	114,595	212,049	0.1	0.0	0.1	67.8	54.0
(2) 負担金	724,000	−	−	0.3	−	−	皆増	−
(3) 長期前受金戻入	35,815,703	−	−	13.7	−	−	皆増	−
(4) 雑収益	129,970	107,962	17,348	0.0	0.0	0.0	749.2	622.3
3. 特別利益	2,202,001	9,053,940	28,784,728	0.8	3.7	10.7	7.6	31.5
(1) 固定資産売却益	−	−	2,635,654	−	−	1.0	皆減	皆減
(2) 受入補償金	−	8,504,790	19,953,800	−	3.5	7.4	皆減	42.6
(3) その他特別利益	2,202,001	549,150	6,195,274	0.8	0.2	2.3	35.5	8.9
小計	260,828,634	241,591,242	268,580,952	100.0	100.0	100.0	97.1	90.0
合計	260,828,634	241,591,242	268,580,952	100.0	100.0	100.0	97.1	90.0

第3表

費用使途別

科目	人件費								物
	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度
1.営業費用	23,649,461	24,146,360	35,338,061	100.0	100.0	100.0	66.9	68.3	183,310,475
(1) 原水及び浄水費	10,779,909	10,658,161	14,218,564	45.6	44.1	40.2	75.8	75.0	74,512,683
(2) 総係費	12,869,552	13,488,199	21,119,497	54.4	55.9	59.8	60.9	63.9	983,393
(3) 減価償却費	−	−	−	−	−	−	−	−	107,447,399
(4) 資産減耗費	−	−	−	−	−	−	−	−	367,000
2.営業外費用	−	−	−	−	−	−	−	−	14,543,249
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	−	−	−	−	−	−	−	−	14,543,249
3.特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	1,490,187
(1) 臨時損失	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(2) 特別修繕費	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(3) その他特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	1,490,187
合計	23,649,461	24,146,360	35,338,061	100.0	100.0	100.0	66.9	68.3	199,343,911

※ 人件費＝給料+手当等（児童手当・子ども手当除く）+法定福利費+臨時職員賃金+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業　（単位：円・%）

	件費その他の経費							計		
	額		構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金額		
	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
	122,081,763	161,998,341	92.0	84.6	86.4	113.2	75.4	206,959,936	146,228,123	197,336,402
	44,184,853	73,415,384	37.4	30.6	39.1	101.5	60.2	85,292,592	54,843,014	87,633,948
	1,855,199	2,596,695	0.5	1.3	1.4	37.9	71.4	13,852,945	15,343,398	23,716,192
	75,954,929	77,421,260	53.9	52.6	41.3	138.8	98.1	107,447,399	75,954,929	77,421,260
	86,782	8,565,002	0.2	0.1	4.6	4.3	1.0	367,000	86,782	8,565,002
	17,005,280	19,523,297	7.3	11.8	10.4	74.5	87.1	14,543,249	17,005,280	19,523,297
	17,005,280	19,523,297	7.3	11.8	10.4	74.5	87.1	14,543,249	17,005,280	19,523,297
	5,187,941	6,000,000	0.7	3.6	3.2	24.8	86.5	1,490,187	5,187,941	6,000,000
	1,463,941	–	–	1.0	–	–	皆増	–	1,463,941	–
	3,724,000	6,000,000	–	2.6	3.2	皆減	62.1	–	3,724,000	6,000,000
	–	–	0.7	–	–	皆増	–	1,490,187	–	–
	144,274,984	187,521,638	100.0	100.0	100.0	106.3	76.9	222,993,372	168,421,344	222,859,699

第4表

費用節別す

区分	金額 26年度	金額 25年度	金額 24年度	構成比率 26年度	構成比率 25年度	構成比率 24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	すう勢比率（24年度基準） 25年度
給料	11,751,900	11,744,400	17,063,106	5.3	7.0	7.7	68.9	68.8
手当	5,155,500	6,284,949	8,691,533	2.3	3.7	3.9	59.3	72.3
賞与引当金繰入金	1,587,000	―	―	0.7	–	–	皆増	–
報酬	16,249	13,750	23,749	0.0	0.0	0.0	68.4	57.9
法定福利費	3,616,071	3,735,799	5,658,907	1.6	2.2	2.5	63.9	66.0
退職給付費	1,778,990	2,701,212	3,924,515	0.8	1.6	1.8	45.3	68.8
旅費	14,482	20,499	1,420	0.0	0.0	0.0	1,019.9	1,443.6
被服費	15,374	15,910	14,819	0.0	0.0	0.0	103.7	107.4
備消品費	203,952	292,765	242,509	0.1	0.1	0.1	84.1	120.7
燃料費	–	–	26,940	–	–	0.0	皆減	皆減
光熱水費	111,233	111,948	105,814	0.0	0.1	0.0	105.1	105.8
印刷製本費	66,200	60,095	80,665	0.0	0.0	0.0	82.1	74.5
通信運搬費	594,809	648,278	662,079	0.3	0.4	0.3	89.8	97.9
委託料	23,261,233	3,601,040	31,313,374	10.4	2.1	14.1	74.3	11.5
手数料	20,170	12,670	27,670	0.0	0.0	0.0	72.9	45.8
使用料及び賃借料	369,806	652,682	1,466,283	0.2	0.4	0.7	25.2	44.5

う勢比率表

工業用水道事業　（単位：円・%）

区分	金額 26年度	金額 25年度	金額 24年度	構成比率 26年度	構成比率 25年度	構成比率 24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	すう勢比率（24年度基準） 25年度
修繕費	30,127,866	18,822,200	22,779,480	13.5	11.2	10.2	132.3	82.6
動力費	14,650,782	14,448,246	12,531,433	6.6	8.6	5.6	116.9	115.3
薬品費	3,166,440	4,197,770	3,926,923	1.4	2.5	1.8	80.6	106.9
研修費	–	18,572	–	–	–	–	–	皆増
食糧費	1,852	–	–	–	–	–	皆増	–
厚生費	–	2,977	–	–	0.0	–	–	皆増
会費及び負担金	2,488,684	2,653,489	2,631,492	1.1	1.6	1.2	94.6	100.8
保険料	146,944	147,161	177,429	0.1	0.1	0.1	82.8	82.9
減価償却費	107,447,399	75,954,929	77,421,260	48.2	45.1	34.7	138.8	98.1
固定資産除却費	367,000	86,782	8,565,002	0.2	0.1	3.8	4.3	1.0
企業債利息	14,543,249	17,005,280	19,523,297	6.5	10.1	8.8	74.5	87.1
臨時損失	–	1,463,941	–	–	0.9	–	–	皆増
その他特別損失	1,490,187	–	–	0.7	–	–	皆増	–
移転工事費	–	3,724,000	6,000,000	–	2.2	2.7	皆減	62.1
合計	222,993,372	168,421,344	222,859,699	79.92	80.2	84.2	100.1	75.6

第5表

貸 借 対 照 表 す

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 固定資産	1,388,042,652	2,513,880,846	2,581,478,547	75.1	85.1	86.7	53.8	97.4
(1)有形固定資産	1,352,452,472	2,464,703,098	2,530,382,827	73.2	83.4	85.0	53.4	97.4
(2)無形固定資産	35,590,180	49,177,748	51,095,720	1.9	1.7	1.7	69.7	96.2
2. 流動資産	459,304,092	440,864,712	396,682,891	24.9	14.9	13.3	115.8	111.1
(1)現金及び預金	427,818,786	415,721,257	349,147,987	23.2	14.1	11.7	122.5	119.1
(2)未 収 金	23,166,919	24,657,190	46,953,231	1.3	0.8	1.6	49.3	52.5
(3)貯 蔵 品	418,111	485,989	581,397	0.0	0.0	0.0	71.9	83.6
(4)前 払 費 用	276	276	276	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(5)その他前払金	7,900,000	－	－	0.4	－	－	皆増	－
資 産 合 計	1,847,346,744	2,954,745,558	2,978,161,438	100.0	100.0	100.0	62.0	99.2

う 勢 比 率 表

工業用水道事業　（単位：円・%）

科目	貸方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	25年度
1. 固定負債	440,616,658	51,329,212	61,062,557	23.9	1.7	2.1	721.6	84.1
(1) 企業債	391,568,933	438,477	873,034	21.2	0.0	0.0	44,851.5	50.2
(2) 引当金	49,047,725	50,890,735	60,189,523	2.7	1.7	2.0	81.5	84.6
2. 流動負債	75,930,763	14,225,956	15,665,603	4.1	0.5	0.5	484.7	90.8
(1) 企業債	65,361,959	－	－	3.5	－	－	皆増	－
(2) 未払金	6,272,410	11,456,512	12,814,016	0.3	0.4	0.4	48.9	89.4
(3) 未払費用	609,394	669,444	751,587	0.0	0.0	0.0	81.1	89.1
(4) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(5) 引当金	1,587,000	－	－	0.1	－	－	皆増	－
3. 繰延収益	286,192,585	－	－	15.5	－	－	皆増	－
(1) 長期前受金	286,192,585	－	－	15.5	－	－	皆増	－
負債合計	802,740,006	65,555,168	76,728,160	43.5	2.2	2.6	1,046.2	85.4
3. 資本金	826,582,000	1,363,686,031	1,398,206,707	44.7	46.2	46.9	59.1	97.5
(1) 自己資本金	826,582,000	826,582,000	775,582,000	44.7	28.0	26.0	106.6	106.6
(2) 借入資本金	－	537,104,031	622,624,707	－	18.2	20.9	皆減	86.3
4. 剰余金	218,024,738	1,525,504,359	1,503,226,571	11.8	51.6	50.5	14.5	101.5
(1) 資本剰余金	－	1,345,314,883	1,345,206,993	－	45.5	45.2	皆減	100.0
(2) 利益剰余金	218,024,738	180,189,476	158,019,578	11.8	6.1	5.3	138.0	114.0
資本合計	1,044,606,738	2,889,190,390	2,901,433,278	56.5	97.8	97.4	36.0	99.6
負債資本合計	1,847,346,744	2,954,745,558	2,978,161,438	100.0	100.0	100.0	62.0	99.2

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

勘定科目			金額	区	
				固定費 F	／S
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	給水収益	221,813,190		
		営業収益計（売上高）S	221,813,190		
	Ⅱ 営業費用	給料・手当等・報酬	16,923,649	16,923,649	7.63
		賞与引当金繰入額	1,587,000	1,587,000	0.72
		法定福利費	3,616,071	3,616,071	1.63
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	0.80
		旅費	14,482		
		被服費	15,374		
		備消品費	203,952		
		燃料・光熱水費	111,233		
		印刷製本費	66,200		
		通信運搬費	594,809		
		委託料	23,261,233	23,261,233	10.49
		手数料	20,170		
		使用料及び賃借料	369,806	369,806	0.17
		修繕費	30,127,866	30,127,866	13.58
		動力費	14,650,782		
		薬品費	3,166,440		
		食糧費	1,852	1,852	0.00
		会費及び負担金	2,488,684		
		保険料	146,944		
		減価償却費	107,447,399	107,447,399	48.44
		固定資産除却費	367,000		
		小計	206,959,936	185,113,866	83.45
		営業利益	14,853,254		
	Ⅲ 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	14,543,249	14,543,249	6.56
		小計	14,543,249	14,543,249	6.56
	Ⅳ 営業外収益	受取利息及び配当金	143,770	143,770	0.06
		負担金	724,000	724,000	0.33
		長期前受金戻入	35,815,703	35,815,703	16.15
		雑収益	129,970	129,970	0.06
		小計	36,813,443	36,813,443	16.60
		経常利益	37,123,448		
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	その他特別損失	1,490,187	1,490,187	0.67
		小計	1,490,187	1,490,187	0.67
	Ⅵ 特別利益	その他特別利益	2,202,001	2,202,001	0.99
		小計	2,202,001	2,202,001	0.99
損益（Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ+Ⅳ－Ⅴ+Ⅵ）			37,835,262	162,131,858	固定費比率 73.09%

工業用水道事業

（単位:円）

分		
	変動費 V	S
	14,482	0.01
	15,374	0.01
	203,952	0.09
	111,233	0.05
	66,200	0.03
	594,809	0.27
	20,170	0.01
	14,650,782	6.61
	3,166,440	1.43
	2,488,684	1.12
	146,944	0.07
	367,000	0.17
	21,846,070	9.85
	21,846,070	変動費比率 9.85%

第7表

経　営　分　析　表

項目		26年度	25年度	24年度	
収益性	1. 経営資本営業利益率（%）	0.8	2.9	1.4	
	2. 営業収益総利益率（%）	6.7	37.1	17.6	
	3. 営業収益営業利益率（%）	6.7	37.1	17.6	
	4. 営業収益経常利益率（%）	16.7	29.8	9.6	
	5. 自己資本経常利益率（%）	3.6	2.9	1.0	
生産性	6. 職員１人当たり年間生産高（千円）	55,453	58,063	59,861	
	7. 人件費水準（円）	492,697	509,716	736,210	
	8. 職員１人当たり機械設備額（千円）	261,805	536,051	551,875	
安全性	9. 自己資本比率（%）	56.5	79.6	76.5	
	10. 負債比率（%）	76.8	25.6	30.7	
	11. 流動比率（%）	604.9	3,099.0	2,532.2	
	12. 当座比率（%）	593.9	3,095.6	2,528.5	
	13. 固定比率（%）	132.9	106.9	113.3	
	14. 固定長期適合率（%）	93.5	85.5	87.1	
活動性	15. 経営資本回転率（回）	0.09	0.08	0.08	
	16. 固定資産回転率（回）	0.11	0.09	0.09	
	17. 機械設備投資効率（回）	0.14	0.11	0.11	
	18. 未収金回転率（回）	10.54	10.78	10.83	
費用効率	19. 営業収益販売管理費比率（%）	6.2	6.6	9.9	
	20. 営業収益支払利息比率（%）	6.6	7.3	8.1	
	21. 総費用減価償却比率（%）	48.5	46.5	35.7	
	22. 総費用人件費比率（%）	10.7	15.0	16.3	

算　　式
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延勘定）}} \times 100$
$\frac{\text{売上総利益（営業収益-営業費用）}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
$\frac{\text{生産額（給水収益）}}{\text{職員数}}$
$\frac{\text{人件費}}{\text{職員数}} \div 12$
$\frac{\text{機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額））}}{\text{職員数}}$
$\frac{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}}{\text{総資本（負債合計+資本合計）}} \times 100$
$\frac{\text{負債額（負債合計+借入資本金）}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{当座資産（現金預金+未収金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）}} \times 100$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金+剰余金）+固定負債+借入資本金}} \times 100$
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首経営資本+期末経営資本）} \times 1/2}$
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産（固定資産－建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））} \times 1/2}$
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首機械設備額+期末機械設備額）} \times 1/2}$
$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首営業未収金+期末営業未収金）} \times 1/2}$
$\frac{\text{販売管理費（配水及び給水費+総係費）}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\frac{\text{支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）}}{\text{営業収益}} \times 100$
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用（費用合計－特別損失）}} \times 100$
$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用（費用合計－特別損失）}} \times 100$

#〔下水道事業会計〕

１．業務状況について

（１） 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項目	２６ 年 度	２５ 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口（人）	37,471	37,836	△ 365	△ 1.0 %
処理区域内人口（人）	35,701	36,012	△ 311	△ 0.9 %
（うち農業集落排水事業）	(5,050)	(5,127)	(△77)	1.5 %
水洗便所設置済人口（人）	33,111	33,172	△ 61	△ 0.2 %
（うち農業集落排水事業）	(4,895)	(4,953)	(△58)	△ 1.2 %
調定件数（件）	11,744	11,700	44	0.4 %
（うち農業集落排水事業）	(1,464)	(1,461)	(3)	0.2 %
普及率（%）	95.3	95.2	ポイント 0.1	−
水洗化率（%）	92.7	92.1	ポイント 0.6	−
汚水量（㎥）	3,784,267	3,805,100	△ 20,833	△ 0.5 %
（うち農業集落排水事業）	(512,932)	(523,483)	(△10,551)	△ 2.0 %
有収水量（㎥）	3,535,013	3,559,542	△ 24,529	△ 0.7 %
（うち農業集落排水事業）	(451,733)	(460,664)	(△8,931)	△ 1.9 %
有収率（%）	93.4	93.5	ポイント △ 0.1	−
計画日最大汚水量（㎥）	24,562	24,562	0	0.0 %
一日平均汚水量（㎥）	10,368	10,425	△ 57	△ 0.5 %
一日平均有収水量（㎥）	9,685	9,752	△ 67	△ 0.7 %
職員数（人）	7	7	0	0.0 %

※ $$\text{普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

※ $$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

※ $$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

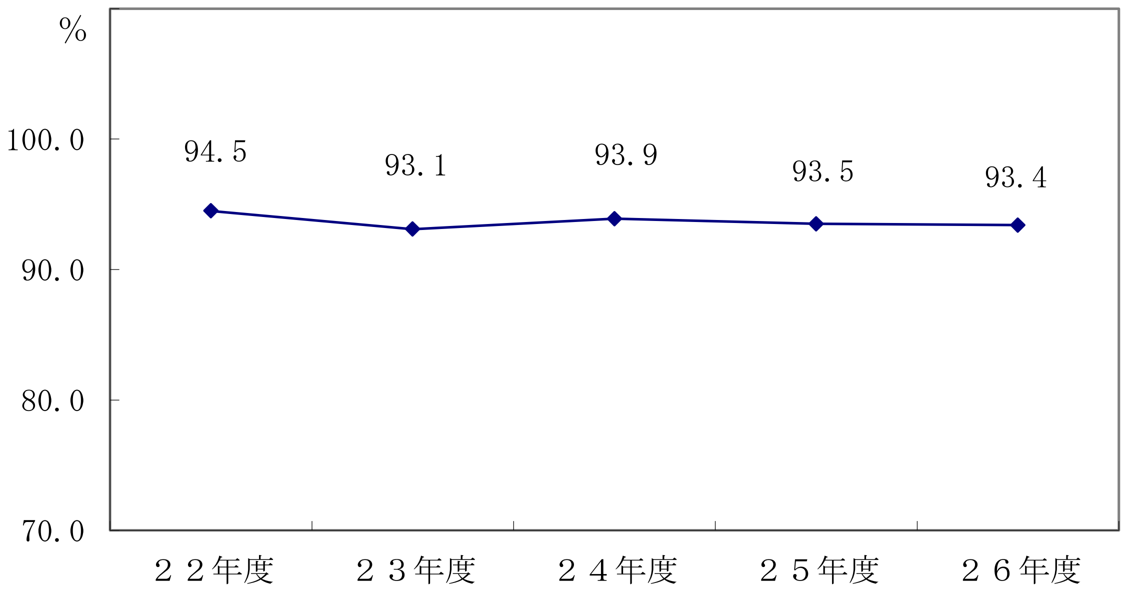
※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は３３，１１１人で、前年度に比べ６１人の減となった。

汚水量は３，７８４，２６７㎥で、前年度に比べ２０，８３３㎥の減となった。

有収水量は３，５３５，０１３㎥で、前年度に比べ２４，５２９㎥の減となった。

有　収　率　の　推　移



（２）　施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　分	計　　画 日最大汚水量 (A)	晴　天　時 平均汚水量 (B)	晴　天　時 最大汚水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負　荷　率 (B)/(C)
	㎥	㎥	㎥	%	%
２６年度	24,562	8,730	10,855	35.5	80.4
２５年度	24,562	8,757	10,613	35.7	82.5
２４年度	24,562	8,790	12,201	35.8	72.0

２．予算執行について

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率
下水道事業収益	1,892,768,000	1,885,866,090	△ 6,901,910	99.6
営　業　収　益	648,852,000	648,250,931	△ 601,069	99.9
営　業　外　収　益	1,240,977,000	1,234,489,268	△ 6,487,732	99.5
特　別　利　益	2,939,000	3,125,891	186,891	106.4
下水道事業費用	1,454,197,000	1,381,408,636	72,788,364	95.0
営　業　費　用	1,111,217,000	1,045,633,923	65,583,077	94.1
営　業　外　費　用	336,660,000	329,741,556	6,918,444	97.9
特　別　損　失	6,126,000	6,033,157	92,843	98.5
予　備　費	194,000	0	194,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は９９．６％で予算額に比べ６，９０１千円の減少となった。この主なものは、営業外収益６，４８７千円（執行率９９．５％）の負担金である。

下水道事業費用の執行率は９５．０％で７２，７８８千円の不用額となった。この主なものは、営業費用６５，５８３千円（執行率９４．１％）の処理場費、管渠費及び総係費である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	423,953,000	405,388,493	△ 18,564,507	95.6
企　業　債	215,000,000	192,800,000	△ 22,200,000	89.7
負　担　金	176,066,000	177,756,680	1,690,680	101.0
補　償　金	1,387,000	0	△ 1,387,000	0.0
補　助　金	27,500,000	34,375,000	6,875,000	125.0
返　済　金	4,000,000	456,813	△ 3,543,187	11.4

（単位：円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,317,123,000	1,270,437,004	2,808,000	43,877,996	96.5
建設改良費	135,153,000	112,244,887	2,808,000	20,100,113	83.1
企業債償還金	1,107,835,000	1,107,833,974	-	1,026	100.0
施設利用負担金	65,135,000	49,901,330	-	15,233,670	76.6
貸　付　金	4,000,000	456,813	-	3,543,187	11.4
予　備　費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は９５．６％で予算額に比べ１８，５６４千円の減少となった。

この主なものは、企業債２２，２００千円（執行率８９．７％）の建設改良債及び返済金３，５４３千円（執行率１１．４％）の貸付金返済金である。

資本的支出の執行率は９６．５％で４３，８７７千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費２０，１００千円（執行率８３．１％）の管渠設備である。

翌年度繰越額２，８０８千円は、一級河川信濃川上片貝地区改修工事に伴う管渠布設替補償金工事として発注したが、信濃川河川事務所発注の関連工事が年度内完成とならないため、繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額８６５，０４８千円は、過年度分損益勘定留保資金５，２３４千円、当年度分損益勘定留保資金４３５，６０９千円及び減債積立金４２４，２０５千円で補てんされた。

３．経営成績について

（１）経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

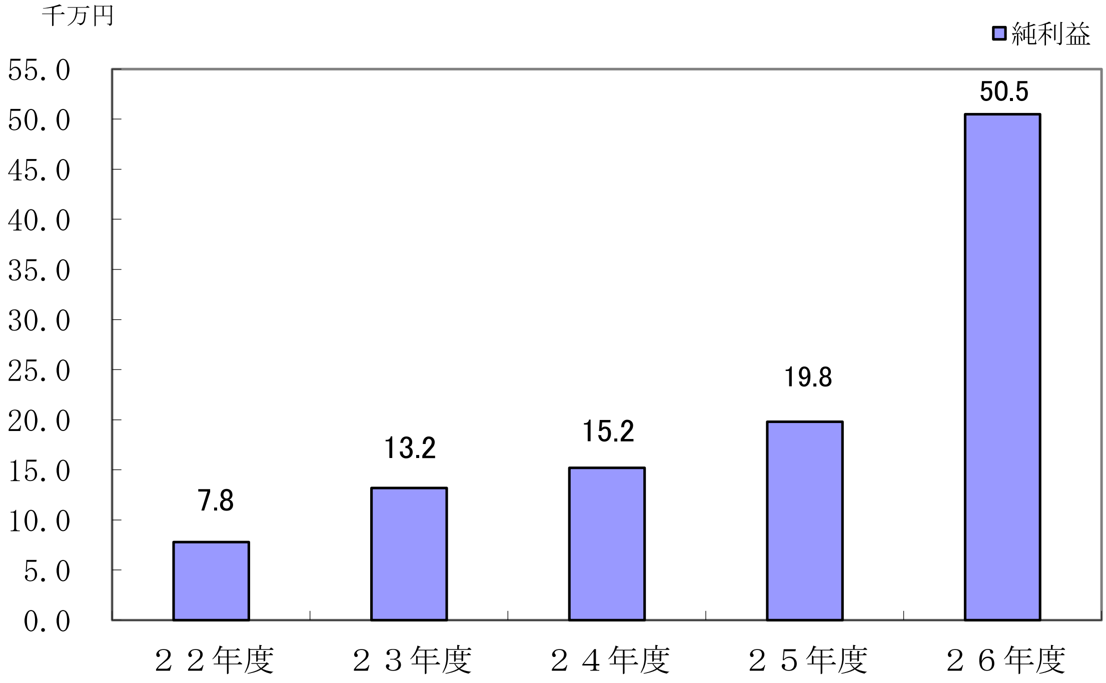
区　　　分	２６年　度	２５年　度	比　較　増　減	
			金　額	比　率
事 業 収 益 （Ａ）	1,842,895,479	1,567,770,559	275,124,920	17.5
事 業 費 用 （Ｂ）	1,336,962,012	1,368,899,412	△ 31,937,400	△ 2.3
損益（Ａ）－（Ｂ）	505,933,467	198,871,147	307,062,320	154.4

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益１，８４２，８９５千円に対し、事業費用は１，３３６，９６２千円となり、当年度純利益は５０５，９３３千円で、前年度に比べ３０７，０６２千円の増加となった。

下水道事業収益　1,885,866,090円 － 42,970,611円（仮受消費税及び地方消費税）
= 1,842,895,479円
下水道事業費用　1,381,408,636円 － 19,842,458円（仮払消費税及び地方消費税）
－ 24,833,900円（納付消費税及び地方消費税）
＋ 229,734円（雑支出）　= 1,336,962,012円

損　益　の　推　移



（2）収　益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	26 年 度		25 年 度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比　率
事　業　収　益	1,842,895,479	100.0	1,567,770,559	100.0	275,124,920	17.5
営　業　収　益	605,280,787	32.8	609,428,289	38.9	△ 4,147,502	△ 0.7
下水道使用料	554,157,587	30.1	556,922,389	35.5	△ 2,764,802	△ 0.5
負　担　金	51,120,000	2.8	52,494,000	3.3	△ 1,374,000	△ 2.6
その他営業収益	3,200	0.0	11,900	0.0	△ 8,700	△ 73.1
営　業　外　収　益	1,234,489,250	67.0	955,209,174	60.9	279,280,076	29.2
受取利息及び配当金	100,000	0.0	89,305	0.0	10,695	12.0
負　担　金	924,657,000	50.2	921,731,000	58.8	2,926,000	0.3
補　助　金	16,739,000	0.9	17,144,000	1.1	△ 405,000	△ 2.4
長期前受金戻入	277,062,059	15.0	−	−	277,062,059	皆増
雑　収　益	15,931,191	0.9	16,244,869	1.0	△ 313,678	△ 1.9
特　別　利　益	3,125,442	0.2	3,133,096	0.2	△ 7,654	△ 0.2
過年度損益修正益	9,000	0.0	−	−	9,000	皆増
受　入　補　償　金	1,852,482	0.1	3,133,096	0.2	△ 1,280,614	△ 40.9
その他特別利益	1,263,960	0.1	−	−	1,263,960	皆増

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は１，８４２，８９５千円で、前年度１，５６７，７７０千円に比べ２７５，１２４千円の増加となった。

下水道使用料は、前年度に比べ２，７６４千円の減少となった。この要因は、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ２７９，２８０千円の増加となった。

この主な要因は、退職給付費にかかる一般会計負担金が皆増したこと、及び地方公営企業会計制度の改正（以下「制度改正」という。）により、長期前受金戻入に負債勘定の繰延収益の長期前受金から収益化分を受け入れたこと（皆増）によるものである。

（３）費　用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　　分	２６　年　度		２５　年　度		比較増減	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	比　率
事　業　費　用	1,336,962,012	100.0	1,368,899,412	100.0	△ 31,937,400	△ 2.3
営　業　費　用	1,025,992,723	76.7	1,036,745,102	75.7	△ 10,752,379	△ 1.0
管　渠　費	46,824,750	3.5	43,044,493	3.1	3,780,257	8.8
ポンプ場費	719,560	0.1	707,725	0.1	11,835	1.7
処理場費	51,403,364	3.8	56,725,864	4.1	△ 5,322,500	△ 9.4
総　係　費	214,373,677	16.0	226,116,344	16.5	△ 11,742,667	△ 5.2
減価償却費	709,857,107	53.1	707,213,634	51.7	2,643,473	0.4
資産減耗費	2,814,265	0.2	2,937,042	0.2	△ 122,777	△ 4.2
営業外費用	305,137,390	22.8	328,599,428	24.0	△ 23,462,038	△ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	304,907,656	22.8	328,453,885	24.0	△ 23,546,229	△ 7.2
雑　支　出	229,734	0.0	145,543	0.0	84,191	57.8
特　別　損　失	5,831,899	0.4	3,554,882	0.3	2,277,017	64.1
臨時損失	－	－	161,000	0.0	△ 161,000	皆減
過年度損益修正損	780,623	0.1	354,982	0.0	425,641	119.9
特別修繕費	1,855,000	0.1	2,661,600	0.2	△ 806,600	△ 30.3
その他特別損失	3,196,276	0.2	377,300	0.0	2,818,976	747.1

（注）決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は１，３３６，９６２千円で、前年度１，３６８，８９９千円に比べ３１，９３７千円の減少となった。

営業費用は、１，０２５，９９２千円で、前年度に比べ１０，７５２千円の減少となった。この主な要因は、処理場費の修繕工事件数の減少、総係費の公共下水道事業変更認可等申請図書作成業務委託料の減少によるものである。

営業外費用は、３０５，１３７千円で、前年度に比べ２３，４６２千円の減少となった。この主な要因は、企業債減少による支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は、５，８３１千円で、前年度に比べ２，２７７千円の増加となった。この主な要因は、その他特別損失の期末勤勉手当の前年度引当金相当分である。

（４）損益計算書構成割合

資料：第２表

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

（単位：%）

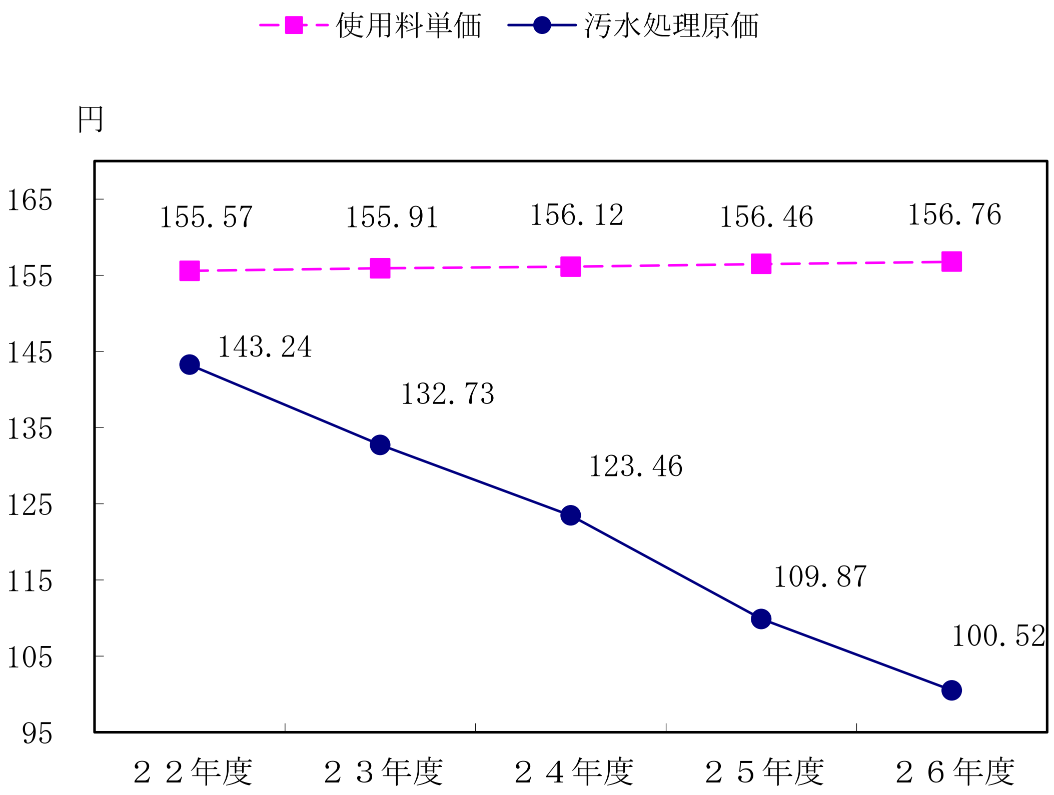
借方

- 営業費用 ５５．７（６６．１）
  - 管渠費２．５（２．７）
  - ポンプ場費０．０（０．０）
  - 処理場費２．８（３．６）
  - 総係費 １１．６（１４．４）
  - 減価償却費 ３８．５（４５．１）
  - 資産減耗費 ０．２（０．２）
- 営業外費用 １６．６（２１．０）
  - 支払利息及び企業債取扱諸費ほか １６．６（２１．０）
- 特別損失 ０．３（０．２）
  - 過年度損益修正損ほか ０．３（０．２）
- 当年度純利益 ２７．５（１２．７）

貸方

- 営業収益 ３２．８（３８．９）
  - 下水道使用料 ３０．１（３５．５）
  - 負担金ほか２．８（３．３）
- 営業外収益 ６７．０（６０．９）
  - 負担金 ５０．２（５８．８）
  - 補助金 ０．９（１．１）
  - 長期前受金戻入 １５．０（０．０）
  - 受取利息及び配当金ほか ０．９（１．０）
- 特別利益 ０．２（０．２）
  - 過年度損益修正益ほか ０．２（０．２）

（５）使用料単価と汚水処理原価の推移（１㎥当たり）



※　使用料単価　＝　下水道使用料 ／ 年間総有収水量

※　汚水処理原価　＝　汚水処理維持管理費＋汚水処理資本費 ／ 年間総有収水量

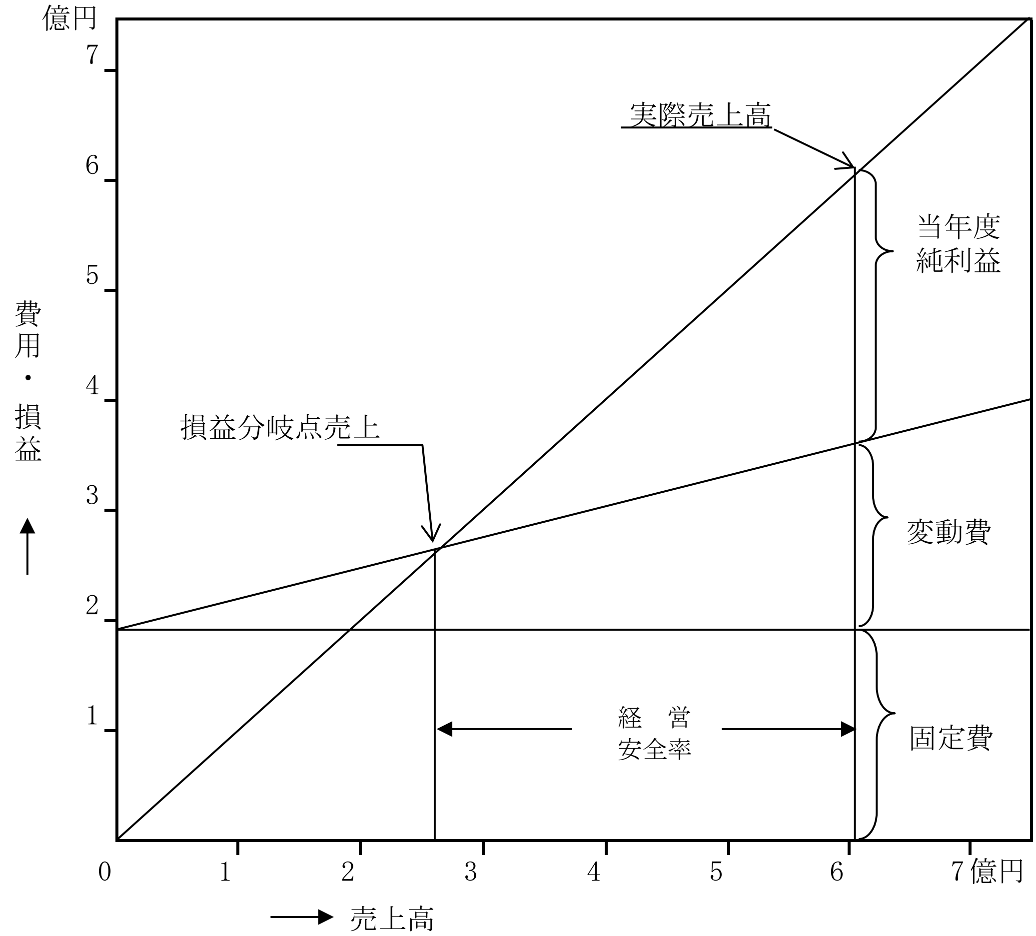
当年度の使用料単価は１５６円７６銭、汚水処理原価は１００円５２銭となり、使用料単価が汚水処理原価を５６円２４銭上回った。

なお、他事業会計においては、制度改正（みなし償却制度廃止）の影響を計るため、みなし償却制度廃止前の原価の試算を行っているが、下水道事業においては、みなし償却制度を採用していなかったことから、制度改正による影響の試算は行わなかった。

（6）損益分岐点分析

資料：第6表

下水道事業では、「みなし償却制度」が採用されていなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、「みなし償却制度」の廃止の影響を除外することとし、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項　目	金　　額	率
売上高	千円 605,280	% 100.00
変動費	183,159	30.26
固定費	193,249	31.93
損　益	228,871	37.81

項　目	算　　　　式	金 額・率
限　界 利　益	（売上高−変動費）	千円 422,121
限　界 利益率	限界利益 売 上 高	% 69.74
損益分岐 点売上高	固 定 費 1−変動費率	千円 277,099
経　営 安全率	売上高−損益分岐点売上高 売　　上　　高	% 54.22

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度３６．１１％に比べ１８．１１ポイント上昇し、５４．２２％となった。

（７）経営資本の傾向

資料：第７表

項　　　目	算　　　式	２６年度	２５年度	２４年度
①経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本 × 100	△１．６％	△１．６％	△１．６％
②経営資本回転率	営業収益 / 経営資本（平均）	０．０２回	０．０２回	０．０２回
③営業収益営業利益率	営業利益 / 営業収益 × 100	△６９．５％	△７０．１％	△６８．２％

① 経営資本営業利益率

当年度は、△１．６％で、前年度と同率である。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、０．０２回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△６９．５％で、前年度に比べ０．６ポイント上昇した。この要因は、営業利益が増加し、営業収益の減少率を上回ったためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

※他事業会計においては、制度改正（みなし償却制度廃止）の影響を計るため、みなし償却制度廃止前の状況での試算を行っているが、下水道事業においては、みなし償却制度を採用していなかったことから、制度改正による影響の試算は行わなかった。

４．財政状態について

（1）資　産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	２６　年　度		２５　年　度		比較増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比　率
資　産　合　計	25,821,514,116	100.0	26,293,409,736	100.0	△ 471,895,620	△ 1.8
固　定　資　産	25,182,332,385	97.5	25,744,862,302	97.9	△ 562,529,917	△ 2.2
有形固定資産	22,646,799,700	87.7	23,179,130,908	88.2	△ 532,331,208	△ 2.3
無形固定資産	2,535,532,685	9.8	2,565,731,394	9.8	△ 30,198,709	△ 1.2
流　動　資　産	639,181,731	2.5	548,547,434	2.1	90,634,297	16.5
現金及び預金	535,887,420	2.1	475,657,108	1.8	60,230,312	12.7
未　収　金	103,279,124	0.4	72,886,023	0.3	30,393,101	41.7
前　払　費　用	15,187	0.0	4,303	0.0	10,884	252.9

資産合計は２５，８２１，５１４千円で、前年度２６，２９３，４０９千円に比べ４７１，８９５千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ５３２，３３１千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ９０，６３４千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金１０３，２７９千円の主なものは、納期限未到来の３月分を含めた未収下水道使用料６１，０３７千円及び平成２６年度社会資本整備総合交付金概算金等のその他未収金である。

（2）負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　　分	２６年度		２５年度		比 較 増 減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	比　率
負債資本合計	25,821,514,116	100.0	26,293,409,736	100.0	△ 471,895,620	△ 1.8
負　債　合　計	22,748,103,200	88.1	917,880,574	3.5	21,830,222,626	2,378.3
固　定　負　債	11,900,322,071	46.1	830,085,956	3.2	11,070,236,115	1,333.6
企　業　債	11,897,839,227	46.1	830,085,956	3.2	11,067,753,271	1,333.3
引　当　金	2,482,844	0.0	−	−	2,482,844	皆増
流　動　負　債	1,237,814,370	4.8	87,794,618	0.3	1,150,019,752	1,309.9
企　業　債	1,136,886,555	4.4	−	−	1,136,886,555	皆増
未　払　金	71,267,438	0.3	57,070,760	0.2	14,196,678	24.9
未 払 費 用	25,956,377	0.1	30,123,858	0.1	△ 4,167,481	△ 13.8
預　り　金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0.0
引　当　金	3,104,000	0.0	−	−	3,104,000	皆増
繰　延　収　益	9,609,966,759	37.2	−	−	9,609,966,759	皆増
長期前受金	9,609,966,759	37.2	−	−	9,609,966,759	皆増
資　本　合　計	3,073,410,916	11.9	25,375,529,162	96.5	△ 22,302,118,246	△ 87.9
資　本　金	210,587,166	0.8	13,330,260,966	50.7	△ 13,119,673,800	△ 98.4
自己資本金	210,587,166	0.8	210,587,166	0.8	0	0.0
借入資本金	−	−	13,119,673,800	49.9	△ 13,119,673,800	△ 100.0
剰　余　金	2,862,823,750	11.1	12,045,268,196	45.8	△ 9,182,444,446	△ 76.2
資本剰余金	795,939,180	3.1	11,589,749,548	44.1	△ 10,793,810,368	△ 93.1
利益剰余金	2,066,884,570	8.0	455,518,648	1.7	1,611,365,922	353.7

負債資本合計は前年度２６，２９３，４０９千円に比べ４７１，８９５千円の減少となった。

負債合計は前年度に比べ２１，８３０，２２２千円の増加となり、資本合計は２２，３０２，１１８千円減少となった。

この主な要因は、制度改正により、負債と資本が見直されたもので、内訳は次のとおりである。

資本金とされていた借入資本金が負債（固定負債の企業債、流動負債の企業債）に計上された。なお、企業債の今年度償還額は１，１０７，８３３千円である。

資本剰余金は、その構成する償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等が負債に移行し、繰延収益の長期前受金に計上された。前年度資本剰余金に比べ長期前受金が減少している理由は、減価償却見合い分を収益化しているためである。

そのほか、引当金についても見直しが行われ、固定負債の退職給与引当金は退職給付引当金となった。また、流動負債の引当金は、賞与引当金であり、３，１０４千円の皆増である。退職給付引当金については２，４８２千円の繰入が行われた。

未払金は前年度に比べ１４，１９６千円増加し、７１，２６７千円となった。
この内訳は、その他未払金４２，３１４千円、未払工事代金１５，２５８千円、未払消費税及び地方消費税１３，６９４千円である。

（３）貸借対照表構成割合　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資料：第５表

（（　）内の数字は２５年度を示す。）

（単位：%）

借方		貸方	
固定資産 ９７．５（９７．９）	有形固定資産 ８７．７（８８．２）	企業債ほか ４６．１（３．２）	固定負債 ４６．１（３．２）
		企業債ほか ４．８（０．３）	流動負債 ４．８（０．３）
		長期前受金 ３７．２（－）	繰延収益 ３７．２（－）
		自己資本金 ０．８（０．８）	資本金 ０．８（５０．７）
流動資産 2.5（2.1）	無形固定資産 ９．８（９．８）	資本剰余金３．１（４４．１）	剰余金 １１．１（４５．８）
	現金及び預金ほか２．５（２．１）	利益剰余金 ８．０（１．７）	

（4）経営諸指標

資料：第７表

（単位：％）

項目	算式	２６年度	２５年度	２４年度
①自己資本比率	$\frac{自己資本}{総資本} \times 100$	11.9	46.6	44.0
②負債比率	$\frac{負債額}{自己資本} \times 100$	740.2	114.5	127.3
③流動比率	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	51.6	624.8	242.7
④当座比率	$\frac{当座資産}{流動負債} \times 100$	51.6	624.8	242.7
⑤固定比率	$\frac{固定資産}{自己資本} \times 100$	819.4	210.1	221.6
⑥固定長期適合率	$\frac{固定資産}{自己資本+固定負債+借入資本金} \times 100$	168.2	98.2	98.5

①　自己資本比率

当年度は、１１．９％で、前年度に比べ３４．７ポイント低下した。
この要因は、制度改正により、借入資本金が皆減し、自己資本が減少したためである。

［　総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標５０％以上。］

②　負債比率

当年度は、７４０．２％で、前年度に比べ６２５．７ポイント低下した。
この要因は、制度改正により負債が増加し、自己資本が大幅に減少したためである。

［　自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標７０％以下。］

③　流動比率

　当年度は、５１．６％で、前年度に比べ５７３．２ポイント低下した。
　この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標２００％以上　〕

④　当座比率

　当年度は、５１．６％で、前年度に比べ３８２．１ポイント低下した。
　この要因は、制度改正により流動負債が大幅に増加したためである。

〔　即時支払能力を示す率、標準指標１００％以上　〕

⑤　固定比率

　当年度は、８１９．４％で、前年度に比べ６０９．３ポイント上昇した。
　この要因は、制度改正により、固定資産の減少率を、自己資本金等の自己資本の減少率が上回ったためである。

　自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標１００％以下。

⑥　固定長期適合率

　当年度は、１６８．２％で、前年度に比べ７０．０ポイント上昇した。
　この要因は、制度改正により、固定資産の減少率を、自己資本金等の自己資本の減少率が上回ったためである。

　長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資本に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標１００％以下。

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	26年度	25年度	24年度
行政区域内人口	人	37,471	37,836	38,339
処理区域内人口	人	35,701	36,012	36,447
(うち農業集落排水事業)	(人)	(5,050)	(5,127)	(5,254)
水洗便所設置済人口	人	33,111	33,172	33,087
(うち農業集落排水事業)	(人)	(4,895)	(4,953)	(5,055)
調定件数	件	11,744	11,700	11,465
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,464)	(1,461)	(1,454)
普及率	%	95.3	95.2	95.1
水洗化率	%	92.7	92.1	90.8
汚水量	㎥	3,784,267	3,805,100	3,834,690
(うち農業集落排水事業)	(㎥)	(512,932)	(523,483)	(560,928)
有収水量	㎥	3,535,013	3,559,542	3,602,386
(うち農業集落排水事業)	(㎥)	(451,733)	(460,664)	(469,909)
有収率	%	93.4	93.5	93.9
計画日最大汚水量	㎥	24,562	24,562	24,562
1日平均汚水量	㎥	10,368	10,425	10,506
1日平均有収水量	㎥	9,685	9,752	9,870
1人1日平均有収水量	ℓ	292	294	298
1件当たり月平均有収水量	㎥	25.0	25.4	25.9
1㎥当たり費用	円	376.56	383.57	386.71
1㎥当たり収益	円	520.44	439.56	429.32
汚水処理原価	円	100.52	109.87	123.46
使用料単価	円	156.76	156.46	156.12
職員数	人	7	7	7
年間人件費	円	64,860,069	65,338,992	55,933,777
同1人当たり人件費	円	9,265,724	9,334,142	7,990,540

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率（24年度基準）		備　　　　　考
		26年度	25年度	
	%	%	%	
	99.0	97.7	98.7	年　度　末　現　在
	99.1	98.0	98.8	〃
	98.5	96.1	97.6	〃
	99.8	100.1	100.3	〃
	98.8	96.8	98.0	〃
	100.4	102.4	102.0	〃
	100.2	100.7	100.5	〃
	−	−	−	（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100
	−	−	−	（水洗便所設置済人口÷処理区域内人口）×100
	99.5	98.7	99.2	年　間　総　量
	98.0	91.4	93.3	〃
	99.3	98.1	98.8	〃
	98.1	96.1	98.0	〃
	−	−	−	（有収水量÷汚水量）×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	99.5	98.7	99.2	
	99.3	98.1	98.8	
	99.3	98.0	98.7	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	98.4	96.5	98.1	有収水量÷延調定件数
	98.2	97.4	99.2	経常費用÷有収水量
	118.4	121.2	102.4	経常収益÷有収水量
	91.5	81.4	89.0	（汚水処理維持管理費＋汚水処理資本費）÷有収水量
	100.2	100.4	100.2	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在（損益勘定支弁職員の正職員・臨時職員）
	99.3	116.0	116.8	給料+手当等（児童手当除く）+賞与引当金+法定福利費+臨時職員賃金＋退職給付金
	99.3	116.0	116.8	

第2表

損 益 計 算 書 す

科目	借方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率(24年度基準) 26年度	25年度
1. 営業費用	1,025,992,723	1,036,745,102	1,041,094,511	55.7	66.1	67.2	98.5	99.6
(1) 管渠費	46,824,750	43,044,493	51,193,873	2.5	2.7	3.3	91.5	84.1
(2) ポンプ場費	719,560	707,725	493,683	0.0	0.0	0.0	145.8	143.4
(3) 処理場費	51,403,364	56,725,864	55,951,521	2.8	3.6	3.6	91.9	101.4
(4) 総係費	214,373,677	226,116,344	223,196,518	11.6	14.4	14.4	96.0	101.3
(5) 減価償却費	709,857,107	707,213,634	709,298,429	38.5	45.1	45.8	100.1	99.7
(6) 資産減耗費	2,814,265	2,937,042	960,487	0.2	0.2	0.1	293.0	305.8
2. 営業外費用	305,137,390	328,599,428	351,985,361	16.6	21.0	22.7	86.7	93.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	304,907,656	328,453,885	351,898,610	16.5	21.0	22.7	86.6	93.3
(2) 雑支出	229,734	145,543	86,751	0.0	0.0	0.0	264.8	167.8
3. 特別損失	5,831,899	3,554,882	2,764,541	0.3	0.2	0.2	211.0	128.6
(1) 臨時損失	−	161,000	−	−	0.0	−	−	皆増
(2) 過年度損益修正損	780,623	354,982	852,386	0.0	0.0	0.1	91.6	41.6
(3) 特別修繕費	1,855,000	2,661,600	1,714,000	0.1	0.2	0.1	108.2	155.3
(4) その他特別損失	3,196,276	377,300	198,155	0.2	0.0	0.0	1,613.0	190.4
小計	1,336,962,012	1,368,899,412	1,395,844,413	72.5	87.3	90.1	95.8	98.1
当年度純利益	505,933,467	198,871,147	152,825,046	27.5	12.7	9.9	331.1	130.1
合計	1,842,895,479	1,567,770,559	1,548,669,459	100.0	100.0	100.0	119.0	101.2

う 勢 比 率 表

下水道事業　　（単位：円・%）

貸方									
科目	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 営業収益	605,280,787	609,428,289	619,048,401	32.8	38.9	40.0	97.8	98.4
(1) 下水道使用料	554,157,587	556,922,389	562,419,101	30.1	35.5	36.3	98.5	99.0
(2) 負担金	51,120,000	52,494,000	56,589,000	2.8	3.3	3.7	90.3	92.8
(3) その他営業収益	3,200	11,900	40,300	0.0	0.0	0.0	7.9	29.5
2. 営業外収益	1,234,489,250	955,209,174	927,524,048	67.0	60.9	59.9	133.1	103.0
(1) 受取利息及び配当金	100,000	89,305	76,377	0.0	0.0	0.0	130.9	116.9
(2) 負担金	924,657,000	921,731,000	891,690,000	50.2	58.8	57.6	103.7	103.4
(3) 補助金	16,739,000	17,144,000	19,685,000	0.9	1.1	1.3	85.0	87.1
(4) 長期前受金戻入	277,062,059	−	−	15.0	−	−	皆増	−
(5) 雑収益	15,931,191	16,244,869	16,072,671	0.9	1.0	1.0	99.1	101.1
3 特別利益	3,125,442	3,133,096	2,097,010	0.2	0.2	0.1	149.0	149.4
(1) 過年度損益修正益	9,000	−	250,500	0.0	−	0.0	3.6	皆減
(2) 受入補償金	1,852,482	3,133,096	1,846,510	0.1	0.2	0.1	100.3	169.7
(3) その他特別利益	1,263,960	−	−	0.1	−	−	皆増	−
小計	1,842,895,479	1,567,770,559	1,548,669,459	100.0	100.0	100.0	119.0	101.2
合計	1,842,895,479	1,567,770,559	1,548,669,459	100.0	100.0	100.0	119.0	101.2

第3表

費用使途別

科目	人件費								
	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度
1. 営業費用	64,860,069	65,338,992	55,933,777	100.0	100.0	100.0	116.0	116.8	960,412,654
(1) 管渠費	−	−	−	−	−	−	−	−	46,824,750
(2) ポンプ場費	−	−	−	−	−	−	−	−	719,560
(3) 処理場費	6,780	2,260	5,650	0.0	0.0	0.0	120.0	40.0	51,396,584
(4) 総係費	64,853,289	65,336,732	55,928,127	100.0	100.0	100.0	116.0	116.8	148,800,388
(5) 減価償却費	−	−	−	−	−	−	−	−	709,857,107
(6) 資産減耗費	−	−	−	−	−	−	−	−	2,814,265
2. 営業外費用	−	−	−	−	−	−	−	−	305,137,390
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	−	−	−	−	−	−	−	−	304,907,656
(2) 雑支出	−	−	−	−	−	−	−	−	229,734
3. 特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	5,831,899
(1) 臨時損失	−	−	−	−	−	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正損	−	−	−	−	−	−	−	−	780,623
(3) 特別修繕費	−	−	−	−	−	−	−	−	1,855,000
(4) その他特別損失	−	−	−	−	−	−	−	−	3,196,276
合計	64,860,069	65,338,992	55,933,777	100.0	100.0	100.0	116.0	116.8	1,271,381,943

※ 人件費＝給料+手当等（児童手当除く）+賞与引当金＋法定福利費+臨時職員賃金+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業　（単位:円・%）

物件費その他の経費							計		
額		構成比率			すう勢比率（24年度基準）		金額		
25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	26年度	25年度	24年度
971,406,110	985,160,732	75.5	74.5	73.5	97.5	98.6	1,025,272,723	1,036,745,102	1,041,094,509
43,044,493	51,193,873	3.7	3.3	3.8	91.5	84.1	46,824,750	43,044,493	51,193,873
707,725	493,683	0.1	0.1	0.0	145.8	143.4	719,560	707,725	493,683
56,723,604	55,945,871	4.0	4.4	4.2	91.9	101.4	51,403,364	56,725,864	55,951,521
160,779,612	167,268,389	11.7	12.3	12.5	89.0	96.1	213,653,677	226,116,344	223,196,516
707,213,634	709,298,429	55.8	54.3	52.9	100.1	99.7	709,857,107	707,213,634	709,298,429
2,937,042	960,487	0.2	0.2	0.1	293.0	305.8	2,814,265	2,937,042	960,487
328,599,428	351,985,361	24.0	25.2	26.3	86.7	93.4	305,137,390	328,599,428	351,985,361
328,453,885	351,898,610	24.0	25.2	26.3	86.6	93.3	304,907,656	328,453,885	351,898,610
145,543	86,751	0.0	0.0	0.0	264.8	167.8	229,734	145,543	86,751
3,554,882	2,764,541	0.5	0.3	0.2	211.0	128.6	5,831,899	3,554,882	2,764,541
161,000	–	–	0.0	–	–	皆増	–	161,000	–
354,982	852,386	0.1	0.0	0.1	91.6	41.6	780,623	354,982	852,386
2,661,600	1,714,000	0.1	0.2	0.1	108.2	155.3	1,855,000	2,661,600	1,714,000
377,300	198,155	0.3	0.0	0.0	1,613.0	190.4	3,196,276	377,300	198,155
1,303,560,420	1,339,910,634	100.0	100.0	100.0	94.9	97.3	1,336,242,012	1,368,899,412	1,395,844,411

第4表

費 用 節 別 す

区分	金額			構成比率			すう勢比率（24年度基準）	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
給料	21,584,800	20,438,100	21,414,180	1.6	1.5	1.5	100.8	95.4
手当	10,050,961	13,442,505	11,099,872	0.8	1.0	0.8	90.6	121.1
賞与引当金繰入額	3,104,000	−	−	0.2	−	−	皆増	−
賃金	1,664,668	1,657,668	1,616,220	0.1	0.1	0.1	103.0	102.6
報酬	16,249	13,750	23,749	0.0	0.0	0.0	68.4	57.9
法定福利費	7,001,180	6,967,027	7,247,316	0.5	0.5	0.5	96.6	96.1
退職給付費	22,174,460	23,308,692	14,856,189	1.7	1.7	1.1	149.3	156.9
旅費	31,208	52,262	44,536	0.0	0.0	0.0	70.1	117.3
報償費	133,500	326,800	124,300	0.0	0.0	0.0	107.4	262.9
被服費	45,733	47,067	47,000	0.0	0.0	0.0	97.3	100.1
備消品費	424,220	556,180	502,705	0.0	0.0	0.0	84.4	110.6
燃料費	326,909	298,369	292,099	0.0	0.0	0.0	111.9	102.1
光熱水費	782,301	745,865	694,652	0.1	0.1	0.0	112.6	107.4
印刷製本費	175,900	393,064	187,483	0.0	0.0	0.0	93.8	209.7
通信運搬費	2,964,588	2,350,680	2,679,463	0.2	0.2	0.2	110.6	87.7
委託料	46,576,520	56,331,027	55,421,514	3.5	4.1	4.0	84.0	101.6
手数料	10,428,067	14,680,817	15,296,483	0.8	1.1	1.1	68.2	96.0
使用料及び賃借料	2,277,961	1,598,425	2,073,224	0.2	0.1	0.1	109.9	77.1

う 勢 比 率 表

下水道事業　　(単位:円・%)

区分	金額 26年度	金額 25年度	金額 24年度	構成比率 26年度	構成比率 25年度	構成比率 24年度	すう勢比率(24年度基準) 26年度	すう勢比率(24年度基準) 25年度
修繕費	22,658,348	19,637,670	25,952,050	1.7	1.4	1.9	87.3	75.7
路面復旧費	1,120,000	411,000	314,000	0.1	0.0	0.0	356.7	130.9
動力費	21,667,041	20,439,483	18,896,643	1.6	1.5	1.4	114.7	108.2
補償金	311,000	−	−	0.0	−	−	皆増	−
研修費	8,403	21,246	87,163	0.0	0.0	0.0	9.6	24.4
食糧費	2,778	6,192	−	0.0	0.0	−	皆増	皆増
会費及び負担金	136,730,888	142,678,152	151,766,829	10.2	10.4	10.9	90.1	94.0
保険料	182,877	192,385	184,725	0.0	0.0	0.0	99.0	104.1
租税課金	6,600	−	13,200	0.0	−	0.0	50.0	皆減
貸倒引当金繰入額	870,191	−	−	0.1	−	−	皆増	−
減価償却費	709,857,107	707,213,634	709,298,429	53.1	51.7	50.8	100.1	99.7
固定資産除却費	2,814,265	2,937,042	960,487	0.2	0.2	0.1	293.0	305.8
企業債利息	304,907,656	328,453,885	351,898,610	22.8	24.0	25.2	86.6	93.3
その他雑支出	229,734	145,543	86,751	0.0	0.0	0.0	264.8	167.8
臨時損失	−	161,000	−	−	0.0	−	−	皆増
過年度損益修正損	780,623	354,982	852,386	0.1	0.0	0.1	91.6	41.6
その他特別修繕費	1,855,000	2,661,600	1,714,000	0.1	0.2	0.1	108.2	155.3
その他特別損失	3,196,276	377,300	198,155	0.2	0.0	0.0	1,613.0	190.4
合計	1,336,962,012	1,368,899,412	1,395,844,413	100.0	100.0	100.0	95.8	98.1

第5表

貸 借 対 象 表 す

科目	借方 金額 26年度	25年度	24年度	構成比率 26年度	25年度	24年度	すう勢比率（24年度基準） 26年度	25年度
1. 固定資産	25,182,332,385	25,744,862,302	26,297,386,207	97.5	97.9	97.5	95.8	97.9
(1)有形固定資産	22,646,799,700	23,179,130,908	23,742,318,797	87.7	88.2	88.0	95.4	97.6
(2)無形固定資産	2,535,532,685	2,565,731,394	2,555,067,410	9.8	9.8	9.5	99.2	100.4
2. 流動資産	639,181,731	548,547,434	672,761,377	2.5	2.1	2.5	95.0	81.5
(1)現金及び預金	535,887,420	475,657,108	597,851,247	2.1	1.8	2.2	89.6	79.6
(2)未収金	103,279,124	72,886,023	74,880,822	0.4	0.3	0.3	137.9	97.3
(3)前払費用	15,187	4,303	29,308	0.0	0.0	0.0	51.8	14.7
資産合計	25,821,514,116	26,293,409,736	26,970,147,584	100.0	100.0	100.0	95.7	97.5

う 勢 比 率 表

下水道事業　　　(単位:円・%)

貸方								
科目	金額			構成比率			すう勢比率(24年度基準)	
	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
1. 固定負債	11,900,322,071	830,085,956	815,179,445	46.1	3.2	3.0	1,459.8	101.8
(1) 企業債	11,897,839,227	830,085,956	815,179,445	46.1	3.2	3.0	1,459.5	101.8
(2) 引当金	2,482,844	−	−	0.0	−	−	皆増	−
2. 流動負債	1,237,814,370	87,794,618	277,204,451	4.8	0.3	1.0	446.5	31.7
(1) 企業債	1,136,886,555	−	—	4.4	−	−	皆増	−
(2) 未払金	71,267,438	57,070,760	195,685,209	0.3	0.2	0.7	36.4	29.2
(3) 未払費用	25,956,377	30,123,858	80,914,832	0.1	0.1	0.3	32.1	37.2
(4) 預り金	600,000	600,000	604,410	0.0	0.0	0.0	99.3	99.3
(5) 引当金	3,104,000	−	—	0.0	−	−	皆増	−
3. 繰延収益	9,609,966,759	−	—	37.2	−	−	皆増	−
(1) 長期前受金	9,609,966,759	−	—	37.2	−	−	皆増	−
負債合計	22,748,103,200	917,880,574	1,092,383,896	88.1	3.5	4.1	2,082.4	84.0
3. 資本金	210,587,166	13,330,260,966	14,154,176,534	0.8	50.7	52.5	1.5	94.2
(1) 自己資本金	210,587,166	210,587,166	143,587,166	0.8	0.8	0.5	146.7	146.7
(2) 借入資本金	−	13,119,673,800	14,010,589,368	−	49.9	51.9	皆減	93.6
4. 剰余金	2,862,823,750	12,045,268,196	11,723,587,154	11.1	45.8	43.5	24.4	102.7
(1) 資本剰余金	795,939,180	11,589,749,548	11,399,939,653	3.1	44.1	42.3	7.0	101.7
(2) 利益剰余金	2,066,884,570	455,518,648	323,647,501	8.0	1.7	1.2	638.6	140.7
資本合計	3,073,410,916	25,375,529,162	25,877,763,688	11.9	96.5	95.9	11.9	98.1
負債資本合計	25,821,514,116	26,293,409,736	26,970,147,584	100.0	100.0	100.0	95.7	97.5

第6表

損益分岐点費用分解計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

勘定科目			金額	区	
				固定費 F	F/S %
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	下水道使用料	554,157,587		
		負担金	51,120,000		
		その他営業収益	3,200		
		営業収益計（売上高）S	605,280,787		
	Ⅱ 営業費用	給料	21,584,800	21,584,800	3.57
		手当	10,050,961	10,050,961	1.66
		賞与引当金繰入額	3,104,000	3,104,000	0.51
		賃金	1,664,668	1,664,668	0.28
		報酬	16,249	16,249	0.00
		法定福利費	7,001,180	7,001,180	1.16
		退職給付費	22,174,460	22,174,460	3.66
		旅費	31,208		
		報償費	133,500		
		被服費	45,733		
		備消品費	424,220		
		燃料費	326,909		
		光熱水費	782,301		
		印刷製本費	175,900		
		通信運搬費	2,964,588		
		委託料	46,576,520	46,576,520	7.70
		手数料	10,428,067		
		使用料及び賃借料	2,277,961		
		修繕費	22,658,348	22,658,348	3.74
		路面復旧費	1,120,000		
		動力費	21,667,041		
		補償金	311,000		
		研修費	8,403		
		食糧費	2,778		
		会費及び負担金	136,730,888		
		保険料	182,877		
		租税課金	6,600		
		貸倒引当金繰入額	870,191		
		減価償却費	709,857,107	709,857,107	117.28
		資産減耗費	2,814,265		
		小計	1,025,992,723	844,688,293	139.55
		営業利益	△ 420,711,936		
	Ⅲ 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	304,907,656	304,907,656	50.37
		雑支出	229,734	229,734	0.04
		小計	305,137,390	305,137,390	50.41
	Ⅳ 営業外収益	受取利息及び配当金	100,000	100,000	0.02
		負担金	924,657,000	924,657,000	152.76
		補助金	16,739,000	16,739,000	2.77
		長期前受金戻入			0.00
		雑収益	15,931,191	15,931,191	2.63
		小計	957,427,191	957,427,191	158.18
		経常利益	231,577,865		
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	780,623	780,623	0.13
		特別修繕費	1,855,000		
		その他特別損失	3,196,276	3,196,276	0.53
		小計	5,831,899	3,976,899	0.66
	Ⅵ 特別利益	過年度損益修正益	9,000	9,000	0.00
		受入補償金	1,852,482	1,852,482	0.31
		その他特別利益	1,263,960	1,263,960	0.21
		小計	3,125,442	3,125,442	0.52
損益（Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ＋Ⅵ）			228,871,408	193,249,949	固定費比率 31.93%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入（み

下水道事業　（単位:円）

分		
	変動費 V	V/S %
	31,208	0.01
	133,500	0.02
	45,733	0.01
	424,220	0.07
	326,909	0.05
	782,301	0.13
	175,900	0.03
	2,964,588	0.49
	10,428,067	1.72
	2,277,961	0.38
	1,120,000	0.19
	21,667,041	3.58
	311,000	0.05
	8,403	0.00
	2,778	0.00
	136,730,888	22.59
	182,877	0.03
	6,600	0.00
	870,191	0.14
	2,814,265	0.46
	181,304,430	29.95
	0	
	0	
	1,855,000	0.31
	1,855,000	0.31
	183,159,430	変動費比率 30.26%

なし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。

第7表

経　営　分　析　表

項目		26年度	25年度	24年度
収益性	1. 経営資本営業利益率（%）	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6
	2. 営業収益総利益率（%）	32.8	27.2	19.0
	3. 営業収益営業利益率（%）	△ 69.5	△ 70.1	△ 68.2
	4. 営業収益経常利益率（%）	84.0	32.7	24.8
	5. 自己資本経常利益率（%）	16.5	1.6	1.3
生産性	6. 職員１人当たり年間生産高（千円）	79,165	79,560	80,345
	7. 人件費水準（円）	772,144	777,845	665,878
	8. 職員１人当たり機械設備額（千円）	3,205,682	3,281,253	3,361,232
安全性	9. 自己資本比率（%）	11.9	46.6	44.0
	10. 負債比率（%）	740.2	114.5	127.3
	11. 流動比率（%）	51.6	624.8	242.7
	12. 当座比率（%）	51.6	624.8	242.7
	13. 固定比率（%）	819.4	210.1	221.6
	14. 固定長期適合率（%）	168.2	98.2	98.5
活動性	15. 経営資本回転率（回）	0.02	0.02	0.02
	16. 固定資産回転率（回）	0.02	0.02	0.02
	17. 機械設備投資効率（回）	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回転率（回）	9.90	9.93	10.11
費用効率	19. 営業収益販売管理費比率（%）	169.5	170.1	168.2
	20. 営業収益支払利息比率（%）	50.4	53.9	56.8
	21. 総費用減価償却比率（%）	53.3	51.8	50.9
	22. 総費用人件費比率（%）	4.9	4.8	4.0

算　　式
営業利益 / 経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延勘定） × 100
売上総利益（下水道使用料-汚水処理費） / 営業収益 × 100
営業利益 / 営業収益 × 100
経常利益 / 営業収益 × 100
経常利益 / 自己資本（自己資本金+剰余金） × 100
生産額（下水道使用料） / 職員数（資料第1表）
人件費（資料第1表） / 職員数（資料第1表） ÷ 12
機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額）） / 職員数（資料第1表）
自己資本（自己資本金+剰余金） / 総資本（負債合計+資本合計） × 100
負債額（負債合計+借入資本金） / 自己資本（自己資本金+剰余金） × 100
流動資産 / 流動負債 × 100
当座資産（現金預金+未収金） / 流動負債 × 100
固定資産 / 自己資本（自己資本金+剰余金） × 100
固定資産 / 自己資本（自己資本金+剰余金）+固定負債+借入資本金 × 100
営業収益 / （期首経営資本+期末経営資本） × 1/2
営業収益 / （期首固定資産（固定資産－建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））×1/2
営業収益 / （期首機械設備額＋期末機械設備額）×1/2
営業収益 / （期首営業未収金＋期末営業未収金）×1/2
販売管理費（営業費用） / 営業収益 × 100
支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費） / 営業収益 × 100
減価償却額 / 総費用（費用合計－特別損失） × 100
人件費（資料第1表） / 総費用（費用合計－特別損失） × 100